

令和 6 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

国民健康保険特別会計

診療所特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

厚生常任委員会関係

健康福祉部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 6 年度事業が令和 7 年度に複数の課に分割された場合は、令和 7 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 6 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 7 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 6 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 6 年度事業費(令和 7 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 6 年度事業費(令和 7 年度△△△△課) 12,000 千円

※令和 6 年度と令和 7 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 7 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 6 年度は●●課で実施した事業が
令和 7 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 6 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 6 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,546	54,542					54,542
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4			4		

【目的】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動への支援を通して、当市の地域福祉を推進する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 社会福祉協議会補助金 25,325

地域福祉の推進を図るため、上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動に係る経費の一部を補助した。

2 やすづか学園運営費補助金等 26,184

いじめや不登校など学校生活に悩みを抱える小学4年生から中学3年生までの児童、生徒を受け入れているフリースクール「やすづか学園」の運営に係る経費の一部を補助したほか、スタッフルームへのエアコン設置等を行った。

<年度末の在籍者数>

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	出身地
小学4年生	0	1	1	市内1
小学5年生	3	1	1	市内1
小学6年生	3	4	2	市内1、市外1
中学1年生	9	5	4	市内3、市外1
中学2年生	6	12	7	市内7
中学3年生	6	9	7	市内5、市外2
合 計	27	32	22	市内18、市外4

決算書 (P158～P159)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

3 権利擁護事業補助金 3,033

上越市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に係る、事務費の一部を補助した。

<実績>

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
日常生活自立 支援事業	実利用者数（人）	73	79	77
	延べ相談援助件数（件）	5,385	5,532	4,642
	新規契約件数（件）	12	10	8
法人後見事業	受任件数（件）	30	30	33

【事業の成果】

上越市社会福祉協議会が取り組む地区地域福祉活動計画の策定や住民福祉会の設置などの取組への支援を通して地域福祉を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動が継続され、地域の個性を生かしたまちづくりが推進されるよう支援を継続する。

【執行残額について】

○入札差金

・修繕料の残 4

(単位：千円)

決算書 (P158～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,686	29,433					29,433
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	253					253

【目的】

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 活動報償金 23,269

県とともに、民生委員・児童委員、主任児童委員が活動するための経費を支給した。

＜活動報償金（年額）＞ (単位：円)

区 分	地区協議会長	一般委員
上越市分	62,200	55,200
新潟県分	60,200	60,200
合 計	122,400	115,400

＜民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱状況＞ (単位：人)

区 分	定 員	委嘱人数	欠 員
民生委員・児童委員	400	384	16
主任児童委員	37	35	2
合 計	437	419	18

令和 7 年 8 月 1 日現在

2 上越市民生委員児童委員協議会連合会への補助金 5,878

委員の資質向上を図るため、連合会が実施した各種研修に係る経費の一部等を補助した。

(1) ブロック研修会：1 回（参加者 314 人）

「成年後見制度について」

（講師：上越市社会福祉協議会）

(2) 専門部会研修：各部会 1 回（参加者 5 部会合計 113 人）

高齢者部会、保護部会、障害者部会、母子父子部会、児童部会の 5 部会で、各種福祉制度等に関する研修を実施した。

決算書 (P158～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

(3) 管内視察研修：1 回（参加者 27 人）

かなやの里療護園、更生園の視察

(4) 活動物品の購入

民生委員・児童委員、主任児童委員が地域の見守り活動の際に着用する帽子、ベスト等を購入した。

(5) 諸会費の負担

民生委員・児童委員、主任児童委員として必要な全国組織の互助会費等を負担した。

3 その他事務費等（消耗品費、郵便料等） 286

【事業の成果】

各種研修会や委員同士の意見交換の実施を通して、民生委員・児童委員、主任児童委員として必要なスキルの向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

欠員解消に向け、町内会や地区民生委員児童委員協議会と連携し、本年 12 月の委員の選任に向けた働きかけを行っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・上越市民生委員児童委員協議会連合会が視察研修等の内容を変更したことによる補助金の残 181
- ・委員の欠員や中途退任に伴う活動報償金の残 13
- ・消耗品等が見込みを下回ったことによる残 59

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122,936	122,459					122,459
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	477					477

【目的】

自らの力で除雪することが困難な要援護世帯に対し、除雪作業に要する費用の一部を助成し、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

要援護世帯除雪費助成事業の対象となる全ての世帯が助成を受け、必要な除雪を行うことができる状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

<助成世帯数等>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 ①	令和 6 年度 ②	比較増減 (②－①)
申請世帯数 (世帯)	7,277	7,346	8,172	826
承認世帯数 (世帯)	7,119	7,201	8,063	862
助成世帯数 (世帯)	2,003	1,644	2,800	1,156
助成金額	50,631	42,632	120,014	77,382

<承認世帯数内訳>

区 分		世帯区分						合計
		高齢者	ひとり暮らし 高齢者	母子・ 父子	準母子・ 準父子	障害者	その他	
承認 世帯数	令和 4 年度	2,548	3,975	120	23	432	21	7,119
	令和 5 年度①	2,520	4,068	112	24	425	52	7,201
	令和 6 年度②	3,105	4,211	158	26	484	79	8,063
比較増減 (②－①)		585	143	46	2	59	27	862

決算書 (P 160～P 161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

○目標達成状況

市ホームページや広報上越への掲載、民生委員と連携した申請案内などにより、制度の周知を徹底することで、除雪が必要な対象者に手続を促し、申請に基づき漏れなく助成した。

【事業の成果】

令和7年2月4日以降、2回にわたる猛烈な寒波の影響を受け、市内の広範囲で大雪に見舞われたことから、速やかに要援護世帯の除雪支援に係る経費を専決補正するとともに、市内の降雪や積雪状況を注視し、市民の生命や身体に危害を与える恐れが生じた一部の地域について、県に対し災害救助法の適用要請を行うなど、要援護世帯の冬期間における生活の安全を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、要援護世帯が、安全安心な冬期間の生活を送ることができるよう、要援護世帯除雪費助成制度の利用に係る周知を徹底するとともに、豪雪時には災害救助法の適用を要請するなど必要な支援体制を確保する。

【執行残額について】

○その他

- ・助成費等が見込みを下回ったことによる残 477

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護観察費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,033	2,032					2,032
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

犯罪のない安全・安心な地域づくりを推進するため、上越地区保護司会と更生保護女性会連合会の活動を支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越地区保護司会への負担金 1,880

所属保護司現員 82 人

主な活動内容

- ・就労先確保等のための協力雇用主との連携 30 社
- ・機関紙の発行 2 回
- ・社会を明るくする運動(街頭宣伝活動) 5 回(6月20日～7月6日 計5回)
- ・施設訪問研修(甲府刑務所等) 4 回

2 更生保護女性会への補助金 152

主な活動内容

- ・上越市更生保護女性会連合会研修会 1 回(参加者 40 人)
- ・県等主催の各種研修・大会への参加 3 回(延べ参加者 40 人)

【事業の成果】

青少年の健全育成や犯罪の未然防止、罪を犯した人の社会復帰に向けた活動を行う更生保護団体を支援することで、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現に向けた活動に寄与できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図るため、引き続き、町内会等を通じて市民に更生保護活動を周知し、活動の重要性について理解を深めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・負担金に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,836	43,367	754	461		3,858 (諸収入)	38,294
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,469					1,469

【目的】

相談窓口の開設や福祉に関する事務を効率的に執行する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 手話通訳業務の委託 2,727
 - 委託先：社会福祉法人 上越市社会福祉協議会
 - 聴覚に障害のある人の相談等に常時対応するため手話通訳ができる福祉相談員 1 人を福祉総合窓口配置し、障害者手帳等の申請・受付などの福祉に関する相談窓口業務を行った。
- 会計年度任用職員の配置 39,247
 - 福祉総合窓口等に福祉相談員 4 人、相談支援専門員 2 人及び各種福祉業務の事務員 8 人を配置した。
- 「上越市のふくし」の作成 3
 - 健康福祉事業の実施状況や制度の概況、各種福祉関係データなどをまとめた「上越市のふくし（令和 6 年版）」を発行するとともに、市ホームページに掲載した。（作成部数：110 部）
- 庁用自動車（3 台）の管理 497
 - 燃料費、修繕料、手数料、保険料、有料道路使用料、自動車重量税
- その他の事務費等（消耗品費や通信運搬費等） 893

【事業の成果】

福祉総合窓口等において、市民の相談、各種申請及び手続に対して丁寧に対応し、支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き満足度の高い窓口対応を行うため、相談者それぞれの状況に応じたきめ細かな対応に努める。

決算書 (P160～P161)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

【執行残額について】

○その他

- ・会議等の開催が見込みを下回ったことによる有料道路使用料や諸会議負担金等の残 217
- ・燃料費等庁用自動車管理費用や、会計年度任用職員の雇用に係る諸費用の残 1,252

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	福祉業務管理システム開発・運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,876	7,994	5,648				2,346
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,882			1,881		1

【目的】

各種福祉サービス利用者の情報を上越市福祉業務管理システムで一元管理することにより、庁内関係課と情報を共有し、利用者の手続の簡素化と事務処理の迅速化を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 1 障害福祉システム改修業務委託 7,964
 - (1) 障害福祉サービスの報酬改定に伴う対応 3,080
 - (2) 児童発達支援等に係る事務の見直しに伴う対応 4,884
- 2 電話回線使用料 30

【事業の成果】

システム改修を確実にを行い、障害福祉業務を円滑に遂行することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

改修後のシステムを安定的に使用する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・障害福祉システム改修業務委託料 1,881

○その他

- ・電話回線使用料が見込みを下回ったことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,000,039	967,371	914,393	39,228		6 (諸収入)	13,744
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
25,566	7,102					7,102

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者個々の課題や状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行い、困窮状態からの脱却、早期自立を促す。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 生活困窮者自立支援事業 52,504

自立相談支援機関（委託先：地域包括支援センター（12 か所））及び就労準備等支援機関（委託先：（福）みんなでいきる）により、生活に困窮している人が支援につながりやすい環境を整え、就労や生活再建などを支援した。

<支援実績>

区 分		令和5年度	令和6年度
新規相談（人）		146	168
要支援登録者（人）※支援プラン作成者		121	108
プランの内訳(件)	自立相談支援機関による支援 (就労支援、住居確保給付金等)	121	108
	就労準備等支援機関による支援(就労準備支援、 家計改善支援、一時生活支援)	38	39
	計	159	147

2 子どもの学習・生活支援事業（のびるば） 4,928

所得の少ない世帯の児童・生徒に対して、学習支援や調理実習を中心とした体験活動の提供を行う中で、講師との関わりや成功体験の積み重ねを通じた自己肯定感の高揚や意欲の向上を図るとともに、規則正しい生活リズムの定着を図った。

決算書 (P 162～P 163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

<支援実績>

区 分	令和 6 年度
登録人数 (人)	47
集合型延べ参加者数 (人)	932
訪問型延べ参加者数 (人) ※	0

※参加者全員が集合型での参加を希望したため実績なし

3 住居確保給付金 350

失業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、就職活動を行う一定期間、家賃相当額を給付した。

<支援実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
決定者 (人)	7	7	4
給付額 (千円)	1, 132	726	350

4 住民税非課税世帯等に対する給付金 775, 931

エネルギー・食料品等の価格高騰により、特に影響を受けている所得の少ない世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、生活支援給付金、物価高騰支援給付金を給付した。

<支給実績>

・住民税非課税世帯

給付金区分	1 世帯当たり 支給額	支給世帯数	支給金額
生活支援給付金 (新たに 非課税世帯)	10 万円	1, 320 世帯	132, 000 千円
物価高騰支援給付金	3 万円	14, 863 世帯	445, 890 千円

・住民税均等割のみ課税世帯

給付金区分	1 世帯当たり 支給額	支給世帯数	支給金額
生活支援給付金 (追加)	8 万 5 千円 (1 万 5 千円未支給 世帯には 10 万円)	65 世帯	6, 275 千円
生活支援給付金 (新たに 均等割のみ課税世帯)	10 万円	1, 154 世帯	115, 400 千円
物価高騰支援給付金	1 万 5 千円	4, 208 世帯	63, 120 千円

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

5 住民税非課税世帯等に対するこども加算 57,674

生活支援給付金、物価高騰支援給付金を給付した世帯のうち、18 歳以下の児童を扶養している世帯に対し、加算して給付した。

<支給実績>

・住民税非課税世帯

給付金区分	児童 1 人当たり 支給額	支給世帯数	支給対象 児童数	支給金額
生活支援給付金	5 万円	84 世帯	123 人	6,150 千円
生活支援給付金（新たに 非課税世帯）		130 世帯	223 人	11,150 千円
物価高騰支援給付金	2 万円	706 世帯	1,145 人	22,900 千円

・住民税均等割のみ課税世帯

給付金区分	児童 1 人当たり 支給額	支給世帯数	支給対象 児童数	支給金額
生活支援給付金（追加）	5 万円	33 世帯	55 人	2,750 千円
生活支援給付金（新たに 均等割のみ課税世帯）		106 世帯	189 人	9,450 千円
物価高騰支援給付金	1 万円	244 世帯	458 人	4,580 千円

6 灯油購入費助成 75,984

原油価格の高騰、高止まりによる家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象に燃料費の一部として 1 世帯当たり 5 千円を助成した。

（住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金（3 万円）に上乗せ支給）

<支給実績>

1 世帯当たり支給額	支給世帯数	支給金額
5 千円	14,863 世帯	74,315 千円

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターにおける継続的な関わりや支援プランの作成を通して、生活に困窮する世帯の自立に向け必要な支援の提供につなげた。
- ・子どもの学習・生活支援事業を通して、参加児童・生徒の学習習慣の定着や生活リズムの改善を図ることができ、参加児童・生徒及び保護者へ実施したアンケートでも、約 75%が学力向上や成長を実感している結果となった。
- ・物価高騰に係る各給付金等を速やかに給付することで、様々な困難に直面した方々を支援することができた。

決算書 (P 162～P 163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、「自立相談支援事業」を行う市内 12 か所の地域包括支援センターや、「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」を行う就労準備等支援機関と連携し、身近な地域で相談者の実情に対応した支援を行う。
- ・子どもの学習・生活支援事業について、今後も学生講師等と連携し、学習支援を中心としながら多様な体験の機会を提供し、基礎学力の定着や自己肯定感の高揚を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬、共済費等の残 894
- ・申請件数等が見込みを下回ったことによる残
生活困窮者自立支援業務委託料 2,989
住居確保給付金 639
住民税非課税世帯等に対する給付金事業 2,579
灯油購入費助成事業 1

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,071	4,909				126 (使用料、謝収入)	4,783
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	162	111				51

【目的】

柿崎区における福祉団体等の活動の拠点として、施設を適切に管理する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

柿崎区における福祉団体等の活動拠点を提供できるように、施設を維持管理した。

＜利用者数＞

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数	3,430	3,455	3,964

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	75	79	142	84
	その他	42	42	42	42
	合 計	117	121	184	126
②支出	施設維持管理費	4,227	4,766	5,071	4,909
	うち委託料	2,826	2,969	3,173	3,106
	合 計	4,227	4,766	5,071	4,909
③公費投入額 (②－①)		4,110	4,645	4,887	4,783
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		1,198	1,344	1,233	1,207

【事業の成果】

高齢者などにすこやかサロン活動や介護予防活動の場を提供することができた。

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として各種団体等が利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・貸館予約がない日の閉館時間の弾力的運用による委託料の残 67
- ・光熱費等の節約等による残 44

○その他

- ・修繕料等が見込みを下回ったことによる残 51

(単位：千円)

決算書 (P162～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,991	52,700				4,560 (使用料ほか)	48,140
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,291	147		25		1,119

【目的】

福祉の交流拠点施設として、障害のある人等の福祉の増進に必要な支援を行うとともに、市民が集い交流する場を提供することにより、地域福祉の推進を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 運営管理 17,321
施設の利用受付、承認、館内事業所連絡会議
- (2) 維持管理 35,346
光熱水費、清掃、警備、各種設備保守、修繕等
- (3) その他 33
館内事業所で組織する実行委員会による「ふれあいフェスタ」の開催
(期間：令和 6 年 10 月 18 日～11 月 18 日)

○施設の管理実績

<利用者数>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計 画	実 績
利用者数	117,062 人	118,444 人	122,000 人	128,133 人

決算書 (P162～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
① 収入	使用料収入	1,715	1,843	1,859	2,018
	その他	2,367	2,306	2,446	2,542
	市債	－	28,700	－	－
	合 計	4,082	32,849	4,305	4,560
② 支出	施設維持管理費	51,201	84,511	53,958	52,667
	うち委託料	22,587	24,628	24,735	24,563
	うち工事請負費	－	36,243	－	－
	その他	－	20	33	33
	合 計	51,201	84,531	53,991	52,700
③公費投入額（②－①）		47,119	51,682	49,686	48,140
工事請負費を除く		47,119	44,139	49,686	48,140
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		403	436	407	376
工事請負費を除く		403	373	407	376

【事業の成果】

エレベーター修繕や非常用放送設備バッテリー交換など、設備の老朽化に伴う修繕を計画的に行ったほか、エアコンやトイレなどの故障や不具合にも迅速に対応し、市民が安心して集い交流する場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

旧施設を転用した現施設の開館から 16 年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。福祉交流プラザの安全かつ安定した運営のため、計画的、かつ、速やかに修繕を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・ペーパーレスに努めたことによる複写機使用料の残 147

○入札差金

- ・清掃用具借上料や小型除雪機の修繕など 25

○その他

- ・光熱水費や下水道使用料等が見込みを下回ったことによる残 1,119

(単位：千円)

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険施設物価高騰対策支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,838	63,056	63,056				
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,782					10,782

【目的】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食費の基準費用額が定められている介護保険施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

食費の基準費用額が定められている介護保険施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援した。

介護保険施設物価高騰対策支援金 63,056

- ・対象者：市内で特定入所者が入所する介護保険施設を運営する法人
- ・対象施設：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設
- ・支援内容：特定入所者に対する食費を対象として、施設における負担軽減を目的に、物価高騰による施設の食費の負担増加分のおおむね5割を目安として支援単価を設定し支援した。
- ・支援単価：1人当たり1日127円
- ・支援実績：支援法人数 26法人、支援施設数 61施設、延べ人数 496,505人

【事業の成果】

食費の基準費用額が定められている介護保険施設を運営する法人に対して支援を実施し、物価高騰の影響による負担の軽減を図った。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる支援金の残 10,782

(単位：千円)

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 2 目 国民年金費	所管課等	国保年金課
事業名	国民年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,629	7,186	7,186				
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	443					443

【目的】

国民年金の第1号被保険者（自営業者・農林漁業者・学生・無職の人などで20歳以上60歳未満の人）に係る届出や免除申請及び各種基礎年金の裁定請求等の受付業務を、国からの法定受託事務として実施する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・第1号被保険者（20歳到達者を含む）加入届の受付
- ・国民年金保険料免除、納付猶予申請、学生納付特例申請の受付
- ・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求の受付、特別障害給付金申請の受付
- ・年金受給者及び第1号被保険者死亡に伴う各種申請、届出の受付
- ・老齢福祉年金に係る異動等届出の受付
- ・年金に関する啓発及び相談業務

<国民年金各種届出・請求の受付状況>

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民年金被保険者関係届	3,169	3,257	2,866
一般免除申請	870	746	577
学生納付特例申請	283	193	165
年金裁定請求	129	140	145
年金未支給請求・死亡一時金請求	342	343	272
年金生活者支援給付金請求 ※	8	4	3
合 計	4,801	4,683	4,028

※ 公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 2 目 国民年金費	所管課等	国保年金課
事業名	国民年金費		

【事業の成果】

- ・国民年金に関する各種申請の受付、進達等の業務を適正に行うとともに、市民からの年金相談に的確に対応することで、年金制度の適切な運営に寄与できた。
- ・国民年金担当者を対象とした研修に参加し、国民年金事務の円滑な実施と事務担当者の資質向上を図った。

＜第 1 号被保険者の状況＞

(単位:人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
定額保険料納付	7,763	7,636	7,391
法定免除	2,077	2,131	2,140
一般免除	1,790	1,689	1,743
全額免除	1,567	1,453	1,472
4 分の 3 免除	90	122	129
半額免除	84	66	84
4 分の 1 免除	49	48	58
学生納付特例	1,620	1,514	1,469
納付猶予	632	594	584
産前産後期間の免除	8	9	13
合 計	13,890	13,573	13,340

＜国民年金保険料の納付率＞

(単位:%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
上越市	87.1	87.8	88.2
上越年金事務所管内	87.5	88.1	88.5
新潟県	86.0	86.7	87.5
全国	76.1	77.6	78.6

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も上越年金事務所等の関係機関と連携を図り、広報上越や市ホームページ等を活用し、市民に対して年金制度を広く周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・報酬、共済費及び旅費等が見込みを下回ったことによる残 443

(単位：千円)

決算書 (P164～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15,254	14,689					14,689
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	565					565

【目的】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの実施に係る審査会及び認定調査、支給決定事務を円滑に行うとともに、各種障害福祉サービスの周知を図り、障害のある人が必要とするサービスの利用に適切につなげる。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害支援区分等審査会及び支給決定関係経費 11,100

障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を開催し、調査及び認定結果に基づき、介護給付・訓練等給付費の支給決定を行った。

<実績内訳>

区 分	内 容
障害支援区分等審査会	開催回数：24 回 審査件数：566 件
主治医意見書作成手数料	障害支援区分の審査に係る主治医意見書作成 作成件数：548 件
障害支援区分認定調査	調査件数：586 件

2 その他事務費等 3,589

【事業の成果】

障害支援区分の認定等に係る審査会及び支給決定事務を円滑に行い、障害のある人が必要とするサービスの速やかな利用につなげた。

決算書 (P164～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害福祉サービスについて時機を逸することなく支給決定できるよう、認定調査及び審査会を計画的に開催する。

【執行残額について】

○その他

- ・報酬、共済費及び旅費等が見込みを下回ったことによる残 565

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
429,458	423,719		185,340		53,311 (繰入金、譲入金)	185,068
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,739			6		5,733

【目的】

重度の障害のある人を対象に、医療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A 又は精神障害者保健福祉手帳 1 級のいずれかの手帳を所持する重度の障害のある人の医療費の一部を助成した。

- ・利用者負担額 外来 1 回 530 円 (同一医療機関で月 4 回まで負担。5 回目以降は負担なし)
入院 1 日 1,200 円
薬剤費 調剤薬局での薬剤費は無料

- ・受給者数 4,451 人 (令和 7 年 3 月末現在)

<実績内訳>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受給者数 (人)	4,697	4,627	4,451
助成件数 (件)	107,085	106,605	107,653
医療費助成費	416,006	421,337	415,782
審査支払委託料	8,045	7,970	7,835

【事業の成果】

医療機関を受診する機会が多い重度の障害のある人に対し、医療費の一部を助成することで、障害のある人の経済的負担を軽減するとともに健康を保つことに寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、重度の障害のある人の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。

決算書 (P 166～P 167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

【執行残額について】

○入札差金

- ・受給者証用台紙及び送付用封筒の印刷製本費 6

○その他

- ・助成額が見込みを下回ったことによる扶助費の残 5,261
- ・助成件数が見込みを下回ったことによる委託料の残 472

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
144,125	143,236	87,494				55,742
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	889					889

【目的】

障害のある人に各種手当を支給するほか、心身障害者扶養共済制度掛金及び精神障害者入院医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 特別障害者手当等 116,732

在宅で生活する重度の障害のある人に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

(1) 特別障害者手当 (28,840 円/月)

・受給者数 273 人 (令和 7 年 3 月末現在)

(2) 障害児福祉手当 (15,690 円/月)

・受給者数 102 人 (令和 7 年 3 月末現在)

<支給実績>

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
特別障害者手当	3,535	96,536	3,389	94,448	3,391	97,312
障害児福祉手当	1,225	18,197	1,215	18,418	1,244	19,420
合 計	4,760	114,733	4,604	112,866	4,635	116,732

※各年度の件数は、5 月 (2 月～4 月分)、8 月 (5 月～7 月分)、11 月 (8 月～10 月分)、2 月 (11 月～1 月分) の年 4 回の支払件数の合計

決算書 (P 166～P 167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

2 在宅介護手当等 17,136

在宅で生活する重度の障害のある人を介護又は介助している人に対して、手当を支給した。

(1) 介護手当 (5,000 円/月)

・受給者数 273 人 (令和 7 年 3 月末現在)

(2) 介助手当 (20,000 円/年)

・受給者数 43 人 (令和 7 年 3 月末現在)

<支給実績>

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
介護手当	3,265	16,320	3,288	16,440	3,261	16,305
介助手当	58	1,040	49	929	44	831
合 計	3,323	17,360	3,337	17,369	3,305	17,136

※介護手当の各年度の件数は、11 月 (4 月～9 月分)、翌年 5 月 (10 月～3 月分)、の年 2 回の支払件数の合計

3 心身障害者扶養共済制度掛金助成 1,123

障害のある人を扶養している保護者が、毎月一定額の掛金を出し合い、保護者が死亡した場合などに、残された障害のある人に年金を支給する共済制度の掛金の一部を助成した。

<支給実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数(件)	386	374	351
助成額	1,223	1,194	1,118
口座振替手数料	5	5	5

※各年度の件数は、年 2 回 (10 月、翌年 4 月) の支払件数の合計

4 精神障害者入院医療費助成 8,245

精神に障害のある人の入院にかかる医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

・助成額 5,000 円/月

・受給者数 190 人 (令和 7 年 3 月末現在)

<支給実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数(件)	1,683	1,684	1,649
助成額	8,415	8,420	8,245

※各年度の件数は、年 3 回 (9 月、12 月、翌年 4 月) の支払件数の合計

決算書 (P 166～P 167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

【事業の成果】

各種手当の支給や入院医療費の助成を通して、障害のある人やその家族の経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の対象となる人が漏れなく各種手当の支給や入院医療費の助成を受けられるよう、引き続き手帳交付時にハンドブックにより制度の説明を丁寧に行うなど周知に努め、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

・在宅介護手当が見込みを下回ったことによる残 889

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,235	3,202					3,202
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	33					33

【目的】

社会福祉法人等に対し、障害者施設の建設費や運営費等を負担又は補助することにより、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な障害福祉施設の整備を推進する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 障害者施設建設費等助成及び維持管理経費 1,332
市外一部事務組合等が運営する障害者施設の入所者に係る組合負担金を負担した。
・やひこの里施設運営費負担金（所在：弥彦村 運営主体：西蒲原福祉事務組合）
・まごころ学園施設運営費負担金（所在：見附市 運営主体：中越福祉事務組合）

- 障害福祉サービス事業所整備事業 1,870
障害福祉サービス事業所の整備に対して、施設整備費の一部を補助した。

<実績内訳>

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助施設数	1	2	1
補助金額	1,493	14,290	1,870

【事業の成果】

障害福祉サービス事業所の施設整備費を補助することにより、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、社会福祉法人等が実施する施設の整備に係る経費の一部を補助し、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な環境の整備を推進していく。

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

【執行残額について】

○その他

- ・障害福祉サービス事業所の整備に係る補助対象経費が見込みを下回ったことによる補助金の残
33

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,211	985		492			493
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	226					226

【目的】

障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、専用居室の改造等に必要な費用を助成し、身体状況に適した住環境整備を促進するとともに、経済的負担の軽減を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

洋式トイレへの改修、手すりの取付け、段差の解消等に係る費用の一部を補助した。

- ・対象者 身体障害者手帳（個別等級）1・2級又は療育手帳Aの交付を受けている人のうち、世帯の総収入が600万円未満の人
- ・補助基準額 50万円
※障害者日常生活用具給付事業（基準額20万円）の対象者は30万円
- ・補助額 補助基準額に次の区分による割合を乗じた額
※対象経費と基準額を比較して少ない方の額に割合を乗じる
生活保護世帯 10/10
所得税非課税世帯 3/4
その他世帯 1/2

<補助実績>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助件数（件）	2	6	4
補助額	200	1,989	985

【事業の成果】

身体の状態に適した住宅の改造等に必要な費用を補助したことにより、障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境の整備を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害者手帳交付時において、障害福祉ハンドブックにより対象要件など制度内容について周知を図り、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進する。

決算書 (P 166～ P 167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事 業 名	住環境等整備事業		

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 226

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,489	1,488					1,488
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

障害のある人の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動する福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動を支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市中心身障害者福祉団体連合会補助金 1,488

障害のある人やその家族等で組織される 8 団体を統括する上越市中心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、活動を支援した。

- ・上越市中心身障害者福祉団体連合会の活動内容

代表者会議を開催し、構成団体が抱える課題の整理や解決に向けた検討を行ったほか、行政機関との意見交換などを行った。また、構成団体の活動周知と連携・協力体制の強化を図るため、フェアを開催した。

<構成団体の会員数>

(単位：人)

団体名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
上越市身体障害者連絡協議会	436	356	286
上越地区手をつなぐ育成会	195	211	218
上越市浦川原手をつなぐ育成会	33	35	35
頸北手をつなぐ育成会	61	63	54
名立手をつなぐ育成会	5	5	5
上越市家族会	71	66	65
上越市視覚障害者福祉協会	45	41	38
上越市ろう協会	24	23	22
合 計	870	800	723

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

【事業の成果】

補助金の交付により、連合会及び構成団体の活動を支援したほか、障害福祉ハンドブックに構成団体の活動内容を掲載し、団体の周知を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、連合会及び構成団体の活動を支援するとともに、上越市中心身障害者福祉団体連合会の事務局である上越市社会福祉協議会と連携を図り、障害のある人の地域活動の支援を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・補助金に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P166～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
799	580					580
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	219					219

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、関係者の連携強化に向けた情報交換や協議等の場を設ける。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越市障害者自立支援協議会 171

協議会内に設置した部会を中心に、地域の現状と課題の整理を行ったほか、翌年度の取組方針、協議テーマを検討した。全体会では、各部会からの報告を受け、様々な立場の参加者による視点から意見交換や助言が行われ、各部会における取組について検討した。

- ・全体会参加者…17 人（相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害のある人及び障害者団体、教育関係者、就労・雇用関係者、学識経験者等の委員で構成）

<部会開催実績>

区 分	テーマ	回数
こども部会	支援が必要なこどもの相談体制	5 回
相談支援部会	持続可能な相談支援体制の構築	3 回
くらし部会	強度行動障害のある人への支援	5 回
権利擁護部会	精神に障害がある人の入院期間を長期化させないための必要な支援	4 回
当事者部会	互いの事についての共有と理解／日常生活での困りごと	2 回

2 上越市福祉有償運送運営協議会 23

会議を開催し、福祉有償運送の状況を共有するとともに、登録団体の更新、利用料金の改定について意見交換を行った。

- ・参加者…8 人（新潟運輸支局の職員、公共交通機関について識見を有する人、福祉有償運送を実施する団体を代表する人、福祉有償運送の利用者、タクシー事業者その他交通機関関係者、公募に応じた市民、市職員で構成）

決算書 (P 166～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会 386

市民を対象とした啓発イベントや市の広報媒体を活用した周知・啓発及び企業を対象とした合理的配慮の義務化に関するリーフレットの配布など、市の取組について協議会参加者と共有した。

- ・参加者…14 人（教育関係者、法曹関係者、障害福祉サービス事業者、医療・保健関係者、障害者団体、国・県の行政職員等の委員で構成）

【事業の成果】

- ・上越市自立支援協議会の全体会、運営会議において、現状把握及び関係機関の連携を図ることができた。
- ・協議会内に設置した各専門部会では、地域課題に向けた支援策を検討するため、当初予定した部会の開催回数を超えて活発な意見交換が行われ、課題解決に向けた取組内容を検討することができた。
- ・当市初となる当事者部会を設置し、部会を 2 回開催することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市自立支援協議会の各専門部会において様々な地域課題に対する取組が検討される中、これらの取組の実施に当たり、時間や部会のメンバーも限られていることから、効率的に進める必要がある。
- ・引き続き、上越市福祉有償運送運営協議会を開催し、安全・安心な輸送サービスが提供されるよう有償運送の必要性や対価等について協議を行う。
- ・引き続き、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係者間で差別解消に関する取組を共有するとともに、効果的な周知・啓発等について協議を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・報償金、費用弁償等が見込みを下回ったことによる残 219

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,406	13,405					13,405
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

重症心身障害のある人等を自宅で介護する人の負担軽減及び社会参加の促進を支援する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

医療行為を必要とする重症心身障害児（者）を自宅で介護する人が病気や冠婚葬祭等の事情により介護できない場合に備え、重症心身障害児（者）等の受入れが可能な医療機関に短期入所用病床を 2 床確保し、受入れを行った。

<実績内訳>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用人数（人）	6	11	8
利用日数（日）	327	559	343

【事業の成果】

年間を通して独立行政法人国立病院機構さいがた医療センターに短期入所用病床を 2 床確保することで、緊急時の受入れを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療行為が必要な重症心身障害児（者）の緊急時の受入先として、引き続き短期入所用病床を確保し、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,294	8,366		257			8,109
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	928					928

【目的】

補聴器購入に係る費用の一部を助成し、身体障害者手帳の交付対象とならない、軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を図り、また突発性難聴などにより、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加を促進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳の交付対象とならない両耳聴力レベル 30 デシベル以上の軽・中等度難聴児及び難聴者が補聴器を購入する際の費用の一部を助成した。

・助成基準額 18 歳未満：55,900 円（高度難聴用耳かけ型の補装具基準額）

18 歳以上：52,900 円

※イヤーマールドを必要としない場合は、18 歳未満は 9,500 円、18 歳以上は 9,000 円を基準価格から引いた額

※両耳に装用が必要と認められる場合は、助成基準額に 2 を乗じた額を基準額とする。

＜助成率＞

世帯区分	年齢区分	助成率
生活保護世帯	18 歳未満	10/10
	18 歳以上	
市民税非課税世帯	18 歳未満	
	18 歳以上	
市民税課税世帯	18 歳未満	9/10
	18 歳以上	5/10

※補聴器の購入費用と基準額を比較して少ない方の額に助成率を乗じる。

決算書 (P 168～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

＜助成実績＞

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
難聴児（18 歳未満）	9	650	5	476	7	545
難聴者（18 歳以上）	217	6,309	256	7,581	251	7,821

【事業の成果】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児及び難聴者に対し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上、社会参加を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、補聴器購入費を助成し、軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上及び軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・申請件数が見込みを下回ったことによる残 928

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,294	7,293				2,160 (繰入金)	5,133
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

障害のある人の就職や就労の機会の拡大を図り、障害のある人が自立して自分らしく暮らすことのできる環境づくりを推進する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 障害者就労・定着促進業務委託料 5,908

○令和6年度目標

障害のある人の意向や特性を踏まえた就労支援や新たな就労先の開拓、職場実習の支援等を通して、一般就労の拡大を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 委託先

社会福祉法人 さくら園

(2) 委託内容

社会福祉法人さくら園が運営する、障がい者就業・生活支援センターに「ジョブサポーター」を配置し、次の業務を行った。

- ・就労意欲はあるが就労活動に取り組めていない障害のある人への助言や働きかけによる、積極的な就労活動の促進
- ・障害者雇用を検討する企業を対象としたセミナーの開催
- ・就労訓練に向けた障害福祉サービス事業所との調整及び訓練実施状況の把握
- ・企業における実習計画の作成や実習先企業に対する障害特性の理解促進及び実習状況の把握
- ・継続的な就労に向けた就労状況の確認及び就労後の課題や不安等の解消に向けた助言

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

(3) 支援実績

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
登録者数 (人)		130	167	169
年間支援件数 (件)		1,808	2,694	1,867
内 訳	① 就労前 (本人・家族) 支援	402	828	491
	② 訓練 (本人) 支援	215	175	132
	③ 実習 (本人) 支援	418	306	277
	④ 定着支援	228	577	523
	⑤ その他	545	808	444
新規一般就労者数 (人)		27	24	17

○目標達成状況

就労に向けた相談支援や訓練施設等の利用調整及び職場実習の調整を行い、障害のある人の一般就労につなげることができた。

2 障害者受託作業拡大事業補助金 1,186

○実施内容、これまでの経過等

市内の障害者福祉施設が共同で受注等を行い、障害者の就労に必要な能力や作業工賃の引上げにつなげることを目的とした受注窓口である「上越ワーキングネットワーク」事務局の人件費を補助した。

3 庁舎内清掃業務委託料 199

○実施内容、これまでの経過等

市役所木田庁舎内の清掃について、一部を障害者就労継続支援事業所に委託し実施した。

【事業の成果】

- ・ジョブサポーターが中心となり、福祉事業所やハローワーク、企業と連携しながら、障害のある人への職業訓練や実習、職場定着等の支援を行ったほか、就職先や実習先となり得る企業等の開拓にも取り組んだことにより、一般就労につなげた。
- ・共同受注窓口の安定的な運営を支援し、市内の障害者福祉施設が共同で行う受託先の開拓や受注増加に向けた取組を促進した。
- ・上越市障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設等の受注機会の拡大につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、障害のある人の就労機会の拡充と工賃向上を図るため、就労先の開拓や受託先の拡大に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
213	13					13
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	200					200

【目的】

自傷・他害行為等、危険を伴う行動を頻回に行う強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行うことのできる支援者を養成する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

研修会やコンサルテーション事業を通じて、障害福祉サービス事業者等の職員のスキルアップを図るとともに強度行動障害のある人の受入体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

1 強度行動障害者支援者研修会 13

市内障害福祉サービス事業所等の職員を対象とし、強度行動障害に関する基本的知識や支援方法を学ぶ研修会を開催した。

・実施日：令和 6 年 12 月 23 日

・参加者数：8 人

・講師：社会福祉法人（行動援護、施設入所支援サービス提供事業所）職員

2 コンサルテーション事業

障害福祉サービス事業所において強度行動障害を有する人の支援体制の強化及び充実を図るため、専門家による現地指導等を受けるための講師派遣費用等を補助する事業であるが、令和 6 年度の申請は無かった。

○目標達成状況

研修会の実施により、障害福祉サービス事業所等で適切な支援を行うことができる人材を育成し、受入体制を整えることができた。

【事業の成果】

研修会を通じて、強度行動障害に関する基本的知識や適切な支援方法を学ぶことにより、対応する職員の理解を深めることができた。

決算書 (P 168～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、研修会を開催し、強度行動障害のある人へ適切な支援を行うことができる人材の育成に努め、受入先の拡大を図る。
- ・実践型の研修であるコンサルテーション事業について、強度行動障害のある人を支援している事業所へ個別に案内し、活用を促す必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・事業の実績が無かったことによる補助金の残 200

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,461,210	5,434,393	2,724,627	1,275,399			1,434,367
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26,817					26,817

【目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人個々の希望や状況に応じて必要なサービスが利用できるよう、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人が介護の支援や職業訓練等、障害福祉サービスを利用した際の介護給付費・訓練等給付費を支給した。

＜障害介護給付費支払委託料＞ 6,080

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
障害介護給付費支払委託料	件数 (件)	39,891	42,734	45,025
	委託料	5,385	5,769	6,080

＜介護給付・訓練等給付費＞ 5,426,721

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問系	居宅介護	利用者数 (人)	291	297	303
		利用時間 (時間)	47,287	47,769	47,757
		給付費	231,176	253,831	264,962
	重度訪問介護	利用者数 (人)	3	7	14
		利用時間 (時間)	2,981	11,081	22,866
		給付費	15,763	47,165	98,426

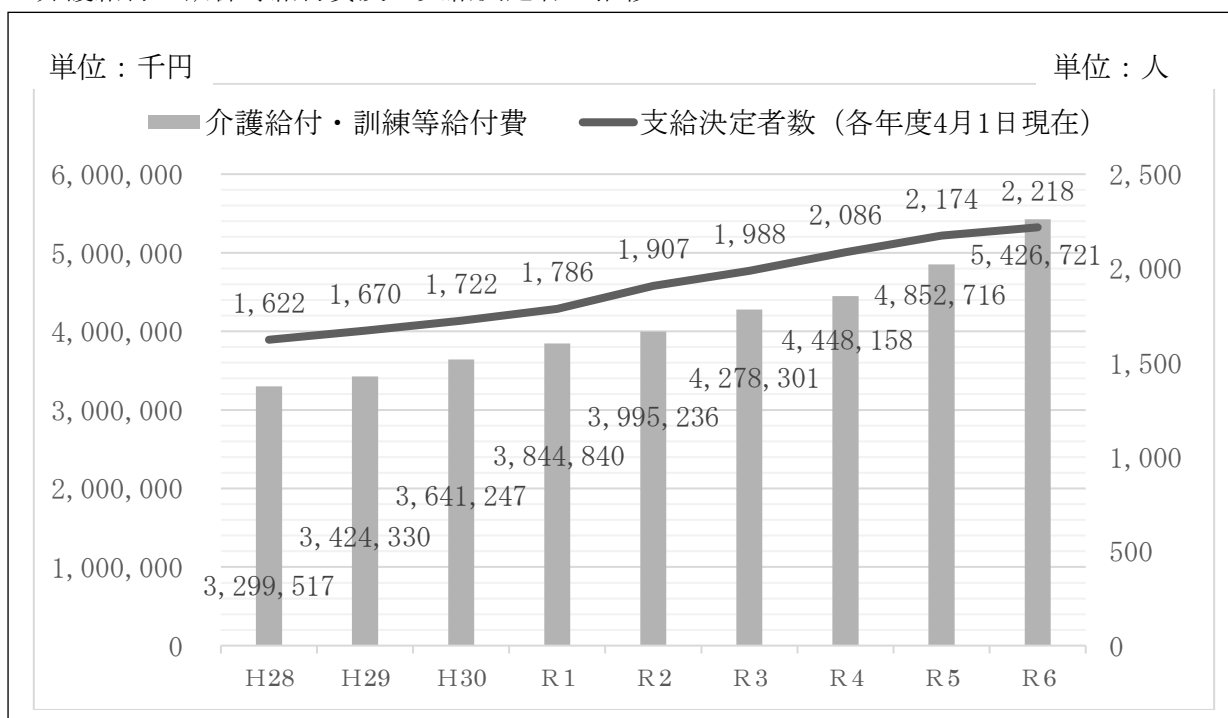
決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問系	同行援護	利用者数（人）	25	23	23
		利用時間（時間）	2,964	2,921	3,100
		給付費	11,696	12,138	14,951
	行動援護	利用者数（人）	19	24	23
		利用時間（時間）	594	890	830
		給付費	4,802	7,129	6,555
日中活動系	短期入所	利用者数（人）	198	217	216
		利用日数（日）	15,381	17,835	17,448
		給付費	142,186	169,354	169,928
	療養介護	利用者数（人）	48	48	68
		利用日数（日）	17,292	17,340	24,487
		給付費	151,548	153,040	223,088
	生活介護	利用者数（人）	527	545	555
		利用日数（日）	116,408	120,668	121,003
		給付費	1,474,845	1,552,426	1,605,106
施設系	施設入所支援	利用者数（人）	209	211	213
		利用日数（日）	75,426	75,828	75,358
		給付費	357,654	373,393	483,443
居住支援系	自立生活援助	利用者数（人）	3	6	3
		利用日数（日）	186	294	158
		給付費	722	1,300	686
	共同生活援助	利用者数（人）	229	229	247
		利用日数（日）	77,093	77,694	83,913
		給付費	378,867	413,059	489,087
訓練系・就労系	自立訓練（機能訓練）	利用者数（人）	11	8	6
		利用日数（日）	838	406	413
		給付費	5,485	2,721	2,867
	自立訓練（生活訓練）	利用者数（人）	55	60	56
		利用日数（日）	10,664	11,716	10,162
		給付費	84,171	92,746	86,224
	宿泊型自立訓練	利用者数（人）	29	31	27
		利用日数（日）	9,464	10,519	8,848
		給付費	42,631	44,432	40,002

決算書 (P168～P169)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
訓練系・就労系	就労移行支援	利用者数（人）	74	77	80
		利用日数（日）	14,818	14,899	15,713
		給付費	141,237	133,179	147,270
	就労継続支援A型	利用者数（人）	49	55	62
		利用日数（日）	11,518	12,135	13,808
		給付費	89,734	82,205	103,706
	就労継続支援B型	利用者数（人）	538	588	610
		利用日数（日）	105,035	115,050	117,104
		給付費	755,105	838,229	919,099
	就労定着支援	利用者数（人）	22	29	27
		利用日数（日）	383	646	486
		給付費	6,938	11,441	10,667
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	391	455	467
		給付費	83,868	103,349	129,416
	地域移行支援	利用者数（人）	2	3	5
		給付費	693	1,035	1,986
	地域定着支援	利用者数（人）	30	29	28
		給付費	1,430	1,411	1,282

<介護給付・訓練等給付費及び支給決定者の推移>



決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
障害児通所支援	放課後等 デイサービス ※食事助成含む	利用者数（人）	297	322	344
		利用日数（日）	35,589	41,068	43,955
		給付費	385,506	470,909	510,471
	児童発達支援	利用者数（人）	50	49	75
		利用日数（日）	3,169	2,957	4,038
		給付費	45,735	48,732	65,808
	保育所等訪問支援	利用者数（人）	10	8	9
		利用日数（日）	189	168	181
		給付費	3,237	2,914	3,208
	居宅訪問型児童発達支援	利用者数（人）	1	1	1
		利用日数（日）	14	44	32
		給付費	251	816	620
	障害児相談支援	利用者数（人）	118	124	142
		給付費	27,114	29,377	39,588
	高額障害福祉サービス費	給付費	5,763	6,387	8,274
	合 計	給付費	4,448,158	4,852,716	5,426,721

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない。

- ・障害者支援施設等措置委託料 1,592
里親に委託されている児童について、障害児通所支援の措置を行った。

【事業の成果】

障害のある人が、個々の状況に応じた障害福祉サービスを利用できるよう体制を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人に対して個々の状況に応じた障害福祉サービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

- ・介護給付・訓練等給付費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 26,817

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,081	47,478	24,672	12,371			10,435
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,603					1,603

【目的】

身体に障害のある人の身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、経済的負担の軽減、日常生活の能率や質の向上及び自立や社会参加を促進する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、支給対象者の障害状況に合った補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給した。

＜補装具費（購入・修理）支給実績＞

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
購入	229	40,391	205	31,610	204	30,940
修理	177	8,462	162	8,555	231	16,538
合 計	406	48,853	367	40,165	435	47,478

＜主な支給実績（購入）＞

区 分	件数(件)	金額
補聴器	85	5,753
装具	48	4,908
車椅子	27	9,162

＜主な支給実績（修理）＞

区 分	件数(件)	金額
車椅子	101	4,234
補聴器	31	868
電動車椅子	29	1,851

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

【事業の成果】

障害の状況に応じた補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、障害のある人の経済的負担を軽減するとともに、社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、関係機関と連携し、補装具を必要とする障害のある人に対し、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を支給することにより、経済的負担の軽減、社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・補装具費支給額が見込みを下回ったことによる残 1,603

(単位：千円)

決算書 (P168～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,049	43,369	11,943	6,067			25,359
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,680					4,680

【目的】

重度の障害のある人等に安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付することにより、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・身体障害者手帳等の交付を受けた人、難病患者及び小児慢性特定疾病児童を対象に日常生活を快適に過ごすための用具を給付した。

＜給付実績＞

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数 (件)	金額	件数 (件)	金額	件数 (件)	金額
ストマ用装具	2,987	24,900	2,938	25,261	2,844	24,470
紙おむつ	1,334	12,855	1,377	13,616	1,307	13,064
その他 (人工内耳用電池等)	164	6,086	167	6,172	167	5,835
合 計	4,485	43,841	4,482	45,049	4,318	43,369

【事業の成果】

安全かつ容易に使用できる実用的な日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活上の困難の解消を図り、生活の質の向上及び社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の日常生活の利便性の向上を図るため、日常生活用具を給付する。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 4,680

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
66,814	64,500	11,581	5,290			47,629
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,314					2,314

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援体制を整備する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 相談支援事業 32,908

○令和 6 年度目標

身近な地域に相談窓口を設置し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう相談支援体制の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

地域における身近な相談窓口である市内 12 か所の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行った。

<相談実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談対応人数	530	578	742

○目標達成状況

一人一人の相談内容に合わせて、継続的に訪問等をして困り事を確認したほか、必要な医療や福祉サービスにつなげることができた。

2 成年後見制度利用助成事業等 19,473

○令和 6 年度目標

中核機関を設置し、成年後見制度の啓発を図るとともに相談支援機能の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成事業

利用の際の申立て費用や後見人等への報酬の支払い等が困難な人に対し、経費助成を行った。

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

<助成実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数 (件)	15	14	23
助成金額	3,666	3,461	5,345

(2) 成年後見等開始審判の市長申立て

身寄りの無い障害のある人等の、適切な財産管理や身上保護ができるよう家庭裁判所への 1 件の申立てを行った。

<申立実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市長申立件数 (件)	1	3	1

(3) 成年後見制度中核機関運営委託

① 委託先

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

② 委託料 14,064

③ 委託内容

上越市成年後見支援センターを設置し、次の業務を行った。

- ・市民や関係機関からの相談対応や支援
- ・市民や関係機関を対象とした講座や研修会の実施
- ・後見人からの相談対応等

○目標達成状況

中核機関（上越市成年後見支援センター）の設置により、市民や関係機関及び後見人からの相談体制の充実を図るとともに、同機関が実施する講座や研修会を通じて、成年後見制度の周知・啓発を図ることができた。

3 地域生活支援拠点強化事業 12,119

○令和 6 年度目標

緊急時が想定される対象者の事前把握と受入体制を整えるほか、地域における相談支援体制の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域生活支援拠点等機能強化事業委託

① 委託先

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

社会福祉法人 上越福社会

特定非営利活動法人 大杉の里

社会福祉法人 みんなでいきる

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

② 委託内容

各拠点に主任相談支援専門員等を 1 人配置するとともに、拠点運営法人が連携会議を組織し、次の業務を行った。

- ・市内相談支援事業所等が抱える困難ケースへの、助言・同行支援
- ・障害のある人の施設利用に関する受入調整
- ・障害のある人が希望するサービスを提供できる体制の検討
- ・事業所職員や相談支援専門員のスキルアップ

(2) 緊急時支援事業

障害がある人の緊急時の支援を想定し作成された「緊急支援シート」に基づき、障害福祉サービス事業者と連携し受入支援を行った。

○目標達成状況

地域生活支援拠点等運営事業者が連携し、困難ケースへの対応や専門的人材の育成に取り組んだほか、地域生活支援拠点等運営事業者を中心に複数の相談支援事業所が協働することにより、支援体制が強化され、相談支援の充実につなげることができた。

【事業の成果】

- ・身近な地域における相談支援体制内の連携により、在宅で生活する障害のある人や家族の安心感につなげることができた。
- ・市内相談支援事業所等が抱える困難ケースへの助言や緊急時の受入れのほか、相談支援専門員や事業所職員を対象とする研修会を 9 回開催し、関係機関の連携や人材の育成を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援が受けられる体制を維持する。

【執行残額について】

○その他

- ・相談支援事業が見込みを下回ったことによる委託料の残 2,072
- ・成年後見等開始審判の市長申立て等が見込みを下回ったことによる手数料等の残 84
- ・緊急時支援事業が見込みを下回ったことによる扶助費の残 158

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
132,177	131,237	5,455	2,728		361 (諸収入)	122,693
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	940					940

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、余暇活動や社会参加のための外出支援を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 タクシー利用料金等助成事業 98,712

(1) タクシー利用券及び自動車燃料費助成

- ・対象者 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持する人(所得制限あり)
- ・助成額 タクシー利用券24,000円/年
タクシー利用券12,000円/年とバス利用券12,000円/年のセット
自動車燃料購入券19,000円/年
自動車燃料費助成19,000円/年
※利用者の希望により、いずれかを交付又は助成する。

<助成実績>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
タクシー券	申請者数(人)	1,841	1,811	1,727
	助成額	31,627	31,614	30,034
タクシーとバスのセット券	申請者数(人)	—	—	44
	助成額	—	—	660
燃料券	申請者数(人)	2,612	2,561	2,505
	助成額	47,142	46,253	45,064
燃料費	申請者数(人)	942	999	1,076
	助成額	16,921	17,573	19,037
合 計	申請者数(人)	5,395	5,371	5,352
	助成額	95,690	95,440	94,795

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

(2) タクシー券等の作成

- ・印刷製本費 1,227

(3) 施設等通所交通費助成

- ・対象者 新潟県はまぐみ小児療育センターなど市外の医療機関等へ年1回以上通所する児童
- ・助成額 高速道路利用料金の2分の1相当額

<助成実績>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ申請者数(人)	778	906	1,032
助成額	2,149	2,481	2,690

2 人工透析患者通院交通費助成事業 10,863

腎臓の機能に障害のある人が人工透析療法（血液透析療法）を受けるための通院に要する交通費を助成し、経済的負担を軽減した。

<助成実績>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数(人)	344	373	357
助成額	9,809	11,434	10,863

3 福祉バス運行業務委託事業 15,961

リフト付き福祉バスを運行し、一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人の団体での外出を支援した。

<運行実績>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
ふれあい号	利用日数(日)	168	134	131
	利用人数(人)	1,546	2,735	2,826
フレンド号	利用日数(日)	70	109	114
	利用人数(人)	948	2,037	1,569
合 計	利用日数(日)	238	243	245
	利用人数(人)	2,494	4,772	4,395

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

4 移動支援 5,141

屋外での移動が困難な障害のある人にガイドヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。また、新潟県立特別支援学校に「福祉有償運送」や「ファミリーサポートセンター事業」を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して利用料の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

(1) 移動支援サービス

＜利用実績＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数 (人)	62	67	74
利用時間 (時間)	1,486	1,524	1,499
給付費	4,043	4,160	4,122

(2) 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援

＜助成実績＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数(人)	13	18
助成額	445	1,019

5 地域独自の予算事業 560

・福祉外出支援事業（三和区）

【事業の成果】

障害のある人の余暇活動や社会参加を促進するとともに、通院・通学を含めた外出にかかる経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の社会参加を促進するため、広報上越や福祉相談窓口、相談支援専門員等を通じて制度を周知し、積極的な利用につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・タクシー利用等助成費やガイドヘルパーの派遣に係る移動支援給付費等が見込みを下回ったことによる残 940

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,291	43,291	3,319	1,660			38,312
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

障害のある人に対する創作的活動、生産活動及び社会との交流促進等の機会の提供など、障害のある人の地域生活支援を促進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援センターの職員体制等に応じて補助金を交付し、運営を支援した。

<各施設の利用実績と補助金額>

施 設 名 (運営主体)	実利用者数（人）						補助金額
	令和４年度		令和５年度		令和６年度		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
つくしセンター （社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会）	189	256	369	331	372	340	19,450
つながり支援センター 木もれBe （社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷）	138	106	130	82	119	80	19,450
地域活動支援センター あぽあん （特定非営利活動法人 上越メンタルネット）	30	67	40	77	37	68	4,391
合 計	357	429	539	490	528	488	43,291

【事業の成果】

地域活動支援センターが実施する創作活動や交流活動等への参加が、障害のある人にとって居場所となり、また、利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加を促進することができた。

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域活動支援センターの運営に係る費用の一部を補助して活動を支援し、障害のある人の日中活動の場を確保することで、障害のある人同士の交流及び社会参加を促進していく。

(単位：千円)

決算書 (P170～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,212	28,086	7,106	3,553			17,427
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,126					1,126

【目的】

障害のある人の自立や社会参加につながる支援を実施する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 日中一時支援事業 1,374

- (1) 日中に介護者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある人を障害福祉サービス事業所等で支援を行った。

<利用実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数 (人)	19	14	11
利用日数 (日)	349	260	236
食事提供 (回)	182	169	104

- (2) 医療的ケア児等を日常的に介護している家族を支援するため、看護師を配置している障害福祉サービス事業所等で支援を行った。

・対象者 恒常的に人工呼吸器による呼吸管理等の医療行為を受けることが不可欠な児童等

<利用実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数 (人)	3	5
利用日数 (日)	64	26

決算書 (P170～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

2 訪問入浴サービス 15,081

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽での入浴が困難な人に、訪問入浴サービスによる支援を行った。

＜利用実績＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数（人）	19	18	23
利用回数（回）	1,041	1,180	1,258

3 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 9,332

業務委託先：社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

(1) 手話通訳者等派遣業務

聴覚に障害がある人の通院や社会参加のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣した。

＜手話通訳派遣実績＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
派遣件数（件）	454	441	382
派遣人数（人）	538	538	464

(2) 手話通訳・要約筆記養成等業務

手話通訳者等を確保するため、手話通訳養成講座を開催するとともに、要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催した。

＜講座開催実績＞

区 分	実施回数（回）	受講者数（人）
手話通訳養成講座（基礎編）	25	10
手話ステップアップⅠ講座	10	5
手話ステップアップⅡ講座	10	2
手話通訳フォローアップ講座	5	9
手話体験講座	2	13
要約筆記講習会	4	2
点字講習会	2	4
音声訳講習会	6	7

決算書 (P170～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

(3) 障害者生活訓練事業

視覚や聴覚に障害のある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

<実施状況>

区 分	実施回数 (回)	参加人数 (人)
視覚障害者生活訓練事業		
・避難所体験 講義	1	13
・火力発電所の見学	1	9
聴覚障害者生活訓練事業		
・権利擁護講座	1	2
・講演会	1	7

4 自動車改造費助成事業（運転免許取得費を含む） 700

身体に障害のある人に対し、自動車を運転するために必要な自動車改造費用や運転免許取得費用の一部を助成した。

<助成実績>

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額
運転免許取得費	2	200	2	200	2	200
障害者自動車改造費	9	812	7	698	5	500

5 介護者用自動車改造費助成事業 1,455

身体に障害のある人を介護する人に対し、介護時に使用する改造自動車の購入費用や自動車改造費の一部を助成した。

<助成実績>

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額
介護者用自動車改造費	8	1,485	9	1,686	6	1,455

6 声の広報発行事業 144

視覚に障害のある人に市政や暮らしの情報を伝えるため、広報上越をCDに録音し提供した。

<提供状況>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
登録人数 (人)	35	34	35

決算書 (P170～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

【事業の成果】

- ・手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業などを実施し、障害のある人の自立や社会参加を促進した。
- ・手話通訳養成講座や要約筆記講習会の継続により、手話通訳者、要約筆記奉仕員が 1 人ずつ増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・手話通訳者の増員に向け、引き続き手話通訳養成講座を実施するとともに、コミュニケーション手段の一つである手話に対する理解を広めるため体験講座等を実施する。
- ・障害のある人の自立や社会参加の促進を図るため、手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業などを継続して実施する。

【執行残額について】

○その他

- ・自動車改造助成費等が見込みを下回ったことによる残 1,126

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
99,857	95,324	49,777	24,816			20,731
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,533					4,533

【目的】

身体に障害のある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また障害のある児童の日常生活能力の回復向上を図るため、その障害を除去又は軽減するための医療に係る自己負担額を軽減する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自立支援更生医療費支給事業 92,714

18 歳以上の身体障害者手帳所持者が、障害の軽減を目的とした治療を受ける際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

- ・支給額 自己負担額が原則 1 割となるよう支給（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・受給者数 391 人

<支給実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受給者数（人）	348	387	391
支給件数（件）	5,288	5,440	6,646
審査支払委託料	234	234	296
医療費支給額	65,346	76,709	92,418
じん臓機能障害(人工透析)	54,637	61,883	86,282
じん臓機能障害(抗免疫療法)	8,516	13,510	4,960
肢体不自由	39	183	258
その他	2,154	1,133	918

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 2,610

18 歳未満で、身体障害者手帳を所持する児童又は現存する疾患を放置すると将来同程度の障害を残すと認められる児童が、身体障害を除去、軽減することを目的とした手術等を受ける際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

- ・支給額 自己負担額が原則 1 割となるよう支給（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・受給者数 18 人

＜支給実績＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受給者数（人）	29	35	18
支給件数（件）	73	71	59
審査支払委託料	3	3	2
医療費支給額	2,828	2,747	2,608
聴覚・平衡機能障害	192	—	76
音声・言語・そしゃく機能障害	121	24	375
心臓機能障害	1,185	508	1,049
小腸機能障害	—	89	—
その他	1,330	2,126	1,108

【事業の成果】

障害を除去、軽減するために必要な医療に係る自己負担額の一部を支給することにより、経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、手帳交付時において制度の説明を丁寧に行うほか、自立支援医療機関へ制度の周知を図り、制度の対象となる人が漏れなく利用できるよう対応する必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・医療給付費が見込みを下回ったことによる残 4,533

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,548	70,546	26,545	17,977			26,024
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2					2

【目的】

療養介護を利用している障害のある人の経済的な負担軽減を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

<支給実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
支給決定者数（人）	47	66	67
支給件数（件）	571	577	812
療養介護医療費	40,040	39,221	70,509
審査支払委託料	25	26	37

【事業の成果】

療養介護サービスが必要な受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給し、経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担額の一部を負担することにより、医療的なケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料及び扶助費に端数残額が発生したことによる残 2

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,379	5,299		824			4,475
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,080			3		8,077

【目的】

高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行い、高齢者福祉サービスに必要な施設整備を促進する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- グループホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金 3,958
 - グループホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金について、介護保険施設の整備に要する費用の一部を交付した。

<負担金内訳>

施設名称	金額	交付年度	
		開始	終了
グループホーム大潟	1,674	H17	R6
デイサービスセンター大潟	2,284	H17	R6
合 計	3,958	—	—

- 施設の維持管理に係る経費 517
 - 旧板倉のびやかハウス、柿崎第2 デイサービスセンター、三和デイサービスセンターすいせんの里の周辺用地の草刈りなどを実施し、適切な環境整備に努めた。
- 新潟県介護基盤整備事業費補助金 824
 - 介護保険施設の事業転換に係る整備に要する費用の一部を助成した。

<令和 6 年 12 月補正 (県 10/10) >

事業名	施設種別	施設名称 (事業者)	金額
施設開設準備経費等支援事業	看護小規模多機能型居宅介護	寺町あたごの里 (社会福祉法人上越あたご福祉会)	824

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

【事業の成果】

- ・グループホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金について、平成 17 年度からの支払いを完了した。
- ・県の補助金を活用し、対象の事業所に補助金を交付した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、適正な施設の維持管理に努める。
- ・介護保険事業所に対し、最新の助成制度を確実に周知する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料 3

○その他

- ・事業者からの申請が見込みを下回ったことによる補助金等の残 8,077

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
284,601	280,387		265		130,334 (負担金助)	149,788
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,214			42		4,172

【目的】

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するとともに、疾病やその他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を短期に受け入れ、利用者の生活の安定を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 措置入所 276,809

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行った。

<施設の入所状況>

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

区 分	60 歳～ 64 歳	65 歳～ 69 歳	70 歳～ 79 歳	80 歳～ 89 歳	90 歳 以上	合 計 入所者/定員
上越市	0	4	45	34	12	95/109
糸魚川市	0	1	6	8	0	15/ 23
妙高市	0	3	4	7	0	14/ 18
合 計	0	8	55	49	12	124/150

※毎月初日の入所者数の年平均：127 人

2 短期入所 3,578

養護者の疾病等の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者の受入れを行った。

- (1) 対象者 おおむね 65 歳以上で、居宅において養護を受けることが一時的に困難になった人
- (2) 入所定員 5 人

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(3) 利用実績

区 分	延べ利用者数（人）			延べ利用日数（日）			委託料		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
上越市	51	43	44	640	652	509	2,438	2,484	1,939
糸魚川市	10	6	8	127	81	124	484	309	473
妙高市	11	6	15	165	34	306	629	129	1,166
合 計	72	55	67	932	767	939	3,551	2,922	3,578

3 修繕等の実施状況

区 分	内 容	実 績
修繕料	山手通り廊下天井冷温水配管漏水修繕※、冷温水発生機冷却塔分解修繕等	5,814
備品購入費	ガス回転釜、電気式温蔵庫	1,844

※令和 6 年能登半島地震による損害で実施したもの 369

4 指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	社会福祉法人えちご府中会
指定期間	令和 6 年度～令和 8 年度

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

< 指定管理者制度導入施設における市の収支状況 >

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入		117, 195	121, 581	132, 519	130, 599
②支出	管理運営業務委託料※1	229, 346	236, 047	276, 544	272, 374
	エネルギー価格高騰補填金※2	13, 301	6, 811	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※3	-	83	-	-
	運営支援金※4	-	13, 503	-	-
	修繕料	8, 224	4, 384	5, 815	5, 814
	その他	9, 289	1, 113	2, 242	2, 199
	合 計	260, 160	261, 941	284, 601	280, 387
③公費投入額 (②-①)		142, 965	140, 360	152, 082	149, 788
④入所者(※5)1人当たりの公費投入額 (単位: 円)		1, 066, 903	1, 047, 463	1, 197, 496	1, 179, 433

※1 短期入所 (5 床分) を含む。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

※4 入所者が当初の見込みを下回ったことから、施設の安定運営を図るため支援したもの

※5 毎月初日の入所者数の年平均

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
①収入	介護保険収入	46, 462	43, 288	48, 732	45, 300
	管理運営業務委託料	229, 346	236, 047	269, 841	272, 374
	エネルギー価格高騰補填金	13, 301	6, 811	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	-	83	-	-
	運営支援金	-	13, 503	-	-
	その他	527	798	309	472
②支出		294, 228	300, 470	318, 882	303, 164
差引 (①-②)		△4, 592	60	0	14, 982

決算書 (P172～P173)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

【事業の成果】

関係機関との連携の下、養護が必要な高齢者の入所措置や短期入所の受入れを行い、利用者の安定した生活を確保した。

また、指定管理委託料の算定方法を、入所者一人当たりの支弁額ベースから必要経費を積み上げた定額に変更したことにより施設の安定運営を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設定員を下回る状況が続いていることから、引き続き、糸魚川市、妙高市及び地域包括支援センター等と連携を図り、必要な人への入所措置を確実に行っていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・防火設備点検委託料等の減 42

○その他

- ・措置入所者数、短期入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 4,172

(単位：千円)

決算書 (P172～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
115,274	112,317				1,626 (負担金)	110,691
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,957					2,957

【目的】

養護老人ホームへの入所措置、軽費老人ホームの管理運営を通して、在宅生活が困難な高齢者の生活の安定を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 老人保護措置事業 6,030

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、市外施設での入所措置を継続するほか、上越五智養護老人ホームの入所申込者に対する入所判定に係る意見聴取懇談会を開催した。

(1) 施設の入所状況及び委託料 (5,935)

区分	運営・委託先	延べ措置人数	措置委託料
養護老人ホーム春日園 (群馬県渋川市)	社会福祉法人春日園	1 人	2,849
養護盲老人ホームひとみ園 (埼玉県深谷市)	社会福祉法人 日本失明者協会	2 人 (うち 1 人は R6.11 退所)	3,086
合 計		3 人	5,935

(2) 上越市老人ホーム入所判定に係る意見聴取懇談会参加者報償金、費用弁償(五智養護老人ホーム) (85)

(3) 遺留金品引渡し立会時旅費等(養護盲老人ホームひとみ園) (10)

決算書 (P172～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

2 軽費老人ホーム管理運営事業 106,287

家庭環境や住宅事情等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、低料金で安心して利用できる施設を提供した。

(1) 指定管理の状況

施設名	千寿園（寺町3丁目） ケアハウス上越（新光町3丁目）
導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越老人福祉協会
指定期間	令和6年度～令和8年度

(2) 入所者数

(単位:人)

施設名	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
千寿園 (定員50人)	入所者数※	50	50	50	50
	新規入所者数	9	11	-	10
	退所者数	7	12	-	10
ケアハウス上越 (定員30人)	入所者数※	30	30	30	30
	新規入所者数	7	5	-	8
	退所者数	7	5	-	8

※各月の最大入居者数の平均

決算書 (P172～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(3) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況
＜千寿園＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	管理運営業務委託料	56,057	56,367	62,422	62,422
	エネルギー価格高騰補填金※1	2,860	54	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※2	-	33	-	-
	その他委託料	329	60	165	165
	広告料	-	29	15	15
	修繕料	2,880	5,768	3,385	3,385
	土地借上料	1,871	1,871	1,871	1,871
	工事請負費	-	1,295	-	-
	備品購入費	1,853	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	65,850	65,477	67,858	67,858
③公費投入額 (②－①)		65,850	65,477	67,858	67,858
④入所者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		1,317,000	1,309,540	1,357,160	1,357,160

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

上記※1、※2 については、ケアハウス上越においても同様

決算書 (P172～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

<ケアハウス上越>

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	管理運營業務委託料	32,120	32,478	36,280	36,279
	エネルギー価格高騰補填金※1	1,942	800	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※2	-	185	-	-
	その他委託料	151	151	264	264
	修繕料	1,501	1,474	1,886	1,886
	工事請負費	4,261	119	-	-
	備品購入費	209	215	-	-
	合 計	40,184	35,422	38,430	38,429
③公費投入額 (②-①)		40,184	35,422	38,430	38,429
④入所者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		1,339,467	1,180,733	1,281,000	1,280,967

(4) 修繕等の実施状況

<千寿園>

区 分	内 容	実 績
修繕料	屋上スチール手摺修繕工事 2 階多目的室区画間仕切設置工事 ほか	3,385

<ケアハウス上越>

区 分	内 容	実 績
修繕料	居室エアコン取付修繕工事 ガスヒートポンプエアコン室内機・室外機修繕工事 ほか	1,886

決算書 (P172～P175)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(5) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況
 <千寿園>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	37,354	37,251	37,712	37,709
	管理運営業務委託料	56,057	56,367	62,131	62,422
	エネルギー価格高騰補填金	2,860	54	-	-
	令和6年能登半島地震損害補填金	-	33	-	-
	その他	121	1,387	85	97
②支出		94,109	95,784	99,416	98,529
差引 (①-②)		2,283	△692	512	1,699

<ケアハウス上越>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	20,804	21,412	21,380	21,580
	管理運営業務委託料	32,120	32,478	36,280	36,279
	エネルギー価格高騰補填金	1,942	800	-	-
	令和6年能登半島地震損害補填金	-	185	-	-
	その他	684	583	586	654
②支出		55,063	55,551	56,158	56,076
差引 (①-②)		487	△93	2,088	2,437

【事業の成果】

養護老人ホームへの入所措置や軽費老人ホームの適切な維持管理・運営を行うことにより、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

入居者における介護認定者の割合が増加しており、自立した生活を維持するため、入居者の身体状況に応じた支援を行い、生活の安定を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・措置入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 2,957

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人短期入所事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58					58

【目的】

介護保険の支給限度額を超えて短期入所（ショートステイ）を利用する必要がある低所得者に、介護保険と同様の自己負担額で利用できるよう助成する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・本助成制度を開始した平成 25 年度から利用実績なし
- ・7 日分を限度として利用料の 9 割を助成

【事業の成果】

助成申請はなかったものの、緊急時における利用者や家族等のセーフティネットとしての機能を担っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護・要支援認定者が緊急時にいつでも利用できるよう本助成制度を維持し、引き続き介護支援専門員など関係者に周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・利用実績がなかったことによる残 58

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,543	30,299			4,700	8,456 (繰入金)	17,143
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,244					2,244

【目的】

虚弱なひとり暮らし高齢者等への緊急通報装置やGPS装置の貸与により、不安の解消と安心した日常生活を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 緊急通報装置貸与 30,051

<貸与状況>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	世帯数	助成額	世帯数	助成額	世帯数	助成額
緊急通報装置	948	31,349	908	29,636	879	30,051

※世帯数は、各年度末時点

2 GPS装置貸与 248

<貸与状況>

区分	令和6年度	
	利用人数	助成額
GPS装置	7	248

※利用人数は、年度末時点

決算書 (P174～P175)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

【事業の成果】

緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急通報手段を確保することで、安心して日常生活を送ることができるよう支援した。

また、認知症高齢者等の介護者にGPS装置を貸与し、認知症等によるひとり歩き行動時の早期発見とともに、介護者の負担軽減・不安の解消を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、ひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれるため、引き続き、ケアマネジャーや地域包括支援センター等の訪問活動の際に制度を周知するなど、緊急通報装置やGPS装置の利用を勧奨する。

【執行残額について】

○その他

・各事業の実績が見込みを下回ったことによる残 2,244

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
58,408	56,469					56,469
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,939					1,939

【目的】

在宅で介護を受けている寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給することにより、健やかで心地よい生活を支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜助成実績＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
登録者数（人）	1,327	1,389	1,416
実利用者数（人）	1,189	1,229	1,257
助成額（紙おむつ支給券利用額）	52,786	54,461	55,941

※登録者数、実利用者数は四半期の平均

【事業の成果】

寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給し、快適な生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ケアマネジャーと連携し、紙おむつが必要な人に適切に支給する。

【執行残額について】

○その他

- ・実利用者数が見込みを下回ったことによる残 1,870
- ・郵送料が見込みを下回ったことによる残 69

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,251	16,771					16,711
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,480					1,480

【目的】

高齢者が安心して在宅で生活を営めるよう、高齢者と高齢者を支える介護者の負担軽減や地域の見守り支援等を通じて、福祉の増進を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 寝具丸洗い乾燥サービス事業 6,599

<利用件数等>

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用助成費		7,026	6,775	6,531
登録者数(人)		405	382	381
利用件数(件)	丸洗い	518	495	502
	乾燥	1,571	1,521	1,421
	合計	2,089	2,016	1,923

2 訪問理・美容サービス事業 1,796

<利用件数等>

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用助成費		1,776	1,839	1,733
実利用者数(人)		541	594	581
利用件数(件)		1,715	1,856	1,883

※施設への出張は午前・午後を単位とし、複数人を整髪した場合でも1回の出張として扱う。

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

3 高齢者福祉相談事業 5,807

＜相談件数＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数（件）	10,531	10,059	11,427

＜相談内容＞

- ・介護保険サービスに関する相談 4,746 件
- ・介護認定申請に関する相談 4,084 件
- ・在宅福祉サービスに関する相談 1,677 件
- ・その他の相談等 920 件

4 救急医療・災害時支援情報キット配布事業 2,382

65 歳以上のひとり暮らし高齢者 1,252 人に、新たにキットを配布した。

5 高齢者見守り支援ネットワーク事業 22

- ・高齢者等見守り支援ネットワークに関する協定を、新たに 1 事業所と締結した。
- ・説明会等の機会を捉え、地域住民による見守りの必要性を共有した。

6 地域独自の予算事業 165

- ・高齢者安全な暮らし支援事業（高土区）

【事業の成果】

各サービスの提供を通じ、在宅で生活する高齢者の安心と介護者の負担軽減に寄与することができた。

また、地域独自の予算事業では、見守り活動や交流会等を実施することにより、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後もひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれることから、関係機関等と連携を図りながら、引き続き状況に応じた各サービスを提供していく。

【執行残額について】

○その他

- ・各事業の実績が見込みを下回ったことによる残 1,480

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	生活援護課、 高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,185	12,980				26 (譲収入)	12,954
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	205					205

【目的】

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理及び事務に必要な経費を計上し、業務を円滑に遂行する。また、災害時における要支援者の確実な避難体制の確保を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人対策事務費 6,986

○実施内容、これまでの経過等

- ・会計年度任用職員報酬及び共済費 (4,516)
- ・高齢者福祉支援システム改修委託料 (963)
- ・複写機借上料 (1,088)
- ・印刷製本費ほか (419)

2 避難行動要支援者支援事業 5,994

○令和 6 年度目標

避難行動要支援者に対し、町内会等において個別避難計画に基づき、地域の災害リスクに応じた実行性のある支援方法が検討、作成されている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

・避難行動要支援者名簿の更新等

災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を更新し、町内会や関係機関（警察署、消防署、地域包括支援センターなど）に必要な情報を提供した。

・個別避難計画作成業務委託

個別避難計画の作成支援を希望する町内会等に対して、(福)上越市社会福祉協議会と連携し、支え合いマップづくりを通じて、実行性のある計画作成を支援した。

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	生活援護課、 高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

○目標達成状況

個別避難計画の作成支援を希望する町内会等に対し、町内会の規模や支援体制に応じて、避難支援方法を助言・提案し、避難行動要支援者への避難支援を円滑に実施するための計画作成を支援した。

3 福祉避難所

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所避難対象者名簿を更新し、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行った。

■令和7年3月末現在

福祉避難所数 受入可能人数	対象者区分	対象者の条件（在宅）	利用 決定者数	付き添い
指定福祉避難所 94 施設 1,687 人 ※受入可能人数には 付添い分の数も含む	障害者 (手帳所持者)	・障害支援区分 5、6 に該当する身体障害 1・2 級、療育 A、精神 1 級の者	123 人	170 人
		・その他、多動や自閉症等により福祉避難所への避難が必要と思われる者	66 人	97 人
	高齢者 (要介護認定者)	・要介護 4、5 のうち、医療が必要な独居や高齢者のみ世帯の者	194 人	198 人
	合 計		383 人	465 人

【事業の成果】

- ・高齢者福祉支援システムを確実に運用することにより、サービス利用者及び候補者の情報を適切に管理し、高齢者福祉業務を円滑に遂行することができた。
- ・福祉避難所に指定されている社会福祉施設等に協力を依頼し、初動対応職員と共同で避難所の開設・運営訓練を実施することで、災害対応能力の向上を図った。
- ・支え合いマップの活用により、避難行動要支援者等の情報を可視化し、町内会における避難支援の実行性の向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者福祉支援システムの運用により、引き続き各事業の対象者の的確な把握に努め、迅速な支援につなげる。
- ・引き続き、災害発生時の円滑な避難所運営を図るため、福祉避難所の開設・運営訓練などを実施するとともに、(福)上越市社会福祉協議会と連携を図りながら、より実行性の高い個別避難計画の作成支援を進めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・共済費等が見込みを下回ったことによる残 205

(単位：千円)

決算書 (P174～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,455	8,542		4,262			4,280
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	913					913

【目的】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・補助額及び補助件数

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
高齢者向け住宅 リフォーム助成	30	5,525	47	8,253	49	8,542
生活保護世帯	-	-	-	-	1	151
所得税非課税世帯	26	4,977	36	6,900	38	7,153
所得税課税世帯	4	548	11	1,353	10	1,238

【事業の成果】

高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関等のリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等が行われるよう、引き続き指導・助言を行うとともに、介護支援専門員や建築住宅課等の関連部署と連携し、制度を周知する。

【執行残額について】

○その他

・補助件数が見込みを下回ったことによる残 913

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,693	19,660					19,660
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	33			11	22	

【目的】

シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者に就労を通じた生きがいの場を提供し、地域社会を活性化する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 シルバー人材センター補助金等交付事業 17,971

上越市シルバー人材センターの運営費を補助

＜実績（派遣事業を含む）＞

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数（人）	1,002	983	968
受注件数（件）	10,842	10,354	9,767
事業収入額	463,002	470,433	499,741

2 シルバープラザ上越の維持管理 1,689

機械警備業務、日常清掃業務、消防用設備点検業務等

【事業の成果】

シルバー人材センターを通じて高齢者に就業を通じた生きがいの場を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の就業機会確保の一役を担うシルバー人材センターの安定した運営に、引き続き支援していく。

【執行残額について】

○入札差金

・営繕修繕料 11

○その他

・施設管理委託料等が見込みを下回ったことによる残 22

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,177	44,156					44,156
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,021					3,021

【目的】

家族や地域住民が、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 敬老会 43,241

(1) 対象者

75 歳以上の高齢者

(2) 内容

まちづくり振興会や町内会等、地域の団体に敬老祝賀事業を委託して実施し、委託に至らなかった町内会の対象者へは、市が調達した祝菓子を配付していただいた。

(3) 敬老祝賀事業委託状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
町内会総数(※)	814	815	815
敬老祝賀事業実施町内会数 (実施率)	725 (89.1%)	730 (89.6%)	725 (89.0%)
うち敬老会開催町内会数	246	606	678
うち祝品贈呈町内会数	479	124	47
市の調達した祝菓子を配付した町内会数	89	85	90

※対象者(75 歳以上の高齢者)がいない町内会は含まない。

2 100 歳祝賀事業 915

(1) 対象者

令和 6 年度中に 100 歳を迎えた 105 人

(大正 13 年 4 月 1 日から大正 14 年 3 月 31 日の間に出生した人)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

(2) 内容

訪問又は郵送により、対象者に祝状と記念品（色絵椿紋 湯呑）を贈呈した。

【事業の成果】

- ・敬老会を実施した町内会数がコロナ禍前に戻りつつある中、より多くの地域で長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福することができた。
- ・100 歳祝賀事業では、祝賀対象者に国・県の祝状と記念品をあわせて贈呈し、100 歳となる節目の年に敬老の意を表すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

敬老会の開催や祝品贈呈を行っていない町内会に対し、状況を確認しながら実施を働きかける。

【執行残額について】

○その他

- ・対象者数等が見込みを下回ったことによる委託料等の残 3,021

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,108	25,299				6,460 (諸収入助)	18,839
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,809			1,776		1,033

【目的】

各種講座の開催、老人憩いの家の供用等を通し、高齢者同士や地域住民の交流を促進し、生きがいと活動の場の創出を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人趣味の家趣味講座運営費 24,908

○令和 6 年度目標

4 月からリニューアルオープンする市民いきいの家について、高齢者の趣味活動や作品展示、地域住民の交流の場として広く周知し、施設の利用促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 趣味講座の開催

高田西趣味の家、市民いきいの家において、社交ダンス、書道など 22 種類、46 講座を開催した。

<高田西趣味の家開催状況>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計 画	実 績
講座数	17	17	20	20
延べ講座回数 (回)	621	606	686	686
延べ受講者数 (人)	7,945	7,165	8,970	7,198

<市民いきいの家開催状況及び貸館利用状況>

区 分	令和 6 年度	
	計 画	実 績
講座数	26	26
延べ講座回数 (回)	825	818
延べ受講者数 (人)	12,836	13,398
貸館延べ利用者数 (人)	2,777	2,208

決算書 (P176～P177)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		



編物講座（高田西趣味の家）



囲碁講座（市民いこいの家）

(2) 施設の維持管理

施設管理における市の収支状況

＜趣味の家（高田西趣味の家、市民いこいの家）＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	-	-	196	259
	その他	2,078	3,551	6,010	6,151
	合 計	2,078	3,551	6,206	6,410
②支出	施設維持管理費	3,774	36,976	18,187	16,150
	うち委託料	1,547	3,450	12,988	11,231
	その他	3,422	9,661	9,426	8,758
	合 計	7,196	46,637	27,613	24,908
③公費投入額（②－①）		5,118	43,086	21,407	18,498
④延べ利用者1人当たりの公費投入額（円）		644	6,013	871	811

※市民いこいの家は令和5年度に改修工事を実施し、令和6年度供用を開始

○目標達成状況

市民いこいの家においては、年度途中で中止となる講座もあったが、広報上越などで広く周知したことにより、延べ受講者数は当初計画より増加した。

2 老人憩の家管理運営費 391

○実施内容、これまでの経過等

(1) 磯野園の維持管理（鍵管理謝礼、光熱水費、施設管理業務）

＜利用状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計 画	実 績
延べ利用者数（人）	1,233	1,279	1,220	1,190

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	60	50	50	50
	合 計	60	50	50	50
②支出	施設維持管理費	364	289	376	361
	うち委託料	204	172	195	190
	その他	120	90	119	30
	合 計	484	379	495	391
③公費投入額 (②－①)		424	329	445	341
④延べ利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		344	257	365	287

【事業の成果】

- ・旧春日山荘の講座を高田西趣味の家及び市民いこいの家へ引き継ぎ開催することで、高齢者の生きがいづくりや健康増進につなげることができた。
- ・令和 6 年 4 月にリニューアルオープンした市民いこいの家について、趣味講座の会場としてだけでなく、作品展示や貸館による地域住民の交流の場として活用することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、趣味講座の開催を通して高齢者の活動意欲を高めるとともに、参加者相互の交流を深めていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料 1,763
- ・営繕修繕料 13

○その他

- ・老人憩の家鍵管理内容の変更に伴う報償金の残 89
- ・光熱水費が見込みを下回ったことによる残 145
- ・講師報償金等が見込みを下回ったことによる残 799

(単位：千円)

決算書 (P176～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,486	11,973				2,000 (使用料助)	9,973
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	513			45		468

【目的】

ゲートボールハウス等の施設設備を維持管理し、高齢者の健康保持と交流の場を提供するとともに、高齢者の生きがいがいづくりにつなげる。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 利用者数

(単位：人)

区分	名 称	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
屋内	直江津ゲートボールハウス	2,281	2,123	2,721	2,027
	中部ゲートボールハウス	10,543	9,185	10,310	10,295
	高田西ゲートボールハウス	8,169	7,254	8,068	8,009
	高田東ゲートボールハウス	8,414	6,521	7,990	7,074
	安塚多目的交流施設	1,401	1,662	1,563	1,243
	大潟コミュニティスポーツハウス	518	586	480	1,138
	三和ふれあいホール	6,881	6,656	6,551	6,403
屋外	春日山ゲートボール場	5,550	5,891	5,650	5,291
	牧ゲートボール場	670	708	720	699
合 計		44,427	40,586	44,053	42,179

決算書 (P176～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

(2) 施設管理における市の収支状況

＜ゲートボールハウス＞

区 分		ゲートボールハウス (4 施設) ※	安塚多目的 交流施設	大潟コミュニティ スポーツハウス	三和ふれあい ホール
①収入	使用料収入	1,576	57	49	174
	その他	144	－	－	－
	合 計	1,720	57	49	174
②支出	施設維持管理費	5,959	937	833	1,862
	うち委託料	3,054	756	586	638
	その他	－	－	－	－
	合 計	5,959	937	833	1,862
③公費投入額 (②－①)		4,239	880	784	1,688
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		155	708	689	264

※直江津、中部、高田西、高田東

＜屋外ゲートボール場＞

区 分		春日山	牧	合 計
①収入	使用料収入	－	－	1,856
	その他	－	－	144
	合 計	－	－	2,000
②支出	施設維持管理費	584	14	10,189
	うち委託料	289	－	5,323
	その他	1,784	－	1,784
	合 計	2,368	14	11,973
③公費投入額 (②－①)		2,368	14	9,973
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		448	20	236

【事業の成果】

高齢者の活動と交流の場の提供により、生きがいづくりや健康増進に貢献することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き快適に利用できる環境を確保するため、施設の適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料 45

○その他

・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 349

・営繕修繕費等が見込みを下回ったことによる残 119

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,498	14,993		6,309			8,684
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	505					505

【目的】

会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

老人クラブ等の活動費の一部を補助し、活動を支援した。

(1) 老人クラブ 10,647

- ・老人クラブ連合会に加入している老人クラブ (9,460)
- ・老人クラブ連合会に加入していない老人クラブ (1,187)

＜老人クラブ数、会員数、補助金額の状況＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
老人クラブ連合会 に加入している 老人クラブ	クラブ数	186	175	149
	会員数 (人)	9,662	8,738	7,215
	補助金額	12,135	11,233	9,460
老人クラブ連合会 に加入していない 老人クラブ	クラブ数	38	41	50
	会員数 (人)	1,448	1,520	2,011
	補助金額	886	955	1,187
合 計	クラブ数	224	216	199
	会員数 (人)	11,110	10,258	9,226
	補助金額	13,021	12,188	10,647

(2) 老人クラブ連合会 4,146

＜老人クラブ連合会補助金額の状況＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
老人クラブ連合会	5,385	4,986	4,146

(3) 上越市老連連絡協議会への補助 200

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

【事業の成果】

老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う高齢者同士の交流や友愛活動にかかる活動費の一部を補助し、高齢者の生きがいと健康づくりの増進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

会員の減少や役員のなり手不足等により解散するクラブも出てきていることから、老人クラブ連合会と意見交換を行い、会の活性化に向けた今後の活動内容等について検討していく。

【執行残額について】

○その他

・老人クラブ数及び会員数等の減少に伴う補助金の残 505

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,554	5,174					5,174
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	380	45	112	209		14

【目的】

スポーツや趣味活動などを通し、高齢者同士の交流や市民との交流を深め、高齢者の健康増進と生きがいづくりにつなげる。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 シニアスポーツ大会 2,075

老人クラブ連合会と連携し、シニアスポーツ大会を開催した。

＜開催状況＞

(単位：人)

区分	令和4年度 参加者数	令和5年度 参加者数	令和6年度 参加者数
合併前上越市	-	428	465
安塚区	103	113	112
大島区	65	63	63
牧区	-	116	94
柿崎区	180	190	160
大潟区	93	103	103
頸城区	240	180	180
中郷区	158	200	155
清里区	147	128	55
三和区	-	170	-
名立区	59	54	43
合計	1,045	1,745	1,430

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

2 シニアグラウンド・ゴルフ大会 443

(1) 実施日：令和 6 年 6 月 13 日（木）、9 月 5 日（木）

(2) 会場：高田城址公園陸上競技場

＜開催状況＞ (単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
参加者数 (延べ人数)	236	263	273

3 シニア作品展 410

(1) 期間：令和 6 年 10 月 16 日（水）～19 日（土）

(2) 会場：高田城址公園オーレンプラザ

(3) 主な出品の部門：書道、水彩画、陶芸、パッチワーク、編物、水墨画、盆栽など

＜開催状況＞

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
出品数（点）	332	312	305
来場者数（人）	1,015	850	1,280

4 シニアゲートボール大会等 313

(1) ゲートボール大会

老人クラブ連合会と連携し、ゲートボール大会を開催した。

＜開催状況＞

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	チーム数	人 数	チーム数	人 数	チーム数	人 数
合併前上越市	16	94	16	94	15	84
大島区	4	21	4	19	4	22
牧区	8	40	4	25	5	29
頸城区	4	20	4	20	4	20
清里区	5	41	4	25	4	28
合 計	37	216	32	183	32	183

(2) 輪投げ大会

三和区老人クラブ連合会の解散に伴い、大会を開催しなかった。

5 地域独自の予算事業 1,933

- ・ゲートボールによる高齢者の健康増進と地域の憩いの場づくり事業（津有区）（181）
- ・有田地区いきいき支援事業（有田区）（598）
- ・中郷区高齢者いきいき支援事業（中郷区）（816）
- ・名立区いきいきサロン運営事業（名立区）（338）

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

【事業の成果】

- ・シニアスポーツ大会やシニアゲートボール大会等の開催を通じ、高齢者の活動の場、交流の場を提供することができた。
- ・シニア作品展では、高齢者の趣味活動や創作活動を奨励し、生きがいづくりにつなげることができた。
- ・地域独自の予算事業により、高齢者の体力づくりや地域交流の居場所づくりに取り組むことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

より多くの高齢者から参加してもらえるよう、引き続き老人クラブ連合会などの関係機関と意見交換を行いながら、参加者の拡大や大会、作品展の周知方法、事業内容について検討していく。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・上越市美術展覧会後にシニア作品展を開催したことに伴う委託料の残 45

○事業未実施

- ・三和区老人クラブ連合会解散に伴う大会未実施による残 112

○入札差金

- ・生きがいと健康づくり推進事業委託料 209

○その他

- ・消耗品費等が見込みを下回ったことによる残 14

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	老人医療対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,937	1,127		499		88 (繰入金)	540
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	810					810

【目的】

65 歳以上 70 歳未満のひとり暮らし又は寝たきりの人が、病気などにより通院・入院した際の医療費自己負担額の軽減を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者 後期高齢者医療制度の対象とならない 65 歳以上 70 歳未満のひとり暮らし又は寝たきりの状態の人で、年間の合計所得金額が 135 万円以下の人
- ・助成額 医療費の自己負担額について、本来の自己負担額 3 割を 2 割に軽減するため、医療費総額の 1 割を助成する。

<ひと月の自己負担限度額>

(単位：円)

所得区分	外来	入院＋外来
区分Ⅰ（住民税非課税世帯で前年度の所得が 0 円の人）	8,000	15,000
区分Ⅱ（住民税非課税世帯で区分Ⅰに当てはまらない人）	8,000	24,600
一般（住民税課税世帯の人）	18,000	57,600

※区分Ⅰ：公的年金収入は 80 万円を控除、給与収入は給与収入控除後、更に 10 万円を控除し計算

<助成の仕組み>

本来の自己負担割合

7 割 保険者負担	3 割 自己負担
-----------	----------

老人医療費助成の自己負担割合（平成 26 年 4 月 1 日以降新規対象者）

7 割 保険者負担	2 割 自己負担	1 割 老人医療費助成
-----------	----------	-------------

※自己負担額が一定額を超えた場合は、高額療養費の対象となる。

決算書 (P178～P179)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	老人医療対策事業		

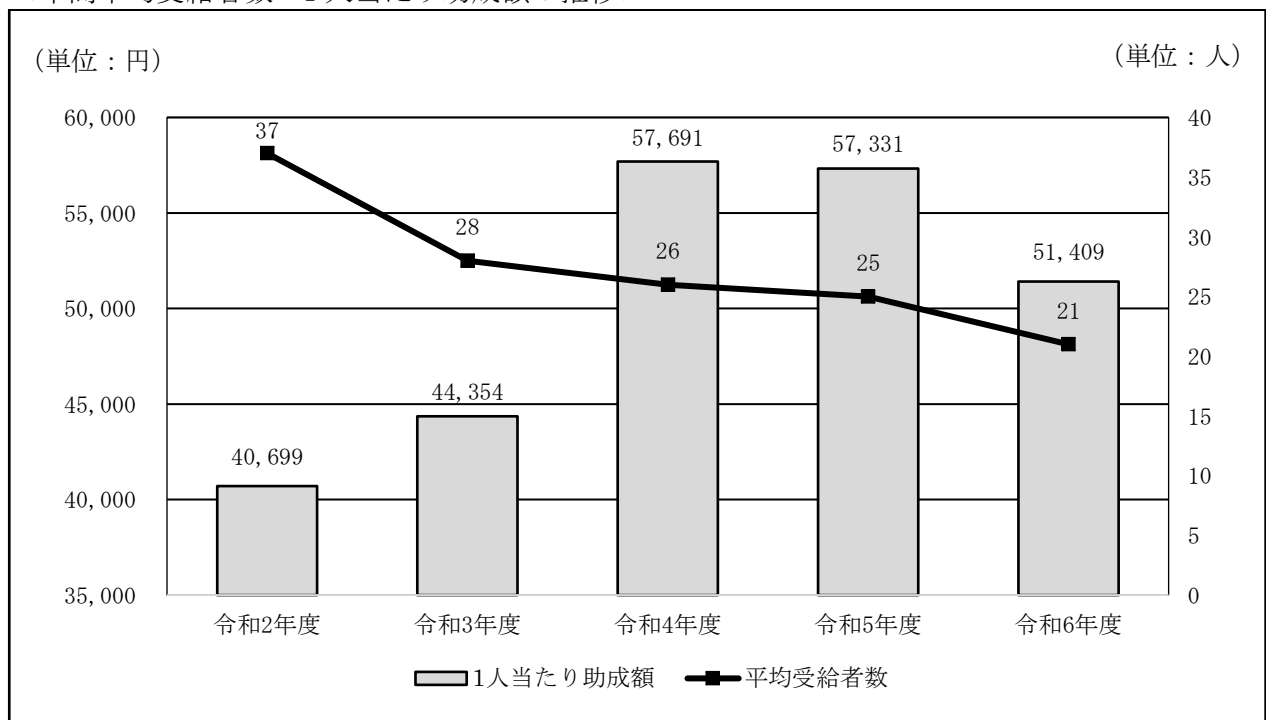
<年間平均受給者数・1人当たり助成額>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均受給者数(人)	26	25	21
新規認定者数(人)	14	8	5
年間助成額(円)	1,499,956	1,433,274	1,079,590
1人当たり助成額(円)	57,691	57,331	51,409

※年間平均受給者数は、各月末の受給者数の平均

※1人当たり助成額は、年間助成額を年間平均受給者数で除した額

<年間平均受給者数・1人当たり助成額の推移>



【事業の成果】

広報上越や市ホームページを通じた制度周知の結果、助成対象者の新規認定につながり、ひとり暮らし老人の医療費負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

広報上越や市ホームページを活用した制度周知を継続し、助成対象となり得る方の申請勧奨につなげていく。

【執行残額について】

○その他

・助成額等が見込みを下回ったことによる残 810

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,074	36,136					36,136
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,938					1,938

【目的】

高齢者に外出するきっかけを提供し、家族や仲間との交流を深めることで健康維持及び生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

引き続き、民間事業者への働きかけを行い、サービスを受けられる協賛事業者数の拡大を図るとともに、本事業の更なる周知を行い、利用者の増加につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

- ・70歳以上の高齢者を対象にシニアパスポートを発行し、パスポート提示者の市の公共施設の利用料金を半額程度に減免した。減免相当額については、指定管理者等へ市が補填した。
- ・サービスを提供いただける民間の協賛事業者を、広報上越で募集した。
- ・シニアパスポートの利用促進を図るため、利用対象施設一覧を広報上越や市ホームページに掲載したほか、上越市シニアスポーツ大会で資料を配布し周知した。

(2) 対象施設

くるみ家族園、吉川ゆったりの郷、鵜の浜人魚館など29施設

(3) 協賛事業者数

21事業者

(4) 利用実績

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	延べ利用者数(人)	減免補填金	延べ利用者数(人)	減免補填金	延べ利用者数(人)	減免補填金
直営施設	10,992	2,019	11,874	2,098	14,437	2,522
指定管理施設	130,727	30,063	106,524	29,061	114,417	33,140
合計	141,719	32,082	118,398	31,159	128,854	35,662

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

○目標達成状況

広報上越で協賛事業者を募集したところ、問合せはあったものの、協賛事業者の増加にはつながらなかったが、事業の周知に努め、利用者の増加を図ることができた。

【事業の成果】

令和5年度より延べ利用者数が増加し、高齢者の外出するきっかけづくりに寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

シニアパスポートの利用を促進するため、高齢者が集まる場などの機会を捉えて事業を周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・補填金等が見込みを下回ったことによる残 1,938

(単位：千円)

決算書 (P178～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ふれあいランチサービス事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
75,303	66,483			4,300	29,242 (諸収入)	32,941
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,820					8,820

【目的】

ひとり暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行い、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

ひとり暮らしの高齢者等のうち、アセスメントにより事業利用が適当と認められる人に対し、バランスのとれた食事を提供するとともに、弁当を配達することにより安否確認を行った。

(1) 登録者数 (3 月末時点) (単位：人)

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
526	482	472

(2) 利用実績

年間配食数 (食)			委託料		
令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
96,448	89,773	83,683	75,122	72,557	66,429

(3) 対応実績

配達時、ベッドから転落した状態の利用者を発見し、関係機関と連携し対応した。

【事業の成果】

バランスのとれた食事の提供と安否確認により、ひとり暮らし高齢者等の健康で安心した生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、アセスメントに基づき、必要な人に適切にサービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

- ・配食数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 8,820

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,103	28,197		5,139			23,058
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,906					3,906

【目的】

低所得者の介護保険サービス利用者負担金を助成することにより、介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜助成額等＞

年度	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
サービス区分	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計
認定証交付対象者(人)	444			432			441		
補助金	4,949	1,866	6,815	5,235	1,910	7,145	5,724	1,687	7,411
助成金 (ア+イ)	13,023	10,261	23,284	13,363	9,264	22,627	11,548	9,156	20,704
ア 国制度分	10,214	3,539	13,753	11,038	4,013	15,051	10,024	4,274	14,298
イ その他分	2,809	6,722	9,531	2,325	5,251	7,576	1,524	4,882	6,406
合計	17,972	12,127	30,099	18,598	11,174	29,772	17,272	10,843	28,115

【事業の成果】

低所得者の自己負担の軽減を図り、必要とする介護保険サービスの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の制度改正等を注視しながら、引き続き、低所得者に対する負担軽減策を講じる。

【執行残額について】

○その他

・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 3,906

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79,649	77,963			47,000	2,977 (使用料、諸収入)	27,986
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,686			4		1,682

【目的】

独立して生活することに不安のある高齢者に対し、生活の場と交流の機会を提供し、安心して健康的な生活を送ることができるよう支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 年間平均利用者数

(単位：人)

施設名称	定員 (部屋数)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
浦川原生活支援ハウス	10 人 (8 室)	4.2	5.9	7.9
頸城生活支援ハウス	10 人 (9 室)	6.3	8.1	9.7
板倉生活支援ハウス	12 人 (10 室)	6.5	5.3	5.2
清里生活支援ハウス	16 人 (14 室)	11.6	12.4	12.5
名立生活支援ハウス	15 人 (13 室)	7.2	6.5	6.0
牧高齢者等福祉センター	20 人 (10 室)	10.1	10.6	9.5
合 計	83 人 (64 室)	45.9	48.8	50.8

※年間平均利用者数＝延べ利用者数/開設日数で算出

※牧高齢者等福祉センターは 12～4 月のみ開設

決算書 (P180～P181)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(2) 指定管理の状況

施設名及び 導入開始年度	浦川原生活支援ハウス (浦川原区顕聖寺) 平成16年度 頸城生活支援ハウス (頸城区上吉) 平成16年度 板倉生活支援ハウス (板倉区宮島) 平成18年度 清里生活支援ハウス (清里区岡野町) 平成18年度 名立生活支援ハウス (名立区名立大町) 平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越市社会福祉協議会
指定期間	令和4年度～令和8年度

(3) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

施設名称	収 入				支 出			差 引
	利用料 収 入	管理運 營業務 委託料	その他	合 計	事業費	その他	合 計	
浦川原生活支援ハウス	111	9,662	1,846	11,619	12,928	-	12,928	△1,309
頸城生活支援ハウス	1,152	10,146	1,004	12,302	12,363	646	13,009	△707
板倉生活支援ハウス	267	7,658	1,104	9,029	8,322	-	8,322	707
清里生活支援ハウス	632	8,490	2,258	11,380	9,147	28	9,175	2,205
名立生活支援ハウス	585	12,870	1,488	14,943	14,044	311	14,355	588
合 計	2,747	48,826	7,700	59,273	56,804	985	57,789	1,484

(4) 管理運營業務委託料以外の市の支出

施設名称	支 出	委託料以外の主な経費内訳
浦川原生活支援ハウス	3,930	エネルギー価格高騰補填金、個別電力量計取替修繕、生活支援ハウス利用料補填金
頸城生活支援ハウス	2,211	キュービクル更新修繕費負担金
板倉生活支援ハウス	458	エネルギー価格高騰補填金、生活支援ハウス利用料補填金
清里生活支援ハウス	355	エネルギー価格高騰補填金
名立生活支援ハウス	17,777	エネルギー価格高騰補填金、空調機器取替修繕費負担金
合 計	24,731	

決算書 (P180～P181)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(5) 直営施設の収支状況

施設名称	収 入			支 出	差 引
	使用料収入	その他	合 計	事業費	
牧高齢者等福祉センター	387	-	387	3,924	△3,537

【事業の成果】

支援を必要とする人が安心して生活を送ることができるよう、見守り体制の整った住居を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

支援が必要な人に対し、引き続き見守り体制の整った住居を提供する。

【執行残額について】

○入札差金

・清里生活支援ハウス洗濯機購入 4

○その他

・少雪による除雪料等の施設管理委託料の残 568

・会計年度任用職員報酬等が見込みを下回ったことによる残 134

・高齢者福祉施設修繕費負担金等が見込みを下回ったことによる残 980

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,408	1,281				29 (使用料)	1,252
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	127			1		126

【目的】

大潟老人福祉センターを高齢者の趣味活動や健康づくりの場として提供する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 延べ利用者数

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		主な利用目的
			計 画	実 績	
大潟老人福祉センター	4,987	3,026	3,610	4,379	卓球、バレーボール、ボッチャ等のスポーツ活動

(2) 施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	27	17	14	29
	その他	-	-	-	-
	合 計	27	17	14	29
②支出	施設維持管理費	2,255	1,355	1,408	1,281
	うち委託料	817	794	829	829
	その他	-	-	-	-
	合 計	2,255	1,355	1,408	1,281
③公費投入額 (②-①)		2,228	1,338	1,394	1,252
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (円)		447	442	386	286

決算書 (P180～P181)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

【事業の成果】

高齢者の趣味活動や様々な世代が集う交流・スポーツの場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の交流と健康づくりを推進するため、引き続き施設の維持管理を適切に行い、活動の場を提供する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料 1

○その他

・光熱水費負担金等が見込みを下回ったことによる残 126

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	後期高齢者医療制度運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,713,764	2,708,876		420,669			2,288,207
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,888					4,888

【目的】

当市の被保険者に係る保険給付や事務執行に必要な経費を負担するとともに、市の後期高齢医療特別会計事業における事務費や保険料軽減分を繰り出すもの

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事務費負担金	82,770	96,463	143,118
療養給付費負担金	1,784,456	1,868,273	1,965,160
後期高齢者医療特別会計繰出金	517,200	538,100	600,598
保険基盤安定繰出金	479,687	501,129	560,892
事務費繰出金	37,513	36,971	39,706
合 計	2,384,426	2,502,836	2,708,876

【事業の成果】

- ・当市の被保険者に係る保険給付の経費である療養給付費や、新潟県後期高齢者医療広域連合の事務執行に必要な事務費を負担し、後期高齢者医療制度の適正な運営を図った。
- ・後期高齢者医療特別会計における事務費である事務費繰出金と後期高齢者医療保険料の軽減分である保険基盤安定繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療特別会計の事業を円滑に実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

後期高齢者医療制度における改正等について、国の動向を注視するとともに、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携して制度の周知を図り、適正な運営を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・人間ドック助成費用、郵送料の残等により、事務費繰出金が減少したことによる残 4,888

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,556	16,301					16,301
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,255					1,255

【目的】

高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症を予防する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 高齢者外出支援事業 16,083

○実施内容、これまでの経過等

75 歳以上のひとり暮らし高齢者等に、タクシー・路線バス利用券を交付した。

<利用状況>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数 (人)	2,528	2,469	2,394
助成額 (円)	16,002,950	15,292,900	15,011,410
1 人当たり平均助成額 (円)	6,330	6,194	6,270
1 人当たり券利用率 (%)	70.3	68.8	69.7

※助成額は 1 人当たり年額 9,000 円

2 地域独自の予算事業 218

- ・高齢者支援・交流事業（「買い物ツアー」の実施）（三郷区）（125）
- ・高士地区お買い物ツアー事業（高士区）（93）

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

【事業の成果】

1 高齢者外出支援事業

民生委員・児童委員と連携して対象世帯を把握し、必要な人に助成を行うことで外出を促し、閉じこもりによる体力低下等の予防に寄与した。

2 地域独自の予算事業

- ・高齢者支援・交流事業（「買い物ツアー」の実施）（三郷区）
「買い物ツアー」を3回実施し、高齢者の相互交流を深めるとともに、健康と福祉の増進につなげることができた。
- ・高士地区お買い物ツアー事業（高士区）
「買い物ツアー」を8回実施し、住民同士のコミュニケーションを活性化することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き民生委員・児童委員等関係者と連携し、高齢者外出支援事業の助成対象者を的確に把握して利用券を交付する。

【執行残額について】

○その他

- ・利用者数が見込みを下回ったことによる残 1,253
- ・高士地区お買い物ツアー事業（高士区）の必要経費見直しによる残 2

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅介護手当給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,553	30,386					30,386
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,167					4,167

【目的】

中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 対象者 要介護 3～5 の認定を受けた人を在宅で介護している人
- (2) 給付額 月額 3,000 円
- (3) 給付月 11 月 (上半期 4 月～9 月分)、翌年 5 月 (下半期 10 月～3 月分)
- (4) 給付実績

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付者数 (人)	1,508	1,340	1,316
給付額	35,703	31,185	30,333

【事業の成果】

在宅介護手当を給付することにより、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアマネジャーや地域包括支援センターの協力を得ながら、対象者を的確に把握し、適正な給付を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・実利用者数が見込みを下回ったことによる扶助費の残 4,167

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	地域福祉ボランティア事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53	15					15
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	38					38

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

＜登録者数の推移＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域福祉ボランティア 登録者数	65 歳以上	15 人	27 人	23 人
	65 歳未満	16 人	13 人	18 人
	合計	31 人	40 人	41 人
受入団体		32 団体	35 団体	35 団体
活動延べ件数		35 回	151 回	84 回

- ・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や補助的な活動などを行った。
- ・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、当課が実施する各種講座でチラシを配布するとともに、NPOボランティアセンターと連携した周知活動を行った。
- ・関係団体等に制度を周知するなど、未登録の施設に対し、地域福祉ボランティア事業への参画を促した。

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	地域福祉ボランティア事業		

○目標達成状況

登録者数は令和5年度より増加したものの、活動延べ件数は減少した。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行うとともに、65歳未満の人を対象とした周知活動を強化する。
- ・引き続き、未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 38

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 7 目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,969	23,334					23,334
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	635					635

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図る目的で、気軽に利用できる憩いの場を提供する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	株式会社 メディカル&ケア
指定管理期間	令和 4 年度から令和 8 年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計画	実績
利用者数	53,302 人	51,476 人	58,750 人	66,305 人

※令和 4 年 5 月 17 日から 5 月 21 日まで浴室修繕により休業

※令和 6 年 1 月 3 日から 3 月 15 日まで令和 6 年能登半島地震により施設の設備が被災し休業

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 7 目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料	20,228	18,958	18,775	18,775
	再算定による増減額※1	1,453	183	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	2,113	2,042	-	-
	消耗品費	6	-	-	-
	修繕料	13,116	6,296	4,891	4,349
	施設管理委託料	682	400	301	209
	使用料及び賃借料	1	1	2	1
	工事請負費	-	7,689	-	-
	合計	36,146	35,386	23,969	23,334
	シニアパスポート補填金	6,084	5,894	7,506	7,502
③公費投入額 (②-①)		42,230	41,280	31,475	30,836
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		792	802	536	465

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	18,304	18,221	19,813	23,738
	上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料	20,228	18,958	18,775	18,775
	再算定による増減額	1,453	183	-	-
	エネルギー価格高騰補填金	2,113	2,042	-	-
	その他	11,303	11,411	14,415	13,370
②支出		64,359	52,939	53,718	61,534
差引 (①-②)		△12,411	△2,307	△715	△5,651

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 7 目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

【事業の成果】

市民に憩いの場を提供することにより、心身のリフレッシュと健康増進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでおり、各種設備の状況を把握し、計画的に更新等を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他

・修繕料等が見込みを下回ったことによる残 635

(単位：千円)

決算書 (P198～P201)	3 款 3 項 1 目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課
事業名	保護事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,072	38,298	13,891				24,407
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	774					774

【目的】

相談者に対し、生活保護制度や他法・他施策の説明などきめ細かな面接相談を行い、必要な支援に迅速につなげる。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 被保護者就労支援事業 5,689

(1) 実施内容

就労支援員 2 名を配置し、稼働能力のある被保護者の早期自立に向けて、自宅への訪問による面談のほか、履歴書の書き方や面接での受け応えなど、個々の適性に沿った相談・指導を実施した。

(2) 支援実績

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
支援対象者 (人)	77	91	112
面談延べ件数 (件)	480	674	656

2 生活保護相談事業 6,970

(1) 実施内容

面接相談員 2 名を配置し、生活の困り事や悩み事を抱える人からの相談を受け、問題や課題を把握、整理しながら、生活保護に係る制度説明、他法・他施策の活用や生活困窮者自立支援事業との連携など、相談者の状況に応じて支援した。

(2) 相談件数

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談延べ件数 (件)	509	542	527

決算書 (P198～P201)	3 款 3 項 1 目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課
事業名	保護事務費		

(3) 生活保護申請件数

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
申請件数 (件)	184	173	154

3 適正化事業 25,639

(1) 実施内容

- ・医療扶助費の適正化を図るため、レセプト点検専門員による診療報酬明細書等点検業務や、保健師との連携による健康診査の受診勧奨等を実施したほか、健康上のハイリスク者に対し、医療受診勧奨や生活指導を行った。
- ・社会福祉主事資格取得のための通信課程の受講や、各種研修会などの参加を通して、職員の資質向上を図った。

(2) 事業実績

<診療報酬明細書等点検実績>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
過誤調整件数(件)	220	400	339
効果額 (千円)	12,922	10,035	14,382

<保健師との連携による健康診査受診勧奨結果>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
被保護者数(人)	1,321	1,338	1,340
受診者数 (人)	112	107	102
受診率(%)	8.5	8.0	7.6

※被保護者数は、各年度 3 月の数値

【事業の成果】

- ・個々の課題や状況が多様化する中、相談者からの相談を傾聴し、生活保護制度や他施策へのつなぎなど必要な支援を速やかに提供するとともに、就労支援により世帯収入の増加につなげるなど、自立に向けた支援を行った。
- ・嘱託医からの指導・助言を受けながら、医療事務有資格者によるレセプト点検や、ケースワーカーによる健康診査の受診勧奨を通して、医療扶助費の適正化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、自立相談支援機関や就労準備等支援機関、医療機関などと連携し、生活保護が必要な人を確実に生活保護の受給につないでいく。
- ・稼働能力のある被保護者が早期に就労し自立した生活に戻れるよう、本人の適性や課題を把握しながら、適切な就労支援を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・医療費審査支払委託料等が見込みを下回ったことによる残 774

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3 款 3 項 2 目 扶助費	所管課等	生活援護課
事業名	扶助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,054,615	1,919,308	1,430,657	21,755		23,810 (諸収入)	443,086
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	135,307					135,307

【目的】

生活保護法に基づき、被保護者に対して生活扶助費等を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・生活保護扶助費の支給状況

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	金額 (千円)	1 月当たり 人数(人)	金額 (千円)	1 月当たり 人数(人)	金額 (千円)	1 月当たり 人数(人)
生活扶助費	512,615	1,032	536,144	1,059	536,200	1,066
住宅扶助費	214,278	846	226,605	887	236,383	908
教育扶助費	6,195	53	6,195	54	6,709	61
介護扶助費	60,241	242	64,104	246	67,047	257
医療扶助費	953,824	987	1,005,634	1,030	945,565	1,049
出産扶助費	357	1	1,312	4	1,332	3
生業扶助費	2,506	22	2,534	21	3,082	19
葬祭扶助費	793	6	2,324	18	977	12
施設事務費	112,385	53	112,845	51	119,337	51
就労自立給付金	833	20	1,133	23	776	25
進学準備給付金	400	2	300	1	1,900	7
合 計	1,864,427	-	1,959,130	-	1,919,308	-

※人数は各年度の月平均値(ただし、出産扶助費、葬祭扶助費、就労自立給付金、進学準備給付金は年間実数)

決算書 (P 200～P 201)	3 款 3 項 2 目 扶助費	所管課等	生活援護課
事業名	扶助費		

・被保護世帯数及び被保護者数（令和 7 年 3 月）

区 分	被保護世帯数（世帯）	被保護者数（人）
令和 4 年度	1,063	1,321
令和 5 年度	1,089	1,338
令和 6 年度	1,098	1,340

・世帯類型別の被保護世帯数（単位：世帯）

区 分	高齢者	母子	障害者	傷病者	その他	合 計
令和 4 年度	472	41	189	204	157	1,063
令和 5 年度	494	41	199	178	177	1,089
令和 6 年度	508	50	187	169	184	1,098

【事業の成果】

被保護者に対して適切に生活扶助費等を支給したほか、自立に向けた支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、自立相談支援機関や就労準備等支援機関、医療機関などと連携し、生活保護が必要な人を確実に生活保護の受給につなぐとともに、自立に向けた支援を行う。

【執行残額について】

○その他

・生活保護扶助費が見込みを下回ったことによる残 135,307

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯等除雪事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,606	51,225		47,029			4,196
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14,381					14,381

【目的】

豪雪災害に係る災害救助法の適用を受け、要援護世帯に係る除雪を実施し、住家の倒壊等による多数の者の生命又は身体への危害を避ける。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和7年2月4日からの寒気による降雪を受け、6日に上越市大雪災害警戒本部を設置し、災害救助法適用の要請も視野に入れ、被害の発生状況や積雪状況について、県への報告や連絡、相談を密にしながら警戒に当たった。
- ・10日に安塚区、大島区、牧区において、積雪深が災害救助法等の適用基準に達し、または達する見込みとなり、市民の生命や身体に危害を与える恐れが生じたことから、同日に大雪災害対策本部に移行し、県に対して災害救助法の適用を要請、早期適用と適用基準の柔軟な運用などの調整・協議を経て災害救助法が適用された。
- ・11日に吉川区と清里区、24日に浦川原区で積雪深が災害救助法等の適用基準に達する、または達する見込みとなったことから、順次、県に要請し、災害救助法が適用された。
- ・災害救助法の適用
安塚区、大島区、牧区：令和7年2月10日から令和7年3月6日まで適用
吉川区、清里区：令和7年2月11日から令和7年3月6日まで適用
浦川原区：令和7年2月24日から令和7年3月6日まで適用

<救助世帯数>

救助世帯数	委託料等（円）	1世帯当たりの平均委託料等（円）
529	51,225,324	96,834

【事業の成果】

災害救助法の適用を受け、住家の屋根や生活に不可欠な出入口の除雪とそれらに伴う排雪を速やかに実施することで、自らの力で除雪することが困難な要援護世帯の住家の倒壊を防ぎ、市民の生命及び身体への危害を避けることができた。

決算書 (P 202～P 203)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯等除雪事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

災害救助法の適用に機を逸しないよう、積雪深が適用基準に達する、または達する見込みとなった場合は、県との連携を密にし、災害救助法の適用を早期に要請するなど、安全で迅速な救助が行われるよう備える。

【執行残額について】

○その他

- ・救助世帯数が見込みを下回ったことによる残 14,381

(単位：千円)

決算書 (P202～P203)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健衛生総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,490	7,261				1,015 (諸収入)	6,246
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	229	58				171

【目的】

自動体外式除細動器（AED）の維持管理のほか、新型インフルエンザ等の感染症対策などの保健衛生に係る業務を行うもの

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自動体外式除細動器（AED）の設置 2,477

- ・市所管施設に設置したAEDの保守点検と、機器の部品交換を行った。
- ・令和5年度に屋外へ移設したAED4台について、漏水や猛暑、雪害等による機器の異状が認められず、管理上の課題がないことを確認した。
- ・救命処置の方法について、市ホームページに掲載し普及啓発を図った。
- ・市及び民間事業所等が設置しているAEDの設置状況を調査し、誰もが利用できるものについて、広報上越や市ホームページで周知を行った。
- ・新規採用職員や施設管理者等を対象にAED操作を含む救命講習を行った。(受講者数:58人)

<市ホームページ登録状況>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	施設数	台数	施設数	台数	施設数	台数
市所管施設	242	253	248	259	239	287
民間事業所等 (市民の利用が可能な施設)	214	236	216	238	215	241

2 新型インフルエンザ対策事業 1,320

- ・新型インフルエンザ感染症等の発生に備え、消毒薬、マスク及び防護服等の備蓄品の点検を実施した。
- ・保管年数を考慮し、防護服400セットの入替えを行った。

決算書 (P 202～P 203)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健衛生総務費		

3 保健医療等支援事業 2,233

名称	目的・事業内容等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上越医師会 保健医療福 祉業務調整 等 交 付 金	市内医療機関への各種事業の連絡・周知、事業に係る相談・調整等に対する事務費を上越医師会に交付し、市の保健医療福祉業務を円滑に行うことで市民の健康増進と地域医療体制の維持及び充実に寄与する。	1,320	1,320	1,320
上越歯科医師会交付金	歯科保健事業活動費用の一部を上越歯科医師会に助成し、住民健診等の質的向上と地域住民の健康増進を図る。	913	913	913
合 計		2,233	2,233	2,233

4 事務費 1,231

旧名立保健センターの一部を民間が運営する診療所に貸付けを行うとともに、令和5年度末で廃止した旧大島保健センターを含め、施設の維持管理を行った。

【事業の成果】

- ・屋外に移設したAEDの管理上の課題がないことを確認することができた。
- ・AEDを適切に維持管理するとともに、新規採用職員等を対象とした救命講習を実施し、救命技能を維持することができた。
- ・新型インフルエンザ感染症対策に係る備蓄品を適切に管理することにより、不測の事態が発生した際に備えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な時にAEDが使用できる環境を整えるため、AED設置の市所管施設に対し、屋外への移設について検討を進めるよう周知を行っていく。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・研修がオンラインとなったことによる普通旅費の残 58

○その他

- ・消耗品費、郵便料、使用料及び賃借料等が見込みを下回ったことによる残 171

(単位：千円)

決算書 (P202～P205)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健福祉総合データベース事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,357	5,321					5,321
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	36			36		

【目的】

適切な保健指導等を迅速に行うために必要となる健（検）診情報、疾病歴、在宅療養者の健康情報及び訪問指導状況などの基礎的な個人情報を適正に管理する。また、蓄積したデータを分析し、疾病の傾向などの統計データを作成することにより、様々な健康に関する施策への活用を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県健（検）診ガイドラインの変更内容にあわせて健康管理システムを改修した。
- ・健康管理システムに蓄積したデータを分析し、保健指導や各種事業に活用した。

【事業の成果】

- ・新潟県健（検）診ガイドラインに基づくシステム改修を行い、最新のガイドラインに沿った健康診査やがん検診を実施することができた。
- ・健康管理システムに蓄積した健（検）診情報等のデータを分析・活用することで、市民の健康増進に関する施策や事業を効率的に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・健康管理システムに蓄積した市民の健康情報を適正に管理するとともに、新潟県健（検）診ガイドライン等の変更に伴うシステム改修を適切に実施する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・健康管理システム改修委託料 36

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域バス運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,228	3,893					3,893
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	335					335

【目的】

無医地区である吉川区川谷地区の住民の通院を支援することにより医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童・生徒の通学手段を確保する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象地区 吉川区川谷、源地区（通院は川谷地区のみ）
- ・対象地区人口 55 人（うち児童・生徒の地域バス利用者数：小学生 2 人、中学生 1 人）
- ・運行車両 10 人乗りワゴン車
- ・運行形態 ①通常運行（定時便） 1 日 2 回
②通常運行（デマンド便） 1 日 9 回（予約制の運行）
※①②について土曜、日曜、祝日及び 8/15、8/16、12/29～1/3 は運休
③臨時運行（学校行事等が運休日に実施される場合や部活動後）
- ・運行方法 株式会社みなもとの郷へ運行業務委託 3,469

<運行実績>

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
運行数（回）		760	809	49
通常運行（定時便）	通常運行（定時便）	482	480	△2
	通常運行（デマンド便）	277	315	38
	臨時運行	1	14	13
利用者数（延人数）		955	1,282	327
通常運行（定時便）	通院	7	9	2
	通学	527	827	300
	小計	534	836	302
通常運行（デマンド便）	通院	185	188	3
	通学	234	241	7
	小計	419	429	10
臨時運行	通学	2	17	15
1 回平均（人）		1.3	1.6	0.3

決算書 (P204～P205)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域バス運行事業		

【事業の成果】

通院や通学に利用する朝、夕の1日2回の定時便と、学校行事が運休日に実施される場合などに臨時運行を行い、無医地区の住民の医療不安の軽減及び住民の利便性を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和4年3月に発生した土砂災害被害に伴い、下川谷バス停と上川谷バス停間が引き続き運休していることから、利用状況を確認しつつ地域の声を聴き、必要に応じて運行方法、時間等の見直しを行う。

【執行残額について】

○その他

・備品修繕料、手数料、委託料等が見込みを下回ったことによる残 335

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
437	436					436
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

骨髄移植の一層の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となって実施する骨髄バンク事業により骨髄等を提供した人（以下「ドナー」という。）等に助成を行い、骨髄ドナーの登録者の増加を図るとともに、ドナー提供に協力しやすい環境を整備することにより、白血病など血液の難病に苦しむ人々の治療につなげる。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

関係団体と協力し、骨髄ドナー登録併行型献血会場や職場献血にあわせて、助成事業の周知や骨髄バンクの普及・啓発活動を行い、骨髄ドナー登録に向けた機運の醸成を図り、ドナー登録者数を増加させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 6 年度におけるドナー支援事業の助成申請は 3 件であった。
- ・広報上越、市ホームページ及び上越市公式 SNS により、骨髄ドナー登録及び助成事業の周知を行った。
- ・上越商工会議所及び各商工会を通じて市内の事業所に骨髄ドナー登録及び助成事業のチラシを配布した。
- ・献血会場で併行して登録会を実施し、市内 4 会場で 26 人の登録があった。

<骨髄移植ドナー支援助成実績>

(単位：件、円)

対 象	助成内容	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
ドナー特別休暇制度がない事業所に勤務	2 万円/日×日数 (上限 14 万円)	-	-	-	-	3	420,000
ドナー特別休暇制度がある事業所に勤務	1 万円/日×日数 (上限 7 万円)	1	70,000	-	-	-	-

※令和 5 年度は実績なし

決算書 (P 204～P 205)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業		

＜ドナー登録者数推移＞

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全 国	544, 305	554, 123	562, 452
新潟県	8, 700	8, 656	8, 488
上越市	1, 280	1, 255	1, 208

※全国の数値は公益財団法人日本骨髄バンク、新潟県及び上越市の数値は新潟県赤十字血液センターの集計

○目標達成状況

骨髄移植や骨髄バンクに関する啓発活動やドナー登録会を行い、新規登録者の確保に努めているが、骨髄提供が可能な年齢を超え、登録取消となる人が新規登録者を上回る状況が続いており、登録者数が減少している。

【事業の成果】

県やNPO団体と連携し、献血と併行して行う骨髄バンクドナー登録会において登録の呼び掛けを行うとともに、ポスター掲示やチラシ配布などの啓発を行い、登録に向けた動機付けを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

登録者の増加を図るため、引き続きドナー登録の社会的意義をより多くの市民に理解してもらえるよう、骨髄バンクの普及・啓発に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・消耗品費が見込みを下回ったことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域医療推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,235	127,741					127,741
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	494					494

【目的】

高度かつ専門的な医療を提供する医療機関の運営を支援するなど地域医療体制の充実を図るほか、上越地域医療センター病院周辺地区及び市立診療所や普通財産の診療施設等を適切に維持管理する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

上越総合病院における救急、周産期等の高度医療機能を維持するとともに、市内医療機関において、医療通訳等の外国人への受診支援が確実に行われている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 公的病院運営費等補助金(救急医療、小児・周産期医療の提供を支援) 122,467
- (2) 外国人医療通訳ボランティア派遣事業 1,632
 - ・医療通訳ボランティアの派遣(延べ利用件数276件)
 - ・医療通訳ボランティア育成講座 4回

内 容	講 師	参加人数
災害医療、臨床検査、外科用語	県立中央病院 小児外科部長	11人
内科診療	県立中央病院 総合診療科部長	16人
産科と妊娠	県立中央病院 産婦人科部長	13人
呼吸疾患	県立中央病院 総合診療科部長	14人

- ・医療機関における外国人受入体制整備に向けた出前講座 1回(会場：上田レディースクリニック テーマ：やさしい日本語@産科医院～たとえ通訳がいなくても～)
- (3) 上越地域臨床研修医確保支援事業補助金 787
- (4) 普通財産(賃貸中の旧名立診療所、旧名立歯科診療所)の修繕 370
- (5) センター病院周辺地区の除草業務委託料 195
- (6) その他事務費等 2,290

決算書 (P 204～P 205)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域医療推進費		

○目標達成状況

- ・上越総合病院に補助金を交付し、救急医療、周産期医療や新生児医療の提供を支援したことにより、高度医療機能を維持できた。
- ・医療通訳ボランティアの派遣を通して、支援を求める外国人と医療スタッフとの意思疎通を支援し、市内在住外国人の医療不安の軽減を図った。

【事業の成果】

上越総合病院における救急医療、周産期医療や新生児医療の提供に係る支援及び基幹型臨床研修病院が共同で臨床研修医と医学生を対象に実施する研修事業への一部補助などを通して、地域医療体制の確保を図ったほか、普通財産の診療施設等を適切に維持管理した。

【執行残額について】

○その他

- ・費用弁償、営繕修繕料等が見込みを下回ったことによる残 494

(単位：千円)

決算書 (P206～P207)	4款1項2目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (財産収入、譲収入)	一般財源
41,555	39,003			2,000	6,334	30,669
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,552			668		1,884

【目的】

各種保健サービスを総合的に行うとともに、地域住民の自主的な保健活動の場として施設環境を整備し、市民の健康づくりを推進する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

主な修繕、工事

- ・誘導灯交換修繕（吉川、板倉） 1,128
- ・エレベーター停電時自動着床バッテリー交換修繕（板倉） 102
- ・ガス漏れ検知器交換修繕（板倉） 72
- ・トイレ洋式化等修繕工事（板倉） 2,972
- ・集団指導室カーテン、踏台及び手摺設置修繕（板倉） 880

<各保健センターの利用者数>

(単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上越保健センター	4,738	4,507	4,868
安塚保健センター	560	538	0
浦川原保健センター	2,380	2,789	2,696
柿崎保健センター	2,912	1,820	3,110
大潟保健センター	4,081	4,164	4,712
吉川保健センター	6,407	6,454	3,928
中郷保健相談センター	1,805	1,259	1,415
板倉保健センター	1,901	1,699	1,502
三和保健センター	2,007	2,613	2,145
合 計	26,791	25,843	24,376

決算書 (P 206～P 207)	4 款 1 項 2 目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健センター管理運営費		

<事業別利用人数実績>

(単位:人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
乳幼児健康診査	3,728	3,396	2,873
母子保健健康教育	390	221	174
母子保健健康相談	555	525	358
成人健康診査	1,308	845	2,025
成人保健健康教育	199	149	224
成人保健健康相談	1,223	493	1,135
栄養指導	18	4	0
地域支え合い事業	6,504	6,731	5,097
会議	1,000	1,300	781
ワクチン業務関係	691	737	0
その他(保健目的以外の利用等)	11,175	11,442	11,709
合 計	26,791	25,843	24,376

※上記は保健センターを会場に実施した事業の利用人数である。保健事業は保健センター以外を会場として実施しているものも多く、保健事業等の参加人数を示すものではない。

【事業の成果】

- ・施設環境や設備環境を計画的に整備し、地域住民の保健活動及び各種保健サービスを提供する施設として維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の有効活用を図りながら、経年劣化に伴う修繕等を計画的に行い、適切に施設の維持管理を行っていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料、営繕修繕料等の残 668

○その他

- ・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 1,884

(単位：千円)

決算書 (P208～P209)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
104,343	97,869		1,088		62,088 (諸収入)	34,693
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,474			347		6,127

【目的】

予防可能な生活習慣病の発症と重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで、市民の健康寿命の延伸と医療費負担の軽減を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

健診対象者への健診日時・会場の指定、電話及びはがきによる受診勧奨、24時間予約可能なインターネット健診予約システムの活用などにより、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、生活習慣病の発症と重症化の予防につなげる。

<健康診査目標>

(単位：人、%)

区分	対象者	受診者	受診率
市民健康診査	18～39歳及び生活保護受給者	1,380	28.0
後期高齢者健康診査	後期高齢者医療制度の加入者	8,345	25.0
肝炎ウイルス検診	40歳以上で受診したことがない人	320	-

○実施内容、これまでの経過等

1 市民健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検診の実施

区分	市民健康診査	後期高齢者健康診査	肝炎ウイルス検診
実施回数	225回		
自己負担金	1,500円	無料	700円(70歳以上無料)
検査項目	問診、身長・体重・BMI測定、腹囲測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査、眼底検査、血清尿酸検査、尿素窒素検査	問診、身長・体重・BMI測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査	血液検査(B型・C型肝炎検査)

決算書 (P 208～P 209)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

2 健康診査の受診者増加への取組

(1) 健（検）診受診環境の整備

- ・インターネット健診予約システムを活用し、24 時間、健診の申込みができる体制を整え、利便性の向上を図った。
- ・健（検）診会場に保育ルームを設置し、受診しやすい環境を整えた。

<受診環境の整備>

(単位：回、人)

区 分	内 容	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
土曜日健診、 日曜日健診	土曜日、日曜日に健康診査及びがん検診を実施	18	977	8	768	8	792
保育ルーム の設置	生後 6 か月以上の子どもの一時預かりを実施	14	18	10	14	9	12

※日曜日健診は令和 4 年度まで実施

(2) 受診勧奨

- ・令和 5 年度に市が実施した健康診査を受診した人に対し、あらかじめ日時・会場を指定した案内はがきを発送することにより、予約の簡素化と受診勧奨を同時に行った。
- ・受診券を健診日の 2 週間前に発送することで、受診勧奨及び健（検）診の受診忘れの防止につなげた。
- ・市民健康診査対象者については、年度当初に 20 歳から 39 歳までの国民健康保険加入者及び生活保護受給者の令和 5 年度未受診者 3,030 人へ受診勧奨はがきを発送した。また、12 月末時点の未受診のうち 39 歳以下の国民健康保険加入者 1,597 人へ、はがきによる受診勧奨を行った。
- ・生活援護課と連携し、生活保護受給者に対して、5 月と 10 月に受診勧奨チラシを送付した。
- ・後期高齢者健康診査については、年度当初に令和 2 年度から令和 4 年度までに健康診査を受診した令和 5 年度未受診者 1,351 人へ受診勧奨はがきを発送した。また、令和 5 年度に医療機関で健康診査を受診した 339 人に対して、あらかじめ受診券を送付して受診勧奨を行った。
- ・乳幼児健診会場や保育園の健康講座等における受診勧奨チラシの配布や広報上越、市ホームページによる周知、健康づくりポイント事業の活用等により受診者増加の取組を行った。

<市民健康診査・後期高齢者健康診査受診結果>

(単位：人、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
市民健康診査 (18～39 歳及び生活保護受給者)	1,113	22.1	1,098	23.4	1,066	21.6
後期高齢者健康診査 (後期高齢者医療制度の加入者)	6,506	21.8	7,479	23.7	8,142	24.4
(参考) 特定健康診査(速報値) (40～74 歳の国民健康保険加入者)	13,410	45.4	13,801	50.2	13,375	51.4

※市民健康診査については、国民健康保険加入者と過去 3 年間に受診歴のある人、生活保護受給者を対象として受診率を算出

決算書 (P 208～P 209)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

<肝炎ウイルス検診結果>

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受診者数	236	300	289

○目標達成状況

受診者数及び受診率は、市民健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検診ともに目標を下回った。

【事業の成果】

- ・受診歴のある人に対し、あらかじめ健診日時・会場を指定して案内し、予約の簡素化及び受診勧奨を同時に行ったことなどにより、後期高齢者健康診査は、令和 5 年度を上回る受診率となった。
- ・市民健康診査、後期高齢者健康診査の受診結果を確認し、生活習慣改善の支援や医療機関への受診勧奨など個別に保健指導を行い重症化予防につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、健診対象者への健診日時・会場の指定やインターネット健診予約システムの活用などにより、受診しやすい環境を整える。
- ・受診率の向上を図るため、健康診査を受診する機会がない人に対し、乳幼児集団健診や健康講座、広報上越のほか、公式 SNS を活用するなど、あらゆる機会を通じて健診の必要性を伝えていく。また、受診勧奨を行う際、生活習慣病のリスクや早期発見の重要性などを紹介し動機づけを強化するなどの工夫を行っていく。
- ・各地区の公民館や体育館などで実施している地区健（検）診について、受診時の暑さ対策、安全面の確保等の受診環境の改善を図る必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 347

○その他

- ・受診者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 6,127

(単位：千円)

決算書 (P208～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
161,303	146,892	871	583		13,701 (諸収入)	131,737
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14,411					14,411

【目的】

各種がん検診を実施し、がんの早期発見に努め、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで早期治療に結び付ける。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

検診対象者への検診日時・会場の指定や、モバイル端末から全てのがん検診の申込みが可能なインターネット健診予約システムの運用等により、市民ががん検診を受診しやすい環境を整備し、がん検診の受診率向上を目指す。

＜各種がん検診受診者・受診率＞

(単位：人、%)

区分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
目標受診者	6,900	15,490	19,030	5,260	4,610	5,370
目標受診率	5.7	12.7	15.7	6.6	7.2	11.8

○実施内容、これまでの経過等

(1) 各種がん検診の実施状況

- 胃がん、大腸がん、肺がん（CT検診除く）、前立腺がん検診は、市民、特定、後期高齢者健康診査と同日に実施した。
- 子宮頸がん、乳がん検診は、健康診査と同日又は別日程の選択制で実施したほか、子宮頸がん検診は医療機関検診も併せて実施した。

＜各種がん検診実施状況＞

(単位：回)

区分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
実施回数	225	225	225	102	143	225

決算書 (P208～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

(2) 各種がん検診受診率向上への取組

- ・インターネット健診予約システムを活用し、24 時間がん検診を予約できる体制を整えるとともに、健康診査と同時にがん検診が受けられる日程や土曜日検診等を実施した。
- ・過去に市の検診を受診した人のうち検診未受診者に対する電話及び個別通知による受診勧奨や、広報上越、コミュニティFM放送等による周知を行った。
- ・乳幼児健診や町内会等の健康講座参加者及び国民健康保険新規加入者に対して受診勧奨を行ったほか、民間保険会社と連携してリーフレットを配布し、働き盛り世代への啓発を行った。
- ・子宮頸がん検診（21 歳の女性）、乳がん検診（41 歳の女性）の対象者に受診無料クーポン券の送付を行い、受診率の向上を図った。

＜がん検診の受診者数・受診率＞

(単位:人、%)

区 分	令和 4 年度受診者数		令和 5 年度受診者数		令和 6 年度 対象者数	令和 6 年度受診者数	
	精密検査が必要な人		精密検査が必要な人			精密検査が必要な人	
	うち精検受診者数		うち精検受診者数			うち精検受診者数	
胃がん検診	6,539	(5.3)	6,389	(5.3)	120,266	5,925	(4.9)
	736	(11.3)	736	(11.5)		635	(10.7)
	530	(72.0)	540	(73.4)		493	(77.6)
大腸がん検診	13,819	(11.3)	14,463	(11.9)	120,266	14,530	(12.1)
	691	(5.0)	739	(5.1)		785	(5.4)
	494	(71.5)	507	(68.6)		550	(70.1)
肺がん検診 (胸部エックス線)	15,821	(12.9)	16,562	(13.7)	120,266	16,856	(14.0)
	770	(4.9)	740	(4.5)		724	(4.3)
	586	(76.1)	555	(75.0)		577	(79.7)
子宮頸がん検診	4,652	(5.8)	4,685	(6.0)	77,923	5,003	(6.4)
	89	(1.9)	60	(1.3)		71	(1.4)
	68	(76.4)	23	(38.3)		44	(62.0)
乳がん検診	4,361	(6.8)	4,491	(7.1)	63,164	4,482	(7.1)
	128	(2.9)	121	(2.7)		101	(2.3)
	70	(54.7)	90	(74.4)		83	(82.2)
前立腺がん検診	4,204	(9.3)	4,432	(9.8)	45,415	4,454	(9.8)
	314	(7.5)	321	(7.2)		352	(7.9)
	205	(65.3)	175	(54.5)		226	(64.2)

出典：令和4年度・令和5年度・令和6年度市町村がん検診結果報告書(6月末日現在)

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、40歳以上の全人口で算出

※子宮頸がん検診は 20 歳以上の女性、前立腺がん検診は 50 歳以上の男性が対象

決算書 (P208～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

(3) がん患者医療用補正具購入費助成事業

がん患者の治療と社会参加の両立を目指し、がん患者の苦痛と経済的な負担の軽減を図るため、がん治療に伴う外見の変化を補完する補正具の購入費用の助成を行った。

＜助成実績＞

(単位：件、円)

区 分	助成内容	助成金の上限額	件 数	助成額
ウィッグ等	助成対象経費に2分の1を乗じて得た額又は上限額のいずれか低い額	25,000	79	1,902,000
胸部補正具		25,000	10	183,000
人工乳房		50,000	0	0

○目標達成状況

いずれのがん検診も目標受診率を下回ったが、大腸がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診については令和5年度の受診者数を上回った。

【事業の成果】

- ・24時間申込みができるインターネット健診予約システムの運用、土曜日検診、受診無料クーポン券の送付等、働き盛り世代が受診しやすい環境を整備したことにより、前年度と比較し胃がん検診、乳がん検診以外のがん検診で受診者数が増加した。
- ・精密検査が必要な人に対する受診勧奨を複数回行い、医療機関への受診を積極的に呼び掛けたことにより、早期治療に結び付けることができた。
- ・がん患者の医療用補正具購入費の助成を行うことにより、外見変化に起因する苦痛と経済的な負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・更なる受診率の増加を目指し、はがきや電話による個別の受診勧奨に加え、事業所等での健康講座により、がん検診の意義や検診受診方法等を周知する。
- ・民間保険会社との連携協定を活用し、がん検診の受診を促すリーフレットの配布を通して、働き盛り世代を中心に啓発活動を継続する。
- ・精密検査の未受診者を確実に医療機関の受診につなげるため、個別通知や電話、訪問などで引き続き受診を促す。
- ・がん患者医療用補正具購入費助成事業について、市民からの問合せや実際の申請状況から、申請者が治療や体調が落ち着いた時期に助成金を申請できるように、補正具の購入前の申請から購入後の申請に制度改正を行うこととした。(令和7年4月1日施行)

【執行残額について】

○その他

- ・人件費が見込みを下回ったことによる残 33
- ・がん検診の受診者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 13,275
- ・申請件数が見込みを下回ったことによる助成費等の残 1,103

(単位：千円)

決算書 (P210～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	結核検診事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,198	18,607					18,607
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,591					2,591

【目的】

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく健康診断として結核検診を実施し、結核の早期発見により市民の結核に対する不安の解消及び結核のまん延防止に努める。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

結核検診の受診率の向上を目指す。

＜受診者数、受診率＞

(単位：人、%)

区分	令和6年度計画
対象者数	61,714
目標受診者数	16,260
目標受診率	26.4

○実施内容、これまでの経過等

区分	結核検診（胸部間接撮影）
対象者	65歳以上
実施回数	225回
自己負担金	無料（69歳までは肺がん検診として300円負担）

決算書 (P210～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	結核検診事業		

＜結核検診（胸部間接撮影）結果＞

(単位：人、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
胸部間接撮影対象者	61,809	－	61,664	－	61,425	－
胸部間接撮影受診者	13,146	21.3	13,893	22.5	14,278	23.2
活動性肺結核が疑われる人	9	0.1	2	0.0	2	0.0
精密検査受診者	7	77.8	1	50.0	2	100.0
胸部間接撮影受診者のうち 結核が見つかった人(新規登録)	1	－	0	－	0	－

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、65歳以上の全人口で算出

○目標達成状況

目標受診率は下回ったが、受診率、受診者数ともに令和5年度の数値を上回った。

【事業の成果】

結核検診の受診率の向上を図ることにより、結核の早期発見と集団感染の防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・結核の早期発見及び感染拡大防止の観点から65歳以上への受診勧奨が重要であり、引き続き地域での受診勧奨や健康教育等により、検診受診の必要性を周知していく。
- ・精密検査対象者に対し、今後も確実に医療機関への受診につながるよう働きかけを行う。

【執行残額について】

○その他

- ・受診者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 2,591

(単位：千円)

決算書 (P210～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	訪問指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,743	2,307		139		654 (諸収入)	1,514
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	436					436

【目的】

健診等の結果から生活習慣病を発症するリスクがあると判定された人に、訪問指導を実施することにより、自らの身体の状態を理解した上で食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化予防のための行動ができるようにする。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

健診等の結果から生活習慣病の発症及び重症化のリスクがある対象者に対し訪問指導を実施し、生活習慣病の重症化を予防する。

○実施内容、これまでの経過等

＜訪問指導実績＞

(単位：人)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
生活習慣病重症化予防	3,901	4,198	5,270	5,750	6,298	6,586
高齢者健康支援※	867	1,952	342	682	-	-
健康診査未受診者の受診勧奨	390	395	756	761	982	985
精神障がいのある人への支援	168	290	168	352	160	300
心身障がいのある人への支援	208	491	202	436	244	610
難病・介護予防等	81	93	57	86	93	130
災害対応等	63	63	28	29	7	10
合 計	5,678	7,482	6,823	8,096	7,784	8,621

※高齢者健康支援に係る訪問委託事業は令和 5 年度で終了し、令和 6 年度から生活習慣病重症化予防として実施している。

○目標達成状況

健康診査の結果、高血圧、高血糖、腎機能低下等、生活習慣病のリスクがある人へ実施した生活習慣病重症化予防訪問は 6,298 人となり、令和 5 年度より 1,028 人増加した。

決算書 (P210～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	訪問指導事業		

【事業の成果】

訪問することにより、対象者の生活実態を確認した上で、生活スタイルに合わせた具体的な指導や助言を行うことができ、生活習慣病の発症や重症化予防につなげることができた。また、受診が必要な対象者には、医療の必要性を説明し適切な医療につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生活習慣病の重症化リスクがある人に対し、引き続き訪問等を行い、生活習慣の改善に向けた取組の提案を始め、医療機関への受診勧奨や服薬管理を行う。
- ・脳血管疾患等を予防するため、高血圧者に対しては高血圧治療ガイドラインに基づき家庭血圧測定の勧奨や血圧手帳の配布を行い、医療機関への受診の必要性や生活習慣の改善策等について保健指導を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・燃料費等が見込みを下回ったことによる残 436

(単位：千円)

決算書 (P210～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,938	23,952		613		5,200 (歳入外財)	18,139
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,986					2,986

【目的】

令和6年度を初年度とする上越市第2次健康増進計画を踏まえた総合的な健康づくり施策を推進するため、生活習慣病予防の啓発及び健康教育等により、生活習慣病の発症及び重症化を予防するもの

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 生活習慣病予防対策事業 19,508

○令和6年度目標

- ・健康診査受診者のうちⅡ度高血圧以上(160/100mmHg以上)の人の割合の減少を目指す。
- ・健康診査受診者のうち糖尿病領域(HbA1c6.5%以上)の人の割合の減少を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 健康づくり推進協議会の開催

健康づくり推進協議会を2回開催し、上越市第2次健康増進計画に基づく取組の評価を行い、健康づくりの取組の検討及びその実践に関することについて意見交換を行った。

(2) 高血圧対策

- ・健康教育や健診結果の説明等で家庭での血圧測定の定着の大切さを呼びかけるとともに、医療機関と連携し、主治医の指示を基に治療状況にあわせた減塩等の保健指導を行った。
- ・スーパー、食堂等と市の健康課題や塩分摂取量等の食生活の実態を共有し、減塩商品の活用や緑黄色野菜摂取の推進等、食環境の整備について協力を依頼した。

<特定健康診査の有所見者>

(単位：人、%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
Ⅱ度高血圧以上者 (160/100mmHg以上)	人数	679	689	674
	割合	5.0	5.4	5.4

決算書 (P210～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

(3) 糖尿病対策

「上越市糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、HbA1c6.5%以上の人の治療状況（未治療・治療中断）を把握し、適切な治療の開始・継続の支援や保健指導を実施した。

＜特定健康診査の有所見者＞

(単位：人、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
HbA1c6.5%以上	人数	837	769	703
	割合	6.2	6.0	5.7

(4) 生活習慣病予防講座

健診結果から糖尿病の発症リスクのある人を対象に糖負荷検査を実施するとともに、検査結果に基づく食生活指導等により、生活習慣の改善に向けた支援を行った。

＜生活習慣病予防講座の参加状況＞

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数		57	67	19
糖負荷検査		29	40	19
頸動脈エコー検査・尿中アルブミン検査 ※		28	27	－

※頸動脈エコー検査・尿中アルブミン検査については、特定保健指導等の対象者であり、保健師・栄養士が個々の健診データや生活習慣に基づき、より効果的、継続的に保健指導を実施するため、当該検査は令和5年度をもって終了した。

(5) 健診会場での保健指導

市が実施する健診会場で血圧・身体計測等の健診結果に基づき、家庭血圧測定の勧奨や医療機関への受診勧奨、食生活指導等の個別指導を行った。

＜健康会場での保健指導実施状況＞

(単位：回、人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
健康診査時保健指導	回数	218	220	225
	実施者数	19,234	20,540	21,009
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	218	220	225
	実施者数	1,651	1,749	1,780

(6) 健診結果説明会等での保健指導

個別面談形式で健診結果説明会を実施し、受診者が健診結果から自らの健康状態を確認し、生活習慣の見直しにつながるよう保健指導を行った。

＜健診結果説明会等での保健指導実施状況＞

(単位：回、人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
健診結果説明会	回数	271	266	242
	実施者数	4,829	4,585	3,357
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	79	72	56
	実施者数	104	90	67
その他面談	実施者数	201	269	296

決算書 (P210～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

(7) 健康講座、健康相談

地域の健康課題に沿った高血圧予防等の健康講座や健康相談を実施した。

<健康講座等の実施状況>

(単位：回、人)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域健康講座	回数	336	358	292
	参加者数	7,755	9,460	7,004

(8) たばこと健康

- ・妊娠届出時やすくすく赤ちゃんセミナー等において、喫煙及び受動喫煙による母子への健康影響に関する資料を配布し、喫煙習慣のある妊婦に対して禁煙に向けた情報提供を行った。
- ・健康診査受診者のうち、喫煙者に対してたばこの害や禁煙外来等がある医療機関を紹介する資料を配布した。

<喫煙率の状況>

(単位：%)

対 象	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
妊婦の喫煙率	1.1	0.9	2.2
健康診査受診者の喫煙率	10.1	10.1	9.8

(9) 働き盛り世代の健康づくりの推進

- ・中小企業等に対し、健診結果の見方や一日の食事の基準量等についての健康講座を実施した。
- ・全国健康保険協会新潟支部との連携協定に基づき、人工透析予防サポート事業等を行った。
- ・市民が自ら行う健康づくりに関する取組に対し、ポイントを付与する健康づくりポイント事業を実施した。
- ・健康DX事業として、生活習慣の改善の動機付けと健康管理の意識付けにつなげられるよう、健診結果や血圧、体重等を可視化できる健康アプリを導入し、令和 6 年度から本格運用した。

<企業等の健康講座の実施状況>

(単位：回、人)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
企業等の健康講座	回数	20	24	19
	参加者数	564	476	631

<健康づくりポイント事業の参加者>

(単位：人)

対 象	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
18 歳以上の市民	3,060	3,099	2,984

<健康アプリの登録状況>

(単位：事業所、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
登録事業所数	-	5	11
登録者数	-	152	329

決算書 (P210～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

(10) 学校血液検査保健指導

小学5年生及び中学2年生並びにその保護者に対して、血液検査実施後の集団指導等を学校の養護教諭、栄養教諭等の職員と実施し、生活改善や医療機関への受診につなげた。

＜学校血液検査事後指導の実施状況＞

(単位：校、人)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校血液 検査事後 指導	小学校	集団指導実施校	37	39	38
		個別指導者数	154	150	157
	中学校	集団指導実施校	10	9	10
		個別指導者数	132	152	154

○目標達成状況

Ⅱ度高血圧以上(160/100 mm Hg 以上)の人の割合は令和5年度と変化なく減少には至らなかったが、糖尿病領域(HbA1c6.5%以上)の人の割合は減少しており、目標を達成した。

2 健康づくり地域支援事業 420

○令和6年度目標

健康づくりリーダー、食生活改善推進員及び運動普及推進員が主体的に健康づくり活動を推進できるよう支援する健康づくり推進活動チーム研修会の参加者1,164人を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 健康づくり推進活動チーム研修会

町内会長、健康づくりリーダー、食生活改善推進員、運動普及推進員を対象に研修会を開催し、地域の実態を踏まえた健康づくり活動を主体的に推進できるよう、各地区の健康課題とその対策等を共有した。

(2) 育成研修会

運動普及推進員(現会員)を対象に、生活習慣病の重症化予防に向けて肥満に重点を置いた研修会を開催した。

(3) 養成講座

食生活改善推進員及び運動普及推進員の会員の増加を図るため、養成講座を開催し、新規会員を確保することにより、地域での健康づくり活動の基盤強化を図った。

(令和6年度新規養成数：食生活改善推進員31人、運動普及推進員26人)

＜健康づくり推進活動チーム研修会等の実施状況＞

(単位：回、人)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1)	健康づくり推進活動チーム研修会	回数	31	29	29
		参加者数	1,190	1,137	1,142
(2)	育成研修会 (食生活改善推進員)※	回数	7	21	—
		参加者数	131	367	—
	育成研修会 (運動普及推進員)	回数	6	3	3
		参加者数	135	111	120

決算書 (P210～P211)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
(3)	養成講座	回数	3	3	3
		延べ参加者数	119	136	145

※令和5年度から隔年実施のため令和6年度は実施なし

○目標達成状況

健康づくり推進活動チーム研修会は、目標とする参加者数を達成することはできなかったが、市や地区の健康課題とその対策を共有することができた。

3 食生活改善事業 2,427

○令和6年度目標

乳幼児の保護者及び健診結果説明会等の参加者が、子どもの発育・発達にあわせた食べ方や自分自身の身体にあった食べ方を理解し、食習慣を選択できるよう支援することで、適正体重の人の割合を増やす。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 食生活改善推進委員会 会員数 340人（令和6年度末）

(2) 活動の内容

① 生活習慣病予防教室

健診結果説明会の会場において、1日に摂取する食品の目安量や、嗜好品の糖分量、減塩食品等の展示を行い、参加者が自分自身の体の状態に合った食べ方を理解し、食生活の改善につなげることができるよう支援した。

② 元気っこ教室

乳幼児健康診査の会場において、対象となる乳幼児の1日に摂取する食品の目安量を展示することで、保護者が子どもに合った食べ方を理解し、実践につながるよう支援した。

<食生活改善推進事業の実施状況>

(単位:回、人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活習慣病予防教室	回数	319	400	404
	参加者数	5,431	16,835	20,454
元気っこ教室	回数	90	97	96
	参加者数	2,269	2,262	2,578

<適正体重の人の割合の状況>

(単位:%)

対 象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3歳児健康診査受診者の適正体重の子ども	94.4	93.7	93.5
特定健康診査受診者の適正体重者 ※	67.0	65.7	65.1

※特定健康診査受診者の割合は速報値であり、法定報告値は令和7年12月に確定する見込み

決算書 (P210～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

○目標達成状況

3 歳児健康診査受診者や特定健康診査受診者の適正体重者の割合は減少し、目標は達成できなかったが、バランスの良い食事の大切さについて普及啓発や支援を実施し、対象者へ体に合わせた食べ方や必要な生活改善を促すことができた。

4 身体機能維持支援事業 909

○令和 6 年度目標

身体活動・運動普及活動の継続や健康づくりポイント事業及び健康 D X 事業により運動習慣のある人(※)を増やす。

※1 20 歳から 74 歳については、歩行又は身体活動を 1 日 1 時間以上実施している人、1 回 30 分以上の運動を週 2 日以上、1 年以上実施している人

※2 75 歳以上については、ウォーキング等の運動を週に 1 回以上実施している人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 運動普及推進員協議会 会員数 183 人(令和 6 年度末)

(2) 活動の内容

① 体力測定活動

保育園や子育てひろば等で保護者の握力測定を実施し、参加者が自分自身の筋力の状態を理解し、運動の動機付けや定着が図れるよう支援した。

② 運動普及活動

健診会場や結果説明会等で適正体重の維持や血圧管理のための運動の必要性を啓発し、運動の動機づけや生活習慣病予防、フレイル予防につながるよう支援した。

<運動普及推進事業の実施状況>

(単位:回、人)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
体力測定活動	回数	30	42	43
	参加者数	857	1,356	1,474
運動普及活動	回数	115	122	121
	参加者数	2,236	2,421	2,371

<日常生活において歩行又は同等の身体活動を 1 日 1 時間以上実施している人> (単位: %)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
20 歳から 64 歳	64.8	62.2	56.0
65 歳から 74 歳	64.4	60.3	55.4

<1 回 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 日以上、1 年以上実施している人> (単位: %)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
20 歳から 64 歳	27.1	24.1	26.0
65 歳から 74 歳	36.8	36.8	37.3

決算書 (P210～P211)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

＜ウォーキング等を週1回以上実施している75歳以上の人＞ (単位:%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
75歳以上	49.4	49.4	49.7

○目標達成状況

健康診査受診者の身体活動・運動習慣の定着に関する問診では、「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人」の割合は減少したものの、「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人」は20歳から64歳で1.9ポイント増加、65歳から74歳は0.5ポイント増加した。また、「ウォーキング等を週1回以上実施している75歳以上の人」は0.3ポイント増加した。

5 地域独自の予算事業 688

- ・「こ食」解消で健康な身体づくり事業（中郷区）

【事業の成果】

- ・健診受診者のうち、生活習慣病が重症化しやすい対象者を明確にして保健指導を実施し、個々の健診結果にあわせた生活習慣の改善への意識付けや行動変容につなげることができた。
- ・学校、企業等と連携し、生活習慣病の発症予防を意識した啓発に取り組むことができた。
- ・健康づくりポイント事業の継続実施により、市民のウォーキング等の運動習慣の定着につながり、また、健診受診や健診結果説明会、健康講座等への参加を通して健康づくりに対する意識付けを図ることができた。
- ・健康アプリを導入し、働き盛りを中心とした世代が楽しみながら健康づくりを意識する動機付けができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・脳卒中等の健康障害を予防するため、Ⅱ度高血圧以上（160/100 mm Hg 以上）の人及び糖尿病領域（HbA1c6.5%以上）にある人に対し、医療機関受診等の保健指導を継続するとともに、生活習慣病の発症予防のための食の環境整備や減塩等の啓発等を継続して行う。
- ・特定健康診査受診者の適正体重者の割合が減少していることから、引き続き、乳幼児期から生涯を通じた肥満予防の取組を行う。
- ・生活習慣病は日々の生活習慣の影響を大きく受けるため、若年層や働き盛り世代に対し、健康を意識する動機付けができるよう、食生活改善推進員、運動普及推進員等と連携した広い世代への啓発を継続的に行っていくほか、健康アプリを活用した健康支援を推進していく。

【執行残額について】

○その他

- ・人件費等が見込みを下回ったことによる残 2,682
- ・健康づくりポイント事業の入浴券等使用率が見込みを下回ったことによる補填金の残 304

(単位：千円)

決算書 (P210～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
405,331	289,107	11,842			92,869 (諸収入)	184,396
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	116,224	151	448			115,625

【目的】

予防接種法に基づき、高齢者等の市民を対象に予防接種を実施し、疾病の発症や重症化を予防する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

定期接種対象者等への個別通知を実施するほか、広報上越や市ホームページ、委託医療機関による周知を図り、予防接種の接種率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 季節性インフルエンザ(定期接種)

- ① 助成対象者 接種日現在の年齢が65歳以上の人
接種日現在の年齢が60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人
- ② 接種方法 委託医療機関での個別接種
- ③ 接種期間 令和6年10月1日から令和7年3月31日まで
- ④ 接種回数 実施期間内で1回
- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額5,435円(自己負担なし)
生活保護世帯以外の人 接種費用の一部3,785円(自己負担額1,650円)

(2) 肺炎球菌感染症(定期接種)

- ① 助成対象者 令和6年度末現在の年齢が満65歳の人
令和6年度末現在の年齢が満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人
- ② 接種方法 委託医療機関での個別接種
- ③ 接種期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- ④ 接種回数 生涯で1回
- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額8,266円(自己負担なし)
生活保護世帯以外の人 接種費用の一部3,566円(自己負担額4,700円)

決算書 (P210～P213)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

(3) 新型コロナウイルス感染症（定期接種）

- ① 助成対象者 令和6年度末現在の年齢が満65歳以上の人
令和6年度末現在の年齢が満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人
- ② 接種方法 委託医療機関での個別接種
- ③ 接種期間 令和6年10月1日から令和7年3月31日まで
- ④ 接種回数 実施期間内で1回
- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人は接種費用の全額
 コミナティ、スパイクバックス、コスタイベ 15,637円
 ダイチロナ、ヌバキソビット 16,236円
 生活保護世帯以外の人は接種費用の一部（自己負担額3,800円）
 コミナティ、スパイクバックス、コスタイベ 11,837円
 ダイチロナ、ヌバキソビット 12,436円

(4) 大人の風しん抗体検査・予防接種（定期接種）

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、これまでの制度の変遷上、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代であり、抗体保有率が低くなっていることから、対象者に無料クーポン券を送付し、抗体検査・予防接種費用を助成するもの

- ① 抗体検査
 ・助成対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
 ・検査方法 委託医療機関での検査
 特定健診や健康増進法に基づく健診での検査
 （市町村国保加入者や生活保護受給者）
 事業所健診での検査（健康保険等加入者）
 ・助成額 検査費用の全額
- ② 予防接種
 ・助成対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性のうち抗体価が基準値未満の人
 ・接種方法 委託医療機関での個別接種
 ・助成額 接種費用の全額

(5) 大人の風しん予防接種（任意接種）

妊婦への風しんの感染を防ぐため、風しんワクチンの接種費用の一部を助成するもの

- ① 助成対象者 市内に住所を有し、風しん抗体価が基準値未満で、次のアからウのいずれかに該当する人
 ア妊娠を希望する女性
 イ風しん抗体価が基準値未満である妊娠を希望する女性の夫又は同居者
 ウ風しん抗体価が基準値未満である妊婦の夫又は同居者
 ※ただし、イとウについては、前項(4)の対象者を除く。
- ② 接種方法 委託医療機関での個別接種

決算書 (P210～P213)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

- ③ 助成額 生活保護世帯の人は接種費用の全額（自己負担なし）
風しん単独：5,690円
麻しん風しん混合：8,270円
生活保護世帯以外の人は接種費用の一部
風しん単独：4,000円（自己負担額1,690円）
麻しん風しん混合：6,000円（自己負担額2,270円）

- ④ 助成回数 1人1回

<助成実績>

(単位：人、千円)

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
インフルエンザ	接種者数	生活保護世帯	303	1,596	291	1,560	298	1,614
		上記以外	41,276	153,010	39,149	145,367	37,431	141,594
		小 計	41,579	154,606	39,440	146,927	37,729	143,208
	予診のみ		38	120	50	159	51	163
	合 計		41,617	154,726	39,490	147,086	37,780	143,371
肺炎球菌感染症	接種者数	生活保護世帯	4	33	9	74	2	17
		上記以外	1,389	4,852	1,701	5,942	260	940
		小 計	1,393	4,885	1,710	6,016	262	957
	予診のみ		3	10	4	13	0	0
	合 計		1,396	4,895	1,714	6,029	262	957
新型コロナウイルス感染症	接種者数	生活保護世帯	—	—	—	—	148	2,317
		上記以外	—	—	—	—	10,329	123,196
		小 計	—	—	—	—	10,477	125,513
	予診のみ		—	—	—	—	16	51
	合 計		—	—	—	—	10,493	125,564

決算書 (P210～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

(単位：人、千円)

区 分			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
大人の風しん	定期接種	抗体検査	765	3,830	571	2,991	450	2,424
		予防接種	220	2,292	165	1,719	118	1,236
		予診のみ	1	3	—	—	—	—
	任意接種	予防接種	137	820	151	898	172	1,023
		予診のみ	—	—	—	—	—	—

<接種の状況>

(単位：人、%)

	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
インフルエンザ	対象者数	61,895	61,740	61,493
	接種者数	41,579	39,440	37,729
	接 種 率	67.2	63.9	61.4
肺炎球菌感染症	対象者数	8,572	9,132	2,397
	接種者数	1,393	1,710	262
	接 種 率	16.3	18.7	10.9
新型コロナウイルス感染症	対象者数	—	—	61,493
	接種者数	—	—	10,477
	接 種 率	—	—	17.0
風しん(定期)	対象者数	613	402	269
	接種者数	220	165	118
	接 種 率	35.9	41.0	43.9

決算書 (P210～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

(単位：人、%)

	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
風しん (任意)	対象者数	—	—	—
	接種者数	137	151	172
	接種率	—	—	—

(6) 予防接種補償金 9,943

予防接種健康被害救済制度に基づき、健康被害認定者への給付を行ったもの

○目標達成状況

- ・インフルエンザ予防接種は、流行期が例年より短かったことに加え、新型コロナウイルスワクチン定期接種化の影響により接種者が減少し、接種率は令和 5 年度より 2.5 ポイント下回った。
- ・肺炎球菌感染症予防接種の対象者が、令和 5 年度までの特例対象者（65 歳から 100 歳までの 5 歳ごと）から令和 6 年度は満 65 歳の人へ変更となったことから、単純な比較はできないが、接種率として令和 5 年度より 7.8 ポイント下回った。
- ・令和 6 年度から定期接種化された新型コロナウイルスワクチン予防接種は、インフルエンザと同時期及び同時接種が可能であったが、インフルエンザ予防接種より低い接種率となった。
- ・大人の風しん予防接種では、令和 5 年度と比べ、定期接種の接種率及び任意接種の接種者がそれぞれ増加した。

【事業の成果】

- ・インフルエンザ及び新型コロナウイルス予防接種は、広報上越や市ホームページなどを通じて流行前に対象者に周知を図ることで疾病の発症や重症化予防に寄与することができた。
- ・肺炎球菌感染症予防接種は、対象者への個別通知や委託医療機関からの声掛けなどにより、疾病の発症や重症化に寄与することができた。
- ・大人の風しん抗体検査・予防接種（定期接種）では、抗体検査を実施した人のうち、予防接種対象者であるが接種を受けていない人に対し、改めて無料クーポン券を送付し接種を促すことで、疾病の発生予防に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・インフルエンザ及び新型コロナウイルス予防接種について、より多くの対象者に認知してもらい接種率の向上を図るため、広報上越や市ホームページ、新聞等のほか、SNS なども利用しながらワクチンの有効性や副反応の情報などの周知を図る。
- ・肺炎球菌感染症予防接種の受け忘れを防ぐため、引き続き広報上越や個別通知等による周知を図るとともに、医療機関へのポスター掲示やチラシ設置を依頼する。

決算書 (P210～P213)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

【執行残額について】

○事業費節減

- ・予防接種の手引き等を郵送する際に、こどもの予防接種事業分と同時に発送したことによる郵便料の残 151

○事業未実施

- ・予防接種健康被害調査委員会を開催しなかったことによる報酬、郵便料の残 448

○その他

- ・接種者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 115,625

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,173	11,743	2,097	2,333			7,313
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	430			22		408

【目的】

令和6年度を初年度とする上越市第2次歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質（QOL）を維持・向上させるため、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・定期的な受診の重要性について啓発し、過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合を増加させる。
- ・成人歯科健康診査の受診率向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

1 歯科健康診査事業

(1) 成人歯科健康診査業務委託事業

- ・歯周病の有病率が高くなり始める若い世代のうち、これまでの20歳に30歳を追加し、あわせて歯周病が進行する年代のうち節目年齢の40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳（令和6年度末年齢）の市民を対象に、歯科健康診査を歯科医療機関で行った。
- ・歯周疾患が起こりやすい妊婦とその夫を対象に、歯科健康診査を歯科医療機関で行った。

<委託実績>

(単位：人、%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	20,904	20,466	21,618
受診者数	1,434	1,300	1,672
受診率	6.9	6.4	7.7

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

(2) 歯と歯ぐきの健康診断

- ・お口の健康フェスタにおいて、歯科健康診査やブラッシング指導等を行った。

＜歯と歯ぐきの健康診断実績＞

(単位：回、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実施回数	48	49	1
受診者数	144	196	29

※令和 5 年度まで、お口の健康フェスタと 2 歳児健診に併設して実施

令和 6 年度から、お口の健康フェスタのみで実施

(3) 受診率向上のための取組

- ・ナッジ理論を活用した受診券の送付や広報上越等を活用し、歯科健診の受診勧奨を行った。
- ・特定健診会場等において、健康づくりポイント事業の周知を通じて全身の健康と歯周病の関連や歯科健診の必要性について啓発を行った。
- ・民間保険会社との連携協定により、歯科健診の受診や口腔ケアの必要性等の啓発を目的にチラシを配布し受診勧奨を行った。

＜成人歯科健康診査受診者の状況＞

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
定期的な歯科健康診査を年 1 回以上行っている人	19.0	16.0	17.5

2 健康教育・健康相談

(1) 母子健康手帳交付・すくすく赤ちゃんセミナーにおける啓発

妊婦とその夫を対象に、歯周病と早産・低体重児出産、歯科健診受診の必要性について説明するとともに、定期的な受診とメンテナンスの必要性について保健指導を行った。

＜すくすく赤ちゃんセミナーの参加状況＞

(単位：回、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実施回数	30	30	29
参加者数	371	363	369

(2) 高校生を対象とした歯肉炎予防講座

歯肉炎発症が低年齢化している実態を踏まえ、養護教諭と連携し、クラス単位で歯科衛生士による口腔メンテナンスの必要性や歯周病と食習慣の関連等についての講座を実施した。また、デンタルフロスを配布し、歯間部清掃の具体的な方法について指導を行った。

＜講座の実施状況＞

(単位：校、回、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実施校数	3	2	2
実施回数	7	4	4
受診者数	245	136	306

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

(3) 歯周病予防講座

保育園の健康講座等において、歯科衛生士が成人期における口腔ケアの重要性や生活習慣病と歯周疾患の関連等について講話を行うとともに、生活歯援プログラムを活用して、口腔内の自己健診を行い、定期的な歯科健診の受診勧奨を行った。

<講座の実施状況>

(単位：回、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
回数	11	12	10
参加者数	194	200	174

3 障がい者歯科診療センター負担金の交付

妙高市及び糸魚川市とともに負担金を交付し、障がいのある人が受診しやすい体制を整備した。

<障がい者歯科診療センターの運営状況>

(単位：日、人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診療日数	24	24	24
受診者数	136	187	207

○目標達成状況

- ・定期的な歯科健康診査を年 1 回以上行っている人の割合は 17.5%であり、令和 5 年度に比べて増加した。
- ・ナッジ理論を活用した受診勧奨により、成人歯科健診の受診率は令和 5 年度を上回る 7.7%となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・保育園等での健康講座において歯周病予防の意識付けのため生活歯援プログラムにより、口腔内の健康状態の確認を行うとともに、歯間部清掃推奨の機会とすることができた。
- ・すくすく赤ちゃんセミナーにおいて、若い世代に対して歯周病と全身疾患との関連について啓発することにより、歯科健康診査の受診の必要性を考える機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・歯科健診の受診を意識付けるため、引き続き、ナッジ理論を活用した啓発のほか、健康づくりポイント取組シートの活用や母子健康手帳交付時等における啓発を継続していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 22

○その他

- ・歯と歯ぐきの健康診断にかかる人件費等が見込みを下回ったことによる残 231
- ・成人歯科健康診査の発送文書が見込みを下回ったことによる郵便料の残 115
- ・消耗品費が見込みを下回ったことによる残 62

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
424	364		162			202
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	60					60

【目的】

令和6年度を初年度とする上越市第2期自殺予防対策推進計画に基づき、精神保健や自殺予防対策に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、地域や関係機関とのネットワークによる「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりなど、自殺予防対策を総合的に推進し、自殺者の減少を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・地域の実態を踏まえた健康講座等の啓発活動を実施し、地域で自殺予防に取り組む必要性や相談窓口の周知を図る。
- ・自殺予防に関わる支援者や関係機関と連携を図り、自殺リスクのある人を早期に発見し、適切な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 自殺予防の啓発活動

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動を、地域自治区を基本とした30地区で実施し、自殺の現状や具体的な相談対応のポイント、相談窓口の周知を行った。
- ・上越保健所と連携し、学校や企業等においてこころの健康に関する出前講座を行った。(14回)
- ・働き盛り世代を対象に、メンタル不調の早期発見や相談機関の啓発等に関する自殺予防講演会を行った。

<「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動実績>

(単位：回、人、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	35	38	39
参加者数	550	645	688
参加者アンケートで自殺予防を地域で取り組む必要性を理解できた人の割合	86.0	89.0	78.3

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

(2) 相談支援

- ・電話や面談、家庭訪問を通して、こころの健康に関する相談を受けたほか、必要に応じて医療機関や福祉サービスへつなげた。

＜相談実績＞

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実人数	655	694	794
延べ人数	3, 641	3, 629	3, 386

- ・自死遺族支援のため、相談窓口等を記載した自死遺族向けリーフレットを新たに作成し、医療機関や公共施設等の関係機関に配付した。

(3) 支援者の人材養成・連携強化

- ・上越市自殺予防対策連携会議を開催し、医療機関や警察署、上越保健所等の関係機関と現状を共有するとともに、関係機関ができる取組を確認した。(2 回)
- ・上越保健所等の関係機関と自殺未遂・既遂事例検討会を実施し支援につなげた。(2 回)

○目標達成状況

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動を 30 地区で実施し、自殺の現状や具体的な相談対応のポイント、こころの相談窓口等について周知啓発を行うことができた。
- ・自殺未遂者や希死念慮を抱えている人に関する情報を把握した時には、上越保健所と連携しながら相談対応を行い、必要に応じて医療機関や相談機関等につないだ。

【事業の成果】

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりに取り組み、自殺の実態や課題を認識し、地域でできる取組を考えることで、自殺予防対策への意識醸成につながった。
- ・悩みを抱える人が自らのこころの不調に気づき、適切な支援につながるよう相談対応を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自殺予防対策を地域全体で取り組むという意識を浸透させていくため、自殺予防の必要性やこころに関する相談窓口について、多くの市民に引き続き周知していく。
- ・ライフコース別の課題や実態に応じた自殺予防対策を推進していくため、医療機関や相談機関等との連携を図りながら支援につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・人件費等が見込みを下回ったことによる残 60

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
103,923	101,963				32,629 (使用料補助)	69,334
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,960			77		1,883

【目的】

上越斎場及び頸北斎場を効率的かつ安定的に管理運営し、快適な利用環境を維持するとともに、公衆衛生の保持につなげる。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越斎場 69,096

<経費の内容>

区 分	旧上越斎場 (4月～11月)	現上越斎場 (12月～3月)	合 計
光熱水費、燃料費	13,687	8,080	21,767
火葬業務委託料等	26,285	18,529	44,814
その他	1,210	1,305	2,515
合 計	41,182	27,914	69,096

2 頸北斎場 28,843

<主な経費の内容>

- ・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等 17,965
- ・火葬炉部分修繕、自動ドアハンガー修繕工事 5,493
- ・光熱水費、燃料費等 5,385

3 経塚斎場 4,024

<経費の内容>

- ・経塚斎場使用料補助金 3,962
- ・経塚斎場使用許可申請書負担金 62

決算書 (P212～P213)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

○施設の管理実績

＜火葬件数＞

(単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上越斎場	2,286	2,300	2,360
頸北斎場	914	839	877
うち小動物	542	506	511
経塚斎場 (板倉区、中郷区)	160	174	134
合計	3,360	3,313	3,371

＜収支状況＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	32,065	31,586	32,440	32,297
	その他	331	303	284	332
	合 計	32,396	31,889	32,724	32,629
②支出	施設維持管理費	97,219	107,399	99,369	97,939
	うち委託料	60,921	56,020	62,855	62,778
	その他(負担金、補助金)	2,607	2,800	4,554	4,024
	合 計	99,826	110,199	103,923	101,963
③公費投入額(②－①)		67,430	78,310	71,199	69,334
④火葬1件当たりの公費投入額 (単位:円)		20,068	23,637	20,788	20,244

【事業の成果】

施設の適正な維持管理により、安定的に火葬業務を遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越斎場、頸北斎場において、安定的に火葬業務を行うため、火葬炉や設備等の点検や修繕を計画的に進める。

【執行残額について】

○入札差金

・火葬業務等委託料の残 77

○その他

・燃料費、光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 1,883

(単位：千円)

決算書 (P212～P215)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,586,701	1,583,064			1,542,700		40,364
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,637			3,545		92

【目的】

上越斎場施設設備の老朽化と将来の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場を整備する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和6年12月の新上越斎場供用開始に向け、建設工事、火葬炉整備を完了させるとともに、斎場のオンライン予約の運用を開始する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和5年度に引き続き、建設工事、火葬炉整備工事を進め、令和6年12月に供用を開始し、旧上越斎場の解体工事に着手した。また、オンライン予約システムの運用を開始した。

<主な経費の内容>

- ・建設工事費（建築工事、外構工事、旧上越斎場解体工事） 1,407,204
- ・火葬炉整備費（火葬炉設備設置） 171,710
- ・斎場予約・案内表示システム導入委託料 2,200
- ・備品購入費 1,042
- ・その他委託料等（登記委託料、廃棄物処分、竣工式典設営等） 908

○目標達成状況

建設工事、火葬炉整備を計画どおり完了し、令和6年12月に供用を開始した。

【事業の成果】

令和6年度中に供用を開始し、旧上越斎場の解体工事、跡地整備に着手した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

原材料費及び労務費の高騰などに対応しながら、工事を竣工させる。

【執行残額について】

○入札差金

- ・建設工事、各委託料、備品購入費の残 3,545

決算書 (P212～P215)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場整備事業		

○その他

- ・防火水槽への入水が不要になったことによるポンプ借上料の残 45
- ・外部との打合せ回数等が見込みを下回ったことによる旅費等の残 41
- ・消耗品等が見込みを下回ったことによる残 6

(単位：千円)

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 4 目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,259	1,195				1,066 (使用料、諸収入)	129
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	64					64

【目的】

柿崎区、大潟区、中郷区及び板倉区における公設霊園の適正な管理を行い、公衆衛生を保持する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

清掃、草刈り、冬囲い等の施設内の維持管理を行った。

<施設概要>

区 分	柿崎霊園	大潟霊園	中郷霊園	釜塚共同墓地
供用開始日	平成 16 年 7 月	平成 6 年 1 月	平成 2 年 12 月	昭和 60 年 7 月
墓地区画数	4 m ² : 33 区画 6 m ² : 40 区画	4 m ² : 189 区画	4 m ² : 36 区画 6 m ² : 112 区画	12 m ² : 25 区画
使用区画数	68 区画	186 区画	141 区画	20 区画
永代使用料	4 m ² : 300,000 円 6 m ² : 450,000 円	4 m ² : 350,000 円	4 m ² : 136,000 円 6 m ² : 204,000 円	12 m ² : 40,000 円
霊園管理料 (1 区画当たり)	2,000 円/年	2,000 円/年	2,000 円/年	無料
管 理 形 態	直営	直営	直営	指定管理
付 帯 施 設	トイレ 1 棟 給水施設 1 か所 外灯 2 基	トイレ (物置) 1 棟 給水施設 2 か所 外灯 2 基	トイレ 1 棟 東屋 1 棟 給水施設 1 か所 外灯 2 基	なし
経 費	165	493	537	-

※使用区画数は令和 7 年 8 月 1 日現在

決算書 (P214～P215)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

＜収支状況＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実 績
① 収入	使用料収入	618	581	810	1,057
	その他	4	9	9	9
	合 計	622	590	819	1,066
② 支出	施設維持管理費	738	719	1,259	1,195
	うち委託料	649	632	750	743

【事業の成果】

敷地内の清掃及び草刈り等、必要な維持管理を適切に行い、利用者が快適に参拝できる状態を保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

参拝環境を整えるため、引き続き、設備の修繕や支障木の伐採等、施設の維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

・修繕料、光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 64

(単位：千円)

決算書 (P214～P217)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,969	10,713		3,465		2,375 (使用料、諸収入)	4,873
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,256		100	297		859

【目的】

中ノ俣、上綱子地区における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 中ノ俣診療所の開設 8,888

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	毎週木曜日 午後1時から3時まで
診療科目	内科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
診療日数(日)	44	47	50	46
延べ患者数(人)	310	302	275	234
1日平均(人)	7.0	6.4	5.5	5.1

決算書 (P214～P217)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況（通院支援事業費を除く。）>

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
					予算現額	実 績
①収入	使用料及び手数料		2,848	2,551	2,395	1,811
	国庫支出金		－	－	－	－
	県支出金		3,382	3,898	5,259	3,465
	諸収入		124	129	130	564
	合 計		6,354	6,578	7,784	5,840
②支出	報酬、職員手当		3,686	3,969	6,263	5,793
	共済費		10	10	380	350
	旅費		26	31	160	144
	需用費	医薬材料費	1,455	1,348	1,531	1,371
		その他	438	411	362	236
	役務費		136	133	137	133
	委託料		520	595	633	630
	使用料及び賃借料		141	190	245	230
	備品購入費		70	－	－	－
	負担金補助及び交付金		2	2	2	2
	合 計		6,484	6,689	9,713	8,888
③公費投入額（②－①）			130	111	1,929	3,049
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（円）			419	366	7,015	13,030

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市街地への通院支援事業 1,825

<事業の概要>

対象地区	中ノ俣、上綱子地区
運行日	毎週火曜日及び金曜日
定員	1 回につき 9 人まで
運行形態	業務委託

<事業費及び運行状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
事業費	1,745	1,825	80
運行数（回）	67	66	△1
延べ利用者数（人）	178	136	△42
1 回平均（人）	2.7	2.1	△0.6

※事業費には、毎週木曜日に開設する中ノ俣診療所の医師等送迎に係る運行経費を含む。

決算書 (P214～P217)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

【事業の成果】

中ノ俣診療所の運営と通院支援車の計画的な運行により、中ノ俣、上綱子地区の住民が安心して受診できる体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域住民の医療不安の軽減に向けて、医療環境を確保する。

【執行残額について】

○事業未実施

・医療機器の故障や不具合が発生しなかったことによる備品修繕料等の残 100

○入札差金

・運転業務委託料 297

○その他

・診療日数が見込みを下回ったことによる報酬、電気料金等の残 859

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	大島診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,848	29,996		4,195		25,801 (使用料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,852		350	17		1,485

【目的】

大島区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	月曜日から木曜日及び土曜日（水曜日及び土曜日は午前のみ）
診療科目	内科、外科、小児科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
診療日数（日）	244	249	246	244
延べ患者数（人）	2,748	2,885	2,853	2,744
1日平均（人）	11.3	11.6	11.6	11.2

決算書 (P216～P217)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	大島診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料及び手数料	32,010	33,230	32,657	30,849
	国庫支出金	－	－	－	－
	県支出金	4,656	6,176	7,866	4,195
	諸収入	3,268	3,168	3,178	4,068
	合 計	39,934	42,574	43,701	39,112
②支出	報酬、職員手当	4,579	4,550	5,436	5,054
	共済費	716	736	911	821
	旅費	286	260	278	260
	需用費	医薬材料費	16,299	15,568	15,577
		その他	2,172	1,807	1,158
	役務費	662	719	744	709
	委託料	2,994	2,961	3,382	2,967
	使用料及び賃借料	843	1,248	1,950	1,719
	備品購入費	84	－	1,513	1,496
	負担金補助及び交付金	231	234	250	234
	公課費	－	34	－	－
	合 計	28,865	27,795	31,848	29,996
	③公費投入額（②－①）	△11,069	△14,779	△11,853	△9,117

※正規職員 3 人（医師 1 人、看護師 1 人、事務 1 人）の件費 38,214 千円は、4 款 1 項 1 目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・新型コロナワクチン接種を実施し、高齢者等の重症化予防に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・医療機器の故障や不具合が発生しなかったことなどによる備品修繕料の残 350

○入札差金

- ・事業用備品購入費 17

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療機器借上料等の残 368
- ・看護師等の時間外報酬、修繕料等が見込みを下回ったことによる残 1,117

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,120	17,455				16,924 (使用料、諸収入)	531
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	665		150	13		502

【目的】

清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	業務委託
診療日	月曜日から水曜日、金曜日及び土曜日（土曜日は午前のみ）
診療科目	歯科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
診療日数（日）	251	242	243	232
延べ患者数（人）	2,886	2,806	2,892	2,740
1日平均（人）	11.5	11.6	11.9	11.8

決算書 (P216～P217)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料及び手数料	17,443	16,806	17,116	16,870
	国庫支出金	-	-	-	-
	県支出金	-	-	120	-
	諸収入	66	26	25	54
	合 計	17,509	16,832	17,261	16,924
②支出	需用費	326	-	360	210
	役務費	6	66	7	6
	委託料	7,054	6,799	7,322	6,965
	工事請負費	-	1,298	-	-
	備品購入費	518	1,544	161	149
	負担金補助及び交付金	診療交付金	10,506	10,125	10,270
		その他	-	-	-
	合 計	18,410	19,831	18,120	17,455
③公費投入額（②－①）		901	2,999	859	531
④利用者1人当たりの公費投入額（円）		312	1,069	297	194

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

区内で唯一の歯科診療所として、引き続き地域住民の健康を守り、必要とする治療を行えるよう、安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・医療機器の故障や不具合が発生しなかったことによる備品修繕料の残 150

○入札差金

- ・事業用備品購入費 13

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる診療業務委託料、診療交付金等の残 502

(単位：千円)

決算書 (P216～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,858	34,492			7,300	27,192 (使用料等)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,366			35		2,331

【目的】

安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	月曜日から土曜日（第2、第4、第5水・土曜日は午前のみ）
診療科目	外科、呼吸器科、内科、整形外科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
診療日数（日）	254	257	254	250
延べ患者数（人）	5,192	6,055	5,756	5,747
1日平均（人）	20.4	23.6	22.7	23.0

決算書 (P216～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	安塚診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
				予算現額	実 績	
①収入	使用料及び手数料		25,509	35,323	35,179	33,944
	国庫支出金		－	－	－	－
	県支出金		－	1,365	－	－
	財産収入		－	216	215	163
	市債		－	－	7,400	7,300
	諸収入		5,234	4,447	5,020	4,392
	合 計		30,743	41,351	47,814	45,799
②支出	報酬、職員手当		8,196	8,613	9,677	9,322
	共済費		1,509	1,564	1,737	1,623
	報償金		4	－	－	－
	旅費		423	59	82	81
	需用費	医薬材料費	2,775	3,580	4,256	4,255
		その他	1,515	1,661	2,276	1,892
	役務費		775	8,133	480	443
	委託料		3,552	4,166	6,152	4,998
	使用料及び賃借料		2,011	2,399	3,190	2,913
	備品購入費		4,048	201	8,162	8,161
	負担金補助及び交付金		60	821	846	802
	公課費		－	50	－	－
	合 計		24,867	31,247	36,858	34,492
	③公費投入額（②－①）		△5,876	△10,104	△10,956	△11,307

※正規職員 3 人（医師 1 人、看護師 2 人）の人件費 37,923 千円は、4 款 1 項 1 目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・新型コロナワクチン接種を実施し、高齢者等の重症化予防に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○入札差金

- ・営繕修繕料 35

○その他

- ・報酬、医療用機器借上料等が見込みを下回ったことによる残 2,331

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
147,412	142,351				86,366 (使用料助)	55,985
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,061	3,481				1,580

【目的】

病院等の診療時間外における一次救急医療機関として市民の受診機会を確保するとともに、二次救急病院の救急医療の負荷を軽減し、休日や夜間においても安心して医療を受けることができる体制を確保する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 休日・夜間診療所運営事業 100,071

○実施内容、これまでの経過等

＜診療科目及び診療時間＞

区 分	内科・小児科		外 科
	昼 間	夜 間	昼 間
平 日	-	19 時 30 分～22 時	-
土曜日	-	16 時～21 時	-
日曜・祝日等	9 時～21 時		9 時～16 時

＜診療日数及び延べ患者数＞

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度			
					計画		実績	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
平 日	243	291	243	783	242	904	242	752
土曜日	50	310	50	832	50	967	50	781
日曜・祝日等	72	2,173	73	5,611	73	5,885	73	5,899
合 計	365	2,774	366	7,226	365	7,756	365	7,432

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

- ・ゴールデンウィーク（5月3日から5月6日まで）、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び例年のインフルエンザ流行期（12月中旬から3月下旬の日曜日・祝日）においては、医師、薬剤師、看護師をそれぞれ増員し、2診体制での診療を行った。
- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中しないように、広報上越や市・県のホームページ、コミュニティFM放送等を通じて、上越休日・夜間診療所を周知するとともに、適切な医療機関の受診を促す啓発を行った。

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
				予算現額	実 績	
①収入	分担金及び負担金	8,070	9,276	1,676	1,677	
	使用料及び手数料	21,416	89,669	102,238	84,689	
	国庫支出金	－	－	－	－	
	県支出金	－	1,279	－	－	
	諸収入	－	－	1	－	
	合 計	29,486	100,224	103,915	86,366	
②支出	報酬、職員手当	51,444	56,434	59,858	56,309	
	共済費	222	279	347	270	
	報償費	－	－	－	－	
	旅費	439	530	502	498	
	需用費	医薬材料費	1,416	14,623	20,138	18,948
		その他	948	1,326	1,445	1,365
	役務費	385	541	687	542	
	委託料	16,170	16,675	20,206	20,205	
	使用料及び賃借料	1,641	1,702	1,948	1,934	
	備品購入費	2,420	3,827	－	－	
	合 計	75,085	95,937	105,131	100,071	
③公費投入額（②－①）		45,599	△4,287	1,216	13,705	
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（円）		16,438	－	157	1,844	

※光熱水費、施設管理委託料等は、4款1項2目の保健センター管理運営費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

2 休日歯科診療センター運営事業負担金 13,374

○実施内容、これまでの経過等

一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市(上越市、妙高市、糸魚川市)の利用割合に応じて負担した。

<3市利用割合(令和6年度)>

区 分	上越市	妙高市	糸魚川市	小 計	その他	合 計
延べ患者数(人)	290	32	24	346	2	348
利用割合(%)	83.8	9.3	6.9	100.0		

<診療日数及び延べ患者数>

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
日曜・祝日等	72	312	74	348	73	348

3 病院群輪番制運営事業負担金・補助金 28,906

○実施内容、これまでの経過等

上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、7病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。

- ・輪番制実施病院 … 県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、新潟労災病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院
- ・補助金交付対象病院(交付額) … 新潟労災病院(8,431)、上越総合病院(8,431)、けいなん総合病院(8,431)
- ・負担金交付対象病院(交付額) … 上越地域医療センター病院(3,613)

<病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数>

(単位:人)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平 日	3,477	3,002	3,632	3,106	3,438	3,382
休 日	7,977	3,256	7,398	3,502	7,105	3,806
合 計	11,454	6,258	11,030	6,608	10,543	7,188

【事業の成果】

上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外の際も安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保するとともに、輪番制に参加する二次・三次救急医療機関と連携し、上越地域における安定した救急医療体制を確保した。

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないように、引き続き、広報等を活用して市民に対し休日・夜間診療所を周知するとともに適切な医療機関の受診を促すための啓発を行う。

年末年始に季節性インフルエンザの流行が急拡大したことにより、休日・夜間診療所の患者数が急増し、診察時間を大幅に延長したことから、混雑緩和に向けた取組を検討する。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・平日夜間の看護師を1名体制としたことによる残 3,481

○その他

- ・医師の時間外報酬等が見込みを下回ったことによる残 390
- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費の残 1,190

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	生活援護課
事業名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,623	2,403					2,403
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	220			220		

【目的】

福祉避難所に必要な災害備蓄品を配備し、災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるようにする。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜備蓄品の状況＞

品目	令和5年度		令和6年度	
	更新数	更新施設	更新数	更新施設
レトルトごはん	360食	15か所	192食	備蓄倉庫
レトルトカレー	330食	9か所、備蓄倉庫	180食	備蓄倉庫
パンの缶詰	-	-	456食	18か所
インスタントおかゆ	-	-	5,350食	84か所、備蓄倉庫
発熱剤付きカレーセット	-	-	204食	備蓄倉庫
インスタントスープ	280食	4か所、備蓄倉庫	400食	9か所、備蓄倉庫
カセットボンベ	3,960本	53か所、備蓄倉庫	-	-

【事業の成果】

- ・計画的に災害備蓄品を更新することにより、福祉避難所避難対象者が、災害発生時に安心して避難生活を送ることができる環境を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、災害時に備え、計画的に災害備蓄品の更新を行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・福祉避難所用備蓄物品 220

(単位：千円)

決算書 (P 360～P 363)	11 款 1 項 1 目 民生施設災害復旧費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,724	31,724			27,300	4,424 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

令和 6 年能登半島地震により被災した施設設備の復旧工事を早期に行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・災害復旧工事

災害復旧建築工事（地下ピット内工事等） 17,666

災害復旧機械設備工事（給水・給湯配管工事等） 14,058

【事業の成果】

・復旧工事の完了により、施設の機能を回復することができた。

(単位：千円)

決算書 (P 397～P 432)	国民健康保険特別会計	所管課等	国保年金課
----------------------	------------	------	-------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,500,648	16,255,781	6,799	12,142,113		8,076 (諸収入ほか)	4,098,793
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	244,867			3,158	241,709	

【目的】

被用者保険等に参加していない75歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○国民健康保険税

- 令和6年度の国民健康保険税の現年度分調定額は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行などに伴う被保険者数の減少により、対前年度比9,887万7千円減の27億3,050万7千円となった。収入額は8,678万5千円減の26億3,705万3千円で、収納率は0.3ポイント増の96.6%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比5,642万1千円減の5億7,586万8千円、収入額は204万円減の1億1,131万4千円、収納率は1.4ポイント増の19.3%となった。滞納繰越分を含めた全体の収納率では、83.1%と1.1ポイント向上した。

○保険給付

- 保険給付費は対前年度比1億2,953万2千円減の119億2,278万5千円で、内訳は被保険者全体で118億4,908万3千円、その他出産育児一時金、葬祭費等で7,370万2千円となった。歳出の大部分を占める保険給付費は、被保険者数の減少により、総額は対前年度比1.1%減となった。

○保健事業

- 第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査等を行うとともに、生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて、健診未受診者に対し健診の受診勧奨を行った。あわせて、高血圧と糖尿病、メタボリックシンドロームの有所見者に対して、個別訪問等による重症化予防の取組を継続した。
- 国民健康保険の1人当たり医療費は、国・県・同規模市*と比較して高い状況が続いているが、予防可能な疾患の医療費や伸び率については、平成29年度から減少傾向にある。
※同規模市とは、KDB(国保データベース)が導入された平成26年度において、人口が20万人以上30万人未満の長岡市、松本市、水戸市など全国の30市(令和6年度は23市)
- 令和6年度特定健康診査受診率(法定報告値)は、データヘルス計画の目標受診率51.4%を達成する見込みである。

1 会計の状況 ※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。

(1) 歳入歳出決算総括

<歳入>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
1 国民健康保険税	2,914,220	2,837,192	2,748,367	△88,825
現年分	2,800,590	2,723,839	2,637,053	△86,786
滞納繰越分	113,630	113,354	111,314	△2,040
2 使用料及び手数料	1,302	1,282	1,240	△42
3 国庫支出金	135	216	7,302	7,086
4 県支出金	12,467,817	12,332,685	12,188,487	△144,198
普通交付金	12,192,778	12,075,009	11,936,055	△138,954
特別交付金	275,039	257,676	252,431	△5,245
保険者努力支援分	118,128	108,700	118,554	9,854
特別調整交付金分	59,924	38,877	33,373	△5,504
県繰入金分	48,191	55,430	47,572	△7,858
特定健診等負担金分	48,796	54,669	52,932	△1,737
財政安定化基金交付金	—	—	—	—
5 財産収入	18	18	16	△2
6 繰入金	1,241,155	1,237,446	1,334,955	97,509
一般会計繰入金	1,187,436	1,124,215	1,108,342	△15,873
基金繰入金	53,719	113,231	226,613	113,382
7 繰越金	112,653	10,330	140,947	130,617
8 諸収入	61,110	57,073	50,660	△6,413
9 市債	—	—	—	—
合 計	16,798,410	16,476,242	16,471,974	△4,268

<歳出>

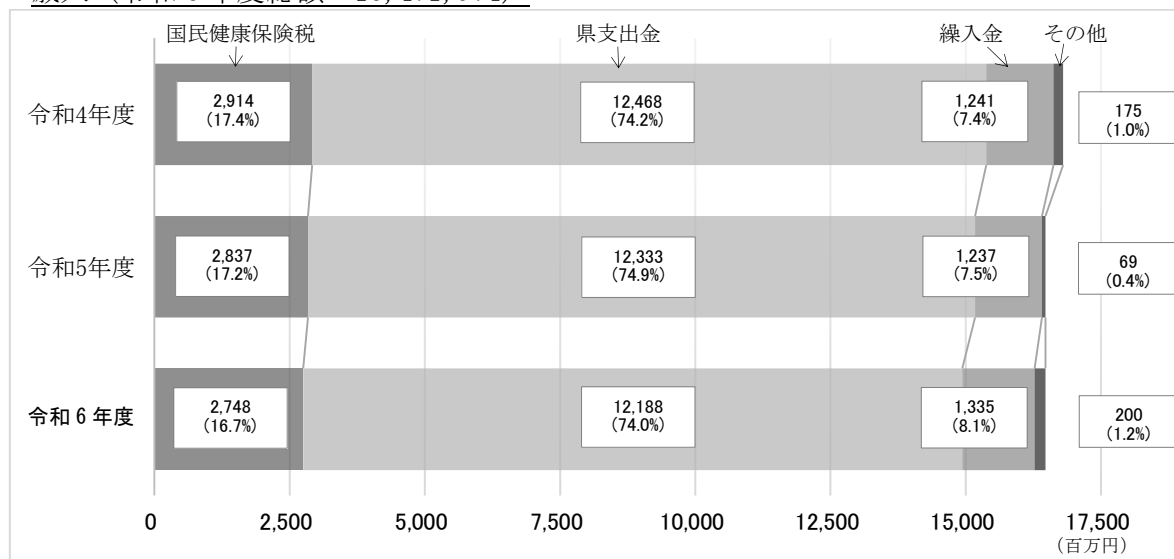
区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	183,552	171,672	207,954	36,282
2 保険給付費	12,263,748	12,052,317	11,922,785	△129,532
療養諸費	12,210,347	11,993,631	11,849,083	△144,548
一般分	12,210,347	11,993,631	11,849,083	△144,548
退職分	—	—	—	—
その他	53,401	58,685	73,702	15,017
3 国民健康保険事業費納付金	4,024,521	3,873,578	3,764,723	△108,855
4 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—
5 保健事業費	174,958	181,182	171,987	△9,195
6 基金積立金	56,345	5,184	70,490	65,306
7 公債費	—	—	—	—
8 諸支出金	84,957	51,362	117,844	66,482
9 予備費	—	—	—	—
合 計	16,788,080	16,335,294	16,255,781	△79,513

歳入歳出差引額	216,193
実質単年度収支	△80,877

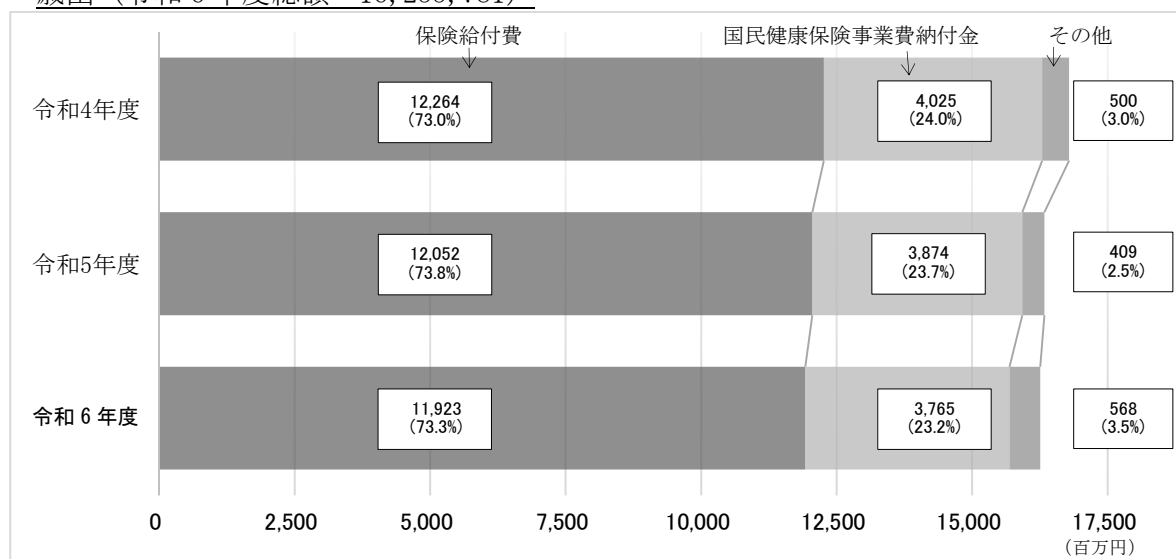
※実質単年度収支：歳入歳出差引額から歳入の基金繰入金及び繰越金を除き、歳出の基金積立金の額を加えたもの

(2) 決算額構成比

歳入（令和6年度総額 16,471,974）



歳出（令和6年度総額 16,255,781）



(3) 一般会計繰入金（法定内繰入）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険基盤安定繰入金	829,007	787,004	753,551
未就学児均等割保険料繰入金	4,201	3,860	3,201
職員給与費等繰入金	178,827	170,060	198,818
出産育児一時金等繰入金	9,507	12,915	12,908
財政安定化支援事業繰入金	165,894	150,068	138,330
産前産後保険料繰入金	—	307	1,534
合 計	1,187,436	1,124,215	1,108,342

(4) 国民健康保険財政調整基金

令和5年度末残高	令和6年度		
	取崩額	積立額	年度末残高
807,141	226,613	70,490	651,017

2 加入者（被保険者）等の推移

（単位：世帯、人）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
世帯数	22,550	21,656	20,789	△867
被保険者総数	33,519	31,653	29,923	△1,730
前期高齢者(65歳～74歳)	20,006	18,811	17,650	△1,161
加入率(%)	18.1%	17.3%	16.6%	△0.7ポイント

※国民健康保険事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均世帯数、被保険者数

3 国民健康保険税

(1) 調定済額

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
現年度分	2,915,929	2,829,384	2,730,507	△98,877
滞納繰越分	703,210	632,289	575,868	△56,421
合 計	3,619,139	3,461,673	3,306,375	△155,298

(2) 課税状況（現年度分）

○1人当たり調定額：令和6年度 91,251円（前年度比 +1,863円）

○軽減世帯（7・5・2割軽減）の割合

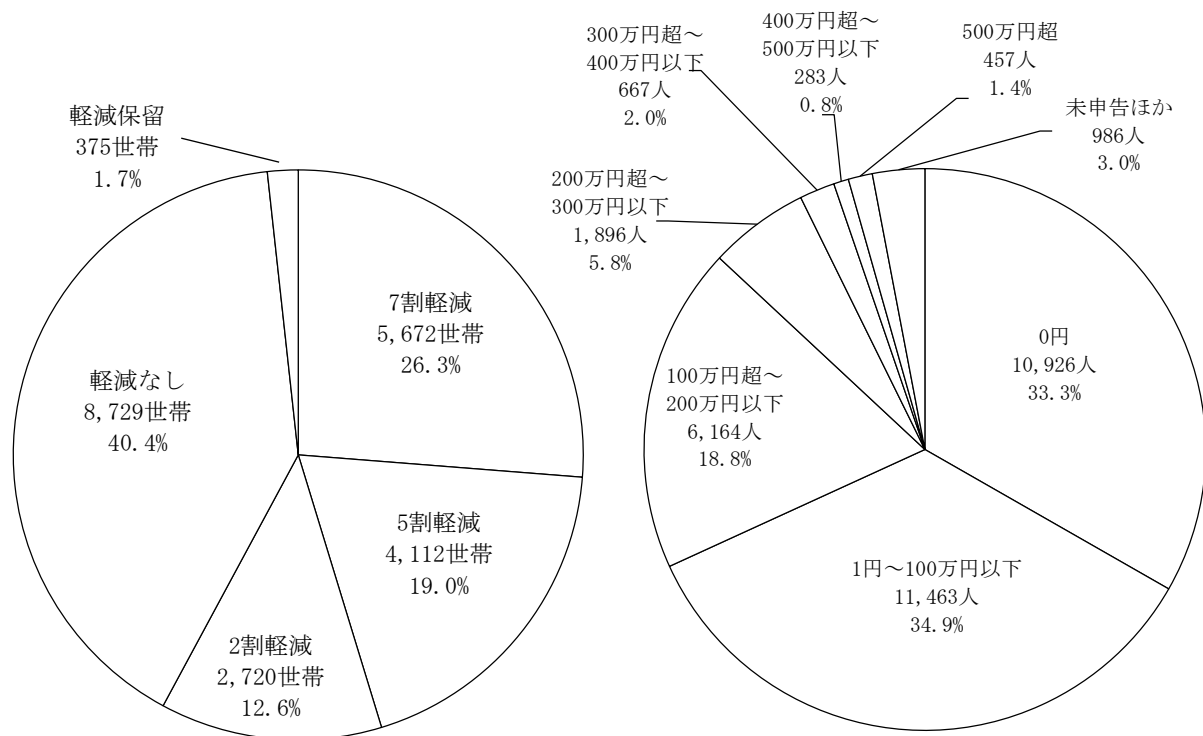
軽減世帯は57.9%

（世帯数：12,504世帯）

○被保険者の所得区分の割合

200万円以下は86.9%

（被保険者数：28,553人）



※世帯数及び被保険者数は令和6年度本算定時点

(3) 収納状況

○収納率

区 分	令和 4 年度 (%)	令和 5 年度 (%) A	令和 6 年度 (%) B	比較増減 (ポイント) (B-A)
現年度分	96.0	96.3	96.6	0.3
滞納繰越分	16.2	17.9	19.3	1.4
国保税全体	80.5	82.0	83.1	1.1

○口座振替率

区 分	令和 4 年度 (%)	令和 5 年度 (%) A	令和 6 年度 (%) B	比較増減 (ポイント) (B-A)
普通徴収	95.9	96.1	96.2	0.1
口座振替	70.3	68.9	69.1	0.2
納 付 書	25.6	27.2	27.1	△0.1
特別徴収	4.1	3.9	3.8	△0.1

※年度末時点

○納付書払のうち、コンビニエンスストア収納及びスマホ決済アプリ収納

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
現年度分納付書払収納額	719,701	747,927	714,825	△33,102
うちコンビニエンスストア収納	278,599	293,378	271,038	△22,340
収納割合	38.7%	39.2%	37.9%	△1.3ポイント
うちスマホ決済収納 及び二次元コード決済収納	13,756	196,748	210,940	14,192
収納割合	1.9%	26.3%	29.5%	3.2ポイント

※令和 5 年 4 月から二次元コード決済を導入したことに伴い、スマホ決済、クレジットカード決済及びインターネットバンキングによる納付等を二次元コード決済として集約

○収納体制

- ・納入促進員の配置によるきめ細かな臨戸訪問の実施（国民健康保険税分として 3 人を配置）
- ・督促状送付後も市税等が未納となっている人に納付を促す収納課の一斉催告にあわせて、電話催告を実施した。

○短期証・資格証明書の交付状況

区 分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度 11 月末
短 期 証	236 世帯 389 人	222 世帯 353 人	218 世帯 356 人
資格証明書	124 世帯 137 人	149 世帯 206 人	142 世帯 168 人

※短期証（医療機関での窓口負担割合は一般証と同じ 3 割又は 2 割だが、有効期間を 1 か月、3 か月、6 か月に設定しているもの）は、納期限から 4 か月を超えても納付や納税相談がなく、完納が見込めない場合に交付。令和 6 年 12 月 2 日をもって制度廃止

※資格証明書（保険診療は受けられるが、医療費の全額を医療機関の窓口で一旦支払う必要があるもの）は、滞納期間が 1 年以上経過し、納税相談等に応じない場合、また、納税相談において取り決めた保険税の納入が履行されない場合に交付。令和 6 年 12 月 2 日以降は特別療養費の支給に制度変更

○能登半島地震の影響に伴う減免実績

能登半島地震の影響により居住用住宅に損害を受けた被保険者に減免を行った。

要件：住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災者

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	12	3
金 額	254	22

4 保険給付

(1) 保険給付費と 1 人当たり保険給付費

① 保険給付状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
全体	12, 210, 347	11, 993, 631	11, 849, 083	△144, 548
前期高齢者（65 歳～74 歳）	8, 543, 911	8, 150, 261	8, 112, 117	△38, 144

※審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。

② 1 人当たり保険給付費

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
全体	364, 281	378, 910	395, 986	17, 076
前期高齢者（65 歳～74 歳）	427, 064	433, 271	459, 610	26, 339

※保険給付費（審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。）を年間被保険者数で除した額

(2) 出産育児一時金

給付区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	支給内容
件 数	35	41	41	1 件当たり最大 50 万円 (令和 5 年 4 月から)
総 額	14, 260	19, 373	19, 361	

※審査支払委託料を含まない。

(3) 葬祭費

給付区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	支給内容
件 数	282	286	264	1 件当たり 5 万円 (令和 5 年 4 月から)
総 額	11, 280	14, 200	13, 200	

(4) 医療費通知

○事業内容

被保険者に対し、健康の大切さや自身の健康管理への意識の向上を図るとともに、医療費の実態を理解していただくため、医療費通知を送付した。

○送付実績

区 分	内 容
発行回数	年 1 回（令和 7 年 1 月に送付）
発 送 数	21, 098 件（前年度 21, 803 件） 令和 5 年 12 月診療分から令和 6 年 11 月診療分（12 か月分）
通知内容	受診者名、医療機関の名称、入院・通院の区分、日数、医療費総額を世帯主に送付

(5) ジェネリック医薬品の利用促進

○ジェネリック医薬品差額通知

先発医薬品が処方されている被保険者に対し、ジェネリック医薬品は先発医薬品の特許期間終了後に製造・販売された先発医薬品と同等の有効成分、効能・効果等を有する安価な薬であることを周知するとともに、先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の削減効果額を試算したお知らせを送付した。

区 分	内 容		
発行回数	年 2 回		
発 送 数	合計 2,678 件 (前年度 4,047 件)	7 月	3 月
		1,454 件	1,224 件
通知内容	医薬品名、自己負担額、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、削減が見込まれる自己負担額		
抽出条件	・先発医薬品に対応するジェネリック医薬品があること ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額の合計が 100 円以上であり（腫瘍用薬・精神神経用剤を除く）投与期間が 14 日以上であること等		

○ジェネリック医薬品希望シール・希望カード

- ・お薬手帳や被保険者証又は資格確認書にシールを貼付することで、被保険者がジェネリック医薬品を希望していることを医療機関や薬局等に意思表示が行えるよう、被保険者証の年次更新時に合わせて配付した。

区 分	内 容
配 付 回 数	年 1 回（7 月）
シールの内容	・ジェネリック医薬品を希望することが記載されたシール ・1 枚のシールにお薬手帳用シール 4 枚、被保険者証用シール 8 枚
配 付 数	20,813 枚

- ・ジェネリック医薬品の使用に関して、医師・薬剤師に相談する際に活用できるジェネリック医薬品希望カードを市窓口に配置した。

○ジェネリック医薬品普及率（各年度 3 月診療分）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
数量ベース（新指標）	83.6%	85.6%	89.4%
金額ベース（旧指標）	22.3%	21.0%	23.0%

※新指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の数量を「全医療用医薬品のうち、ジェネリック医薬品に変更済と変更可能な医薬品」の数量で除した値

※旧指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の金額を「全医療用医薬品」の金額で除した値

5 保健事業

(1) 特定健康診査

○事業内容

予防可能な糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等の生活習慣病の発症及び重症化の予防に向け、特定健康診査を実施した。

対 象 者	26,003 人 ※40 歳以上の国民健康保険加入者のうち、施設入所者・長期入院者を除く。(令和 7 年 3 月末現在の年齢)
実 施 回 数	225 回
自己負担金	1,500 円 (40 歳、50 歳、60 歳及び 70 歳以上は無料)
検 査 項 目	腹囲測定、心電図検査、眼底検査、問診、理学的検査、身長・体重・BMI 測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、※腎機能検査、※血糖検査、※血清尿酸検査 (※は、市独自でクレアチニン検査、尿素窒素、HbA1c 検査及び血清尿酸検査を実施)

○実績

各年度当初 (4 月) 時点の受診対象者に対する受診状況 (特定健康診査の受診率 (法定報告値) は例年 12 月に確定)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
対象者数	29,525 人	27,513 人	26,003 人
受 診 率	45.4%	50.2%	51.4%
法定報告値	49.3%	53.4%	—
受診者数	13,410 人	13,801 人	13,375 人
集団健診 (ドック含む)	11,809 人	12,116 人	11,962 人
個別健診	405 人	536 人	405 人
医師からの情報提供	826 人	748 人	623 人
J A ・商工会・事業所	203 人	180 人	174 人
本人からの情報提供	167 人	221 人	211 人

※受診率 (上段) は速報値であり、法定報告値とは異なる。令和 7 年 12 月に確定する令和 6 年度法定報告値は、データヘルス計画の目標受診率 51.4% を達成する見込み

○受診率向上に向けた取組

- ・令和 6 年度は、令和 5 年度に市の集団健診 (医師会健診・地区健診) を受診した人に対して、日時や会場、健診内容をあらかじめ指定し、令和 5 年度に受診歴がある人の受診機会を確実に確保することで、受診率の向上を図った。
- ・特定健康診査における未受診者勧奨に係る県のモデル事業に参加し、受診歴や個人の特性を分析した結果を基に分類した健診未受診者に対し、自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付した。
- ・国民健康保険の加入手続が増加する 4 月を中心に健康診査の受診勧奨を強化した。

○受診環境の整備

健診日を平日だけでなく、土曜日にも設定したほか、健康診査やがん検診をレディース検診と同日に設定し、被保険者の受診機会の確保に努めた。

内 容		実施回数
土曜健診	集団健診を土曜日に実施	4 回
がん検診等との同日実施	健康診査、がん検診、レディース検診を同日実施	83 回
障害者健診	身体・知的・精神障害のある人を対象に特定の日を設けて実施	2 回

○受診勧奨

- ・健診未受診者に対し、自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付した。
- ・上記の対象とならなかった未受診者に対しては、前年度の受診歴に応じた市独自の受診勧奨案内を送付した。

区 分	送付時期	勧奨対象者
ナッジ理論を活用した受診勧奨案内	8 月	10,707 人
	12 月	9,914 人
市独自で作成した受診勧奨案内	8 月	1,625 人

- ・12 月に受診勧奨案内を送付した対象者のうち、予約の空き枠の多い健診会場周辺地区を対象に、保健師・栄養士等による受診勧奨訪問を実施した。

	訪問時期	勧奨対象者	対象地区
保健師等による個別訪問	12 月～1 月	312 人	三郷地区、和田地区、新道地区、板倉区、清里区、中郷区

(2) 特定保健指導

○事業内容

特定健康診査受診者のうち、特定保健指導の該当者を国の基準により「動機付け支援」「積極的支援」に区分し、健診結果説明会での個別相談のほか訪問等により特定保健指導を実施した。対象者が生活習慣上の課題を認識するとともに主体的に生活習慣の見直しに取り組み、継続して自己管理を行うことで生活習慣病の予防を図り、健康的な生活を維持できるよう指導した。

○実績

令和 6 年度実施率（法定報告値）は、令和 7 年 12 月に確定するため未確定。データヘルス計画の目標実施率は 70.0%

計画の目標実施率(70.0%)

区 分	法定報告値			
	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 6 年度
動機付け支援（初回面接＋支援 1 回以上）				
対象者	795 人	836 人	41 人	未確定
終了者	569 人	581 人	12 人	
実施率	71.6%	69.5%	△2.1 ポイント	
積極的支援（初回面接＋支援 3 回以上）				
対象者	184 人	210 人	26 人	未確定
終了者	112 人	127 人	15 人	
実施率	60.9%	60.5%	△0.4 ポイント	
合計				
対象者	979 人	1,046 人	67 人	未確定 (実施率目標 70.0%)
終了者	681 人	708 人	27 人	
実施率	69.6%	67.7%	△1.9 ポイント	

(3) 生活習慣病予防対策

○事業内容

- ・被保険者が自主的に健康増進や疾病予防に取り組めるように、健康診査結果から生活習慣病が重症化しやすい人を対象に保健指導を行っている。
- ・生活習慣病の発症・重症化予防のため、生活習慣病予防講座の対象者抽出基準に該当する人に対して、OGTT 検査（糖負荷検査）※を行い、保健師・栄養士等による個別指導等を実施した。

- ・参加者は、生活習慣病予防講座で実施した検査結果から自分の体の状態を理解し、必要な生活習慣改善の実践や医療機関受診につなげた。
- ※糖尿病、脂質代謝異常症等の予防のため、糖代謝異常を調べる検査

○検査コース別実績内訳

(単位：人)

区 分	O G T T検査			頸動脈エコー・尿中アルブミン検査 ※		
	国保	社保	計	国保	社保	計
令和4年度	27	2	29	26	2	28
令和5年度	38	2	40	26	1	27
令和6年度	19	0	19	—	—	—

※頸動脈エコー・尿中アルブミン検査の対象者については、特定保健指導等の対象となっており、保健師・栄養士が個々の健診データや生活習慣に基づき、より効果的、継続的に保健指導を実施するため、当該検査は令和5年度をもって終了した。

(4) 訪問等保健指導事業

○事業内容

- ・特定健康診査結果から、重症化が懸念される人に対し、重点的な訪問保健指導を実施し、医療機関への受診や適切な治療の継続につなげることなどにより、重症化の予防に努めた。
- ・生活習慣病を予防し健康的な生活を維持できるよう、特定健康診査受診者への結果説明会や訪問等での個別保健指導及び重複・頻回・多剤受診者を対象とした指導を実施した。

○実績

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
結果説明会参加者	4,175	4,038	2,967
重症化予防対象者への個別保健指導	4,000	4,853	4,780
うち人間ドック等受診者	260	409	379
重複・頻回・多剤受診者	11	14	59

(5) 人間ドック健診の費用助成

○事業内容

35歳以上の被保険者の健康維持増進を図ることを目的に、人間ドックの健診費用の助成を行った。

○実績【助成額：10,000円】

(単位：件、千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数	1,843	1,802	1,679
助成総額	8,202	7,970	7,497

【事業の成果】

- ・滞納の解消に向け、収納課を始め関係部署と連携を密にしながら、きめ細かな収納対策を実施したほか、訪問・相談を通じて、個々の納付能力や実情を把握し、分割納付や滞納処分など状況に応じた対応を行った。また、短期証の制度が廃止されたが、これまでと同様に納付勧奨を行うことにより、滞納者と接触する機会を維持している。
- ・保健事業では、特定健康診査を含む全ての健康診査を 24 時間いつでもインターネットで予約できるようにしているほか、予防可能な糖尿病や高血圧などの生活習慣病の重症化予防事業を引き続き実施することにより、国保加入者の健康維持・増進を図った。
- ・特定健康診査について、前年度の受診者にはあらかじめ健診日時・会場を指定し案内したほか、未受診者には自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付したことで、令和 6 年度特定健康診査受診率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標受診率 51.4%を達成する見込みである。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・現時点では具体的な徴収額など詳細は不明だが、令和 8 年度から「子ども・子育て支援納付金」を徴収するとされているほか、財政調整基金が年々減少していることを踏まえ、今後の被保険者数の見通しや保険税収入見込み等を勘案し、保険税率について検討する必要がある。
- ・受診率向上に向け取り組んだ結果、継続受診者の受診率は維持できているものの、40・50 歳台の受診率改善には依然として課題があることから、引き続き、健診未受診者の特性に応じた効果的な受診勧奨等に取り組み、特に若年層の受診率向上を目指す。
- ・各地区の公民館や体育館などで実施している地区健（検）診について、受診時の暑さ対策、安全面の確保等の受診環境の改善を図る必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 264
- ・修繕料 36
- ・委託料 2,858

○その他

- ・医療費に係る支出が見込みを下回ったこと等による残
保険給付費 162,216
- ・特定健康診査の受診者等の対象者が見込みを下回ったことによる残
保健事業費 18,307
- ・予備費等 61,186

上越市の疾病別医療費等の状況と今後の課題

第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、高血圧・糖尿病等の生活習慣病予防・重症化予防に重点を置いて、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し取り組んでいる。

以下の疾病別医療費の分析は、KDB※等により行っている。

令和5年度と比較して保険給付費は1.0%の減、1人当たり給付費は4.5%の増となった。

被保険者の状況や1人当たり医療費の推移

- 被保険者数、国保加入率は減少している中であって、65歳以上の被保険者割合は国と比較して高い傾向にある。
- 1人当たり医療費は国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の医療費の割合は減少傾向にある。

予防可能な疾病（脳血管疾患、虚血性心疾患などの生活習慣病）の状況

- 医療費が高額となる脳血管疾患、虚血性心疾患の治療者割合は減少傾向であり、特に後期高齢者の脳血管疾患は減少している。
- 治療が長期化する人工透析者では、基礎疾患に高血圧、糖尿病等を併せ持っている人が多く、脳血管疾患や虚血性心疾患を併発している人もいる。
- 人工透析者や脳血管疾患等発症者は、高血圧、糖尿病、脂質異常症等の基礎疾患を併せ持ち、健診未受診者が多い状況である。
- 健診受診者の有所見状況は、国・県と比較して、血圧の拡張期血圧が高く、糖尿病は低い特徴がある。

生活習慣病の重症化予防に向けた取組の強化

- 健診受診率の向上、保健指導の徹底
- 高血圧と糖尿病、メタボリックシンドローム対策を中心とした働き盛り世代からの重症化予防の取組の推進
- 生涯を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進

※KDB：国保データベースの略。国民健康保険中央会が開発したデータ分析システムで、医療情報のほか、介護情報、健診情報も併せて分析できるシステム

1 保険給付費の推移

- ・国保の保険給付費は、119 億 2,278 万 5 千円で令和 5 年度と比較して 1.0%の減となった。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
費用（億円）	122.6	120.5	119.2
対前年伸び率（%）	△1.4	△1.7	△1.0
対前年度差額（億円）	△1.8	△2.1	△1.3
1 人当たり保険給付費（円）	364,281	378,910	395,986
対前年伸び率（%）	2.9	4.0	4.5

2 被保険者数の推移

- ・国保の被保険者数・加入率は減少傾向にあり、加入率は国と比較して 2.4 ポイント低い。後期の加入率は増加している。
- ・保険者に占める 65 歳以上の割合は約 6 割を占めており、国と比較して 16.3 ポイント高い。

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合
国保	上越市	32,759人	17.6%	59.4%	31,217人	16.8%	58.8%	29,485人	15.9%	58.1%
	国		20.0%	43.8%		19.2%	42.9%		18.3%	41.8%
後期	上越市	33,482人	18.0%		34,434人	18.5%		35,310人	19.0%	

出典：KDB（3月末時点）

3 1人当たり年間医療費の推移（歯科を除く）

- ・国保の 1 人当たり年間医療費は、国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の医療費の割合は減少傾向にある。
- ・後期の 1 人当たり年間医療費は、国・県等と比較して低い状況にあり、予防可能な疾患の割合も国・県等と比較して低い状況にある。

※予防可能な疾患：糖尿病、高血圧、脂質異常症、脳梗塞・脳出血、虚血性心疾患、慢性腎不全

		国民健康保険					後期高齢者医療制度				
		1人当たり医療費			伸び率		1人当たり医療費			伸び率	
		(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患	(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患
令和 4 年度	上越市	369,420	72,699	19.7	1.6%	1.1%	653,844	119,305	18.2	△3.0%	△5.1%
	同規模市	337,608	67,899	20.1	1.7%	△0.7%	797,988	153,742	19.3	0.8%	△4.6%
	国	348,516	67,473	19.4	2.0%	△1.3%	853,944	160,598	18.8	1.3%	5.2%
	県	354,000	67,455	19.1	2.6%	0.5%	683,604	124,385	18.2	0.6%	△6.7%
令和 5 年度	上越市	386,124	72,258	18.7	4.5%	△0.6%	690,624	123,547	17.9	5.6%	3.6%
	同規模市	348,960	67,064	19.2	3.4%	△1.2%	807,828	152,875	18.9	1.2%	△0.6%
	国	359,508	66,857	18.6	3.2%	△0.9%	870,588	159,980	18.4	1.9%	△0.4%
	県	368,352	67,443	18.3	4.1%	△0.0%	700,392	124,723	17.8	2.5%	0.3%
令和 6 年度	上越市	405,540	71,038	17.5	5.0%	△1.7%	706,476	120,096	17.0	2.3%	△2.8%
	同規模市	354,252	66,691	18.8	1.5%	△0.6%	819,024	152,617	18.6	1.4%	△0.2%
	国	365,220	67,002	18.3	1.6%	0.2%	881,664	160,370	18.2	1.3%	0.2%
	県	378,384	68,841	18.2	2.7%	2.1%	712,464	124,632	17.5	1.7%	△0.1%

出典：KDB

4 脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の総医療費に占める割合

- ・医療費が高額となる脳血管疾患や虚血性心疾患、人工透析の医療費が占める割合は、国・県等と比較していずれも低い傾向にあり、虚血性心疾患と人工透析についてはその差が顕著である。

		国民健康保険			後期高齢者医療制度		
		脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析	脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析
令和5年度	上越市	2.05%	0.80%	3.47%	3.84%	1.06%	2.60%
令和6年度	上越市	1.90%	0.84%	3.07%	3.63%	0.94%	2.55%
	同規模平均	1.99%	1.30%	4.82%	3.73%	1.59%	4.62%
	国	2.05%	1.40%	4.40%	3.73%	1.65%	4.45%
	県	2.10%	0.86%	4.29%	4.03%	0.98%	3.37%

出典：KDB

5 脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の治療状況

- ・医療費が高額となる脳血管疾患や虚血性心疾患の治療者割合は減少傾向にあり、後期高齢者医療保険制度の加入者においても減少している。

		脳血管疾患		虚血性心疾患		人工透析	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
64歳以下	令和4年度	258	3.0%	192	2.3%	44	0.5%
	令和5年度	272	↓ 2.1%	209	↓ 1.6%	51	↓ 0.4%
	令和6年度	257	2.1%	221	1.8%	48	0.4%
65歳以上74歳以下	令和4年度	1,431	7.3%	1,150	5.9%	72	0.4%
	令和5年度	1,309	↓ 7.1%	1,028	↓ 5.6%	73	0.4%
	令和6年度	1,179	↓ 6.9%	980	5.7%	62	0.4%
後期高齢者	令和4年度	6,050	18.2%	4,022	12.1%	127	0.4%
	令和5年度	5,857	↓ 17.0%	3,883	↓ 11.3%	170	0.5%
	令和6年度	5,648	↓ 16.0%	3,918	↓ 11.1%	162	0.5%

出典：KDB

6 国保の新規人工透析者の状況

- ・令和6年度の国保の新規人工透析者のうち、国保加入後の新規人工透析導入者（6人）は、全員が予防可能な疾患からの新規透析者であり、そのうち4人は5年以上前から国保に加入している。また、被用者保険加入時からの透析継続者（4人）を含む新規人工透析者（10人）の80%に高血圧症の基礎疾患があり、併せて脳血管疾患や虚血性心疾患を発症している人もいる。

		合計	性別		透析開始時期							併発疾患		基礎疾患		
					透析継続者			新規透析導入者								
					合計	被用者 保険	転入	合計	予防可能な疾患		予防が 難しい 疾患					
			5年以上 前から 国保加入	国保加入 5年未満												
令和4年度	人数	16	13	3	5	5	0	11	7	2	2	4	2	15	6	8
令和5年度	人数	23	19	4	14	14	0	9	6	3	0	5	4	22	13	15
令和6年度	人数	10	5	5	4	4	0	6	4	2	0	4	6	8	5	6
	割合	100%	50%	50%	40%	40%	0%	60%	40%	20%	0%	40%	60%	80%	50%	60%

出典：KDB（令和7年6月末時点）

7 国保加入後の新規人工透析導入者の状況

- ・国保加入後の新規人工透析導入者の状況を見ると、背景には予防可能な糖尿病や高血圧症の治療をしている人が多い。また、国保加入後においても、健診未受診の人がいた。
- ・被用者保険加入時から既に生活習慣病の重症化による脳血管疾患や腎不全を発症し、その後に国保加入となっている人もいた。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----

【国保加入歴が5年以上の人】

60代 男性	保険	国保											
	健診	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	医療	2型糖尿病 高血圧症 脂質異常症 心筋梗塞・冠動脈バイパス術 慢性腎不全										R6 透析導入	

60代 女性	保険	国保											
	健診	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	医療	糖尿病 高尿酸血症 高血圧症 脂質異常症 糖尿病性腎症 脳梗塞 高尿酸血症										R6 透析導入	

70代 男性	保険	被用者保険				国保							
	健診	不明	不明	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×
	医療	脳梗塞 狭心症 高血圧症 2型糖尿病 高尿酸血症 慢性腎不全										R6 透析導入	

70代 女性	保険	国保											
	健診	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	医療	健診で脂質項目に有所見あり 脳梗塞 急性腎臓病										R6 透析導入	

【国保加入歴が5年未満の人】

50代 男性	保険	被用者保険								国保			
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×	×
	医療									糖尿病 糖尿病性腎臓病 高血圧症			R6 透析導入

60代 男性	保険	被用者保険								国保			
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×
	医療									高血圧症 高尿酸血症 慢性腎臓病 狭心症			R6 透析導入

8 脳血管疾患、心疾患、腎疾患等になった 64 歳以下の人の健診等の状況

- ・令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月診療分までの診療報酬の費用額合計が 80 万円以上であった人のうち、予防可能な疾患を発症した人は 178 人で、うち 64 歳以下は 39 人であった。

①男性が 29 人と 74%を占める。

②発症前の健診未受診者は 30 人で 77%を占め、かかりつけ医もなく突然発症している人が 12 人いる。

③発症前に高血圧症、糖尿病、脂質異常症の基礎疾患を持つ人が 23 人と 59%を占める。

④突然発症して緊急入院となった人は 23 人。そのうち、発症時の疾患は脳梗塞等の脳血管疾患が 11 人（48%）、心筋梗塞等の心疾患が 5 人（22%）を占める。

⑤要介護認定を受けた 9 人のうち脳梗塞等の脳血管疾患が 6 人と 67%を占めている。

No.	性別	年代	国保加入年度	発症前の状況								発症・治療時の状況			医療費 (万円)	介護保険			
				健診受診 ※1				医療機関受診				4	疾患名	介護度 ※2		介護給付費 (万円)			
				R2	R3	R4	R5	2	かかりつけ医	3 高血圧症	糖尿病						脂質異常症	入院	区分
1	男	40	R3	社保	×	×	●	●	あり				4	心	心房細動（不整脈）	214			
2	男	40	R2	×	×	×	●	×	なし				緊急	心	心筋梗塞	142			
3	男	40	R6	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	その他	アルコール性疾患	104			
4	男	40	H24	×	×	●	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	364	5		
5	男	40	H23	●	●	●	●	●	あり			○	緊急	脳	脳出血	211			
6	男	40	R6	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	脳	脳出血	510		介4	
7	男	40	H11	×	●	●	●	×	あり	○				心	心房細動（不整脈）	271			
8	男	50	R5	社保	社保	社保	×	×	あり	○	○	○		心	不整脈	305			
9	男	50	R5	社保	社保	社保	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	347			
10	男	50	R6	社保	社保	社保	社保	×	あり	○		○		心	大動脈疾患	428			
11	男	50	H17	×	×	×	×	×	あり	○			緊急	心	大動脈疾患	781			
12	男	50	H17	●	●	●	●	●	あり					心	心房細動（不整脈）	198			
13	男	50	R5	社保	社保	社保	×	×	あり		○			腎	腎不全	133	支2		
14	男	50	R6	社保	社保	社保	社保	×	あり	○	○	○		心	虚血性心疾患	102			
15	男	50	R5	社保	社保	社保	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	248			
16	男	50	R6	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	101			
17	男	60	H21	×	×	●	●	●	あり	○				心	心房細動（不整脈）	619			
18	男	60	R4	社保	社保	×	×	×	なし				緊急	その他	アルコール性疾患	296			
19	男	60	S62	×	×	×	×	●	あり				緊急	心	心室細動（不整脈）	93			
20	男	60	R5	社保	社保	社保	×	×	あり	○				心	心房細動（不整脈）	237			
21	男	60	H21	×	×	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	心	虚血性心疾患	783			
22	男	60	H18	×	×	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	腎	腎不全	168	介2	81	
23	男	60	R6	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	その他	大動脈疾患	367			
24	男	60	H18	×	×	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	脳	脳梗塞	262	支2	54	
25	男	60	S51	●	●	×	●	●	あり	○				心	心房細動（不整脈）	294	支2	135	
26	男	60	R4	社保	社保	●	●	×	あり	○	○		緊急	脳	脳梗塞	382	支2		
27	男	60	R5	社保	社保	社保	×	×	あり	○			緊急	脳	脳梗塞	1,140	介5	198	
28	男	60	R5	社保	社保	社保	×	×	あり	○	○	○	緊急	腎	腎不全	684			
29	男	60	R1	×	×	×	×	×	あり	○	○	○		心	虚血性心疾患	331			
30	女	30	H29	×	×	×	×	×	あり			○	緊急	腎	腎不全	233			
31	女	40	H27	×	×	×	×	×	なし				緊急	心	心筋梗塞	220			
32	女	40	R7	×	×	×	×	×	あり					心	心房細動（不整脈）	238			
33	女	50	H17	●	●	●	●	●	あり	○	○	○		心	虚血性心疾患	130			
34	女	50	H20	×	×	×	×	×	あり	○	○		緊急	糖	糖尿病性合併症	123			
35	女	50	R5	社保	社保	社保	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	104			
36	女	50	R2	×	×	×	●	×	なし					脳	脳出血	99	介1	16	
37	女	60	H1	●	●	●	●	●	あり	○		○	緊急	脳	脳出血	450	介4		
38	女	60	R6	社保	社保	社保	社保	●	あり			○		脳	脳血管疾患	324			
39	女	60	R4	社保	社保	●	●	×	あり			○		脳	脳出血	333			

※1 健診受診状況（●：あり、×：なし、社保：不明）

※2 介護度（介：要介護、支：要支援）

9 特定健診・後期高齢者健診の有所見状況

- ・特定健診において、糖尿病及び脂質異常の有所見率は県・国と比べると低い、高血圧の拡張期血圧のみ有所見率は県・国と比較して高い状況にある。

			特定健診（40～74歳）								後期高齢者健診（75歳以上）							
			高血圧				糖尿病		脂質異常		高血圧				糖尿病		脂質異常	
			収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL		収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL	
			130mmHg以上		85mmHg以上		5.6%以上		120mg/dl以上		130mmHg以上		85mmHg以上		5.6%以上		120mg/dl以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	令和4年度	上越市	2,448	44.9%	1,595	29.2%	2,351	43.1%	2,101	38.5%	977	27.1%	271	7.5%	304	8.4%	366	10.1%
	令和5年度	上越市	2,535	44.5%	1,707	30.0%	2,579	45.3%	2,270	39.8%	1,104	27.4%	258	6.4%	382	9.5%	449	11.1%
	令和6年度	上越市	2,411	44.7%	1,601	29.7%	2,283	42.3%	2,134	39.6%	1,175	27.1%	316	7.3%	350	8.1%	447	10.3%
		県	26,574	46.1%	15,147	26.3%	36,104	62.6%	25,001	43.4%	13,525	28.4%	2,995	6.3%	7,208	15.1%	5,289	11.1%
		国		48.4%		26.0%		60.6%		44.0%		31.4%		7.0%		16.6%		12.8%
女性	令和4年度	上越市	2,799	41.7%	1,409	21.0%	2,719	40.5%	3,093	46.1%	887	27.3%	227	7.0%	179	5.5%	432	13.3%
	令和5年度	上越市	2,904	41.5%	1,456	20.8%	2,838	40.5%	3,343	47.8%	1,067	28.4%	239	6.4%	211	5.6%	535	14.2%
	令和6年度	上越市	2,646	40.2%	1,315	20.0%	2,299	34.9%	3,020	45.9%	1,227	29.4%	234	5.6%	204	4.9%	612	14.7%
		県	28,803	41.6%	12,148	17.5%	43,552	62.9%	35,473	51.2%	18,151	31.8%	3,350	5.9%	5,491	9.6%	9,742	17.0%
		国		44.2%		17.0%		59.7%		53.4%		35.0%		6.6%		10.4%		19.9%

出典：KDB

- ・メタボリックシンドローム該当者は、県・国等と比較して低い、男性で増加傾向にある。

		上越市			同規模市	県	国
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度
該当者		16.5%	17.2%	17.5%	20.8%	20.6%	20.7%
	男性	26.4%	27.8%	28.6%	33.2%	32.0%	33.0%
	女性	8.3%	8.6%	8.5%	11.5%	11.0%	11.3%
予備軍		7.6%	7.0%	7.2%	11.0%	9.2%	11.3%

出典：KDB

10 特定健診受診率と1人当たり年間医療費の推移

- ・特定健診受診率は、データヘルス計画の目標受診率（令和6年度51.4%）を達成する見込みである。
（令和6年度法定報告値は令和7年12月に確定）
- ・国民健康保険の入院の1人当たり年間医療費は、令和5年度から1.5万円増加している。
- ・後期高齢者医療の入院の1人当たり年間医療費は、令和5年度と比べて県内における順位は改善したもの、1.9万円増加した。

[県内比較]

(単位：％、万円)

順位	国民健康保険										後期高齢者医療制度					
	特定健診受診率				外来		入院				外来		入院			
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
良	1	栗島浦村 79.4	栗島浦村 92.1	津南町 16.8	湯沢町 17.3	見附市 12.8	弥彦村 13.3	出雲崎町 24.7	出雲崎町 24.5	刈羽村 25.9	刈羽村 32.6					
	2	刈羽村 63.0	刈羽村 64.5	栗島浦村 17.8	栗島浦村 18.2	弥彦村 13.5	津南町 13.7	湯沢町 27.8	湯沢町 27.6	弥彦村 29.1	佐渡市 33.0					
	3	小千谷市 59.7	小千谷市 59.2	湯沢町 18.8	津南町 18.6	刈羽村 13.6	新発田市 14.0	弥彦村 28.5	弥彦村 28.9	田上町 29.2	新発田市 33.2					
	4	津南町 58.7	津南町 58.9	魚沼市 19.4	魚沼市 19.3	新発田市 13.7	三条市 14.5	津南町 30.0	加茂市 30.3	佐渡市 30.7	加茂市 33.4					
	5	妙高市 57.1	聖籠町 56.4	南魚沼市 19.8	南魚沼市 19.6	阿賀野市 13.9	見附市 14.8	加茂市 30.6	十日町市 30.4	新発田市 31.7	弥彦村 34.2					
	6	弥彦村 55.6	弥彦村 55.5	柏崎市 20.0	佐渡市 20.4	燕市 13.9	魚沼市 14.9	十日町市 30.6	津南町 30.5	三条市 31.8	上越市 34.3					
	7	聖籠町 55.5	新発田市 54.3	弥彦村 20.2	柏崎市 20.5	佐渡市 14.1	湯沢町 15.2	佐渡市 30.6	佐渡市 30.6	見附市 32.1	見附市 34.4					
	8	出雲崎町 54.6	妙高市 53.9	佐渡市 20.4	三条市 21.1	三条市 14.4	南魚沼市 15.4	妙高市 31.0	胎内市 31.0	上越市 32.4	長岡市 34.6					
	9	見附市 54.0	佐渡市 53.6	妙高市 20.8	新潟市 21.2	小千谷市 14.4	新潟市 15.5	柏崎市 31.2	刈羽村 31.1	加茂市 32.5	三条市 34.6					
	10	佐渡市 53.6	見附市 53.2	三条市 20.8	十日町市 21.4	津南町 14.4	阿賀野市 15.8	小千谷市 31.3	阿賀町 31.1	燕市 33.2	燕市 35.4					
	11	上越市 53.5	柏崎市 53.1	加茂市 21.0	聖籠町 21.4	湯沢町 14.6	燕市 15.8	胎内市 31.3	柏崎市 31.1	出雲崎町 33.5	出雲崎町 35.9					
	12	新発田市 53.0	出雲崎町 52.9	燕市 21.1	加茂市 21.4	加茂市 14.8	長岡市 15.9	田上町 31.6	栗島浦村 31.4	妙高市 33.9	阿賀野市 35.9					
	13	柏崎市 52.1	上越市 52.9	新潟市 21.3	燕市 21.6	魚沼市 14.9	妙高市 15.9	阿賀町 31.9	小千谷市 31.6	長岡市 34.3	田上町 36.0					
	14	関川村 50.7	十日町市 51.4	糸魚川市 21.4	弥彦村 21.7	新潟市 14.9	県平均 16.0	村上市 32.1	聖籠町 31.6	関川村 35.1	妙高市 36.5					
	15	田上町 50.5	関川村 49.9	小千谷市 21.4	県平均 21.8	十日町市 15.0	加茂市 16.3	刈羽村 32.2	村上市 31.7	十日町市 35.2	新潟市江南区 36.6					
	16	十日町市 50.5	阿賀町 49.3	十日町市 21.4	妙高市 21.9	上越市 15.1	佐渡市 16.4	魚沼市 32.3	妙高市 32.0	県平均 36.1	湯沢町 37.1					
	17	南魚沼市 49.0	南魚沼市 48.5	田上町 21.6	糸魚川市 22.0	村上市 15.2	上越市 16.6	糸魚川市 32.3	魚沼市 32.4	糸魚川市 36.2	県平均 37.3					
	18	魚沼市 48.6	田上町 48.1	県平均 21.6	長岡市 22.3	妙高市 15.2	田上町 16.9	新潟市西蒲区 32.7	田上町 32.7	阿賀野市 36.4	村上市 37.8					
	19	胎内市 47.1	阿賀野市 48.0	見附市 21.8	五泉市 22.3	県平均 15.2	村上市 17.1	聖籠町 32.9	糸魚川市 32.8	村上市 36.5	十日町市 38.0					
	20	糸魚川市 46.6	三条市 47.2	聖籠町 21.9	小千谷市 22.4	長岡市 15.3	糸魚川市 17.3	阿賀野市 33.0	新潟市西蒲区 32.9	五泉市 36.8	小千谷市 38.0					
	21	三条市 46.0	糸魚川市 47.1	阿賀野市 22.2	村上市 22.8	南魚沼市 15.8	栗島浦村 17.4	新潟市北区 33.0	新潟市南区 33.1	新潟市北区 37.2	津南町 38.2					
	22	村上市 45.4	胎内市 47.0	長岡市 22.3	阿賀町 22.9	胎内市 16.1	小千谷市 17.5	五泉市 33.0	阿賀野市 33.2	新潟市江南区 37.3	糸魚川市 38.2					
	23	湯沢町 44.7	魚沼市 46.9	五泉市 22.5	見附市 23.0	聖籠町 16.7	胎内市 17.6	新潟市南区 33.1	新潟市江南区 33.2	聖籠町 37.5	聖籠町 38.3					
	24	長岡市 44.4	長岡市 45.2	村上市 22.6	阿賀野市 23.2	栗島浦村 16.8	十日町市 17.8	三条市 33.3	三条市 33.2	湯沢町 37.6	新潟市西区 38.5					
	25	阿賀野市 44.1	村上市 44.9	新発田市 23.4	田上町 23.7	田上町 17.0	五泉市 18.5	長岡市 33.5	五泉市 33.3	新潟市東区 38.0	南魚沼市 38.7					
	26	県平均 42.5	加茂市 44.1	出雲崎町 23.4	新発田市 23.8	糸魚川市 17.5	聖籠町 18.5	栗島浦村 33.7	長岡市 33.4	南魚沼市 38.1	五泉市 38.8					
	27	加茂市 41.5	湯沢町 43.1	上越市 23.5	刈羽村 23.9	関川村 17.9	柏崎市 19.3	新潟市江南区 33.8	南魚沼市 33.7	新潟市中央区 38.6	新潟市中央区 38.8					
	28	阿賀町 41.3	県平均 43.0	阿賀町 24.1	上越市 23.9	出雲崎町 19.5	刈羽村 19.8	県平均 33.9	県平均 33.9	新潟市西区 38.8	新潟市北区 39.0					
	29	燕市 40.6	五泉市 41.4	胎内市 24.6	出雲崎町 24.4	柏崎市 19.5	出雲崎町 20.7	燕市 34.1	新潟市北区 34.0	胎内市 39.0	柏崎市 39.6					
	30	五泉市 39.7	燕市 41.0	刈羽村 25.3	胎内市 25.2	五泉市 19.6	関川村 20.9	南魚沼市 34.4	燕市 34.4	小千谷市 39.2	胎内市 39.7					
	31	新潟市 31.9	新潟市 32.4	関川村 25.7	関川村 28.7	阿賀町 25.4	阿賀町 23.4	新発田市 34.8	新発田市 34.8	柏崎市 39.2	新潟市東区 39.8					
	32							新潟市秋葉区 34.9	新潟市秋葉区 34.9	津南町 39.4	魚沼市 41.6					
	33							新潟市東区 35.9	見附市 35.5	魚沼市 39.7	関川村 41.7					
	34							見附市 36.0	新潟市西蒲区 36.2	新潟市西蒲区 40.2	新潟市西蒲区 42.6					
	35							新潟市西区 36.2	上越市 36.4	阿賀町 43.0	新潟市南区 43.5					
	36							上越市 36.7	新潟市西区 36.6	新潟市南区 43.2	新潟市秋葉区 44.5					
	37							新潟市中央区 38.0	新潟市中央区 38.0	新潟市秋葉区 45.0	阿賀町 44.8					
	38							関川村 40.5	関川村 40.1	栗島浦村 56.2	栗島浦村 50.0					
不良																

出典：KDB

[同規模市比較]

(単位：％、万円)

順位	国民健康保険								後期高齢者医療制度					
	特定健診受診率				外来		入院		外来		入院			
	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
1	上越市 53.5	上越市 52.9	つくば市 18.7	つくば市 18.8	つくば市 10.2	つくば市 10.4	長岡市 33.5	長岡市 33.4	上越市 32.4	富士市 34.1				
2	春日部市 45.7	春日部市 45.3	所沢市 19.5	伊勢崎市 19.5	草加市 11.2	春日部市 12.0	上越市 36.7	上越市 36.4	富士市 33.1	上越市 34.3				
3	四日市市 44.5	長岡市 45.2	草加市 19.6	太田市 19.5	大和市 12.1	草加市 12.2	伊勢崎市 37.8	伊勢崎市 37.8	長岡市 34.3	長岡市 34.6				
4	長岡市 44.4	四日市市 44.7	厚木市 19.6	厚木市 19.7	春日部市 12.4	大和市 12.3	所沢市 38.6	所沢市 38.8	草加市 35.0	厚木市 35.3				
5	伊勢崎市 43.6	伊勢崎市 44.6	大和市 19.7	大和市 19.7	所沢市 12.4	茅ヶ崎市 12.6	厚木市 39.0	春日部市 39.2	沼津市 35.1	沼津市 36.1				
6	草加市 43.5	草加市 43.8	伊勢崎市 19.7	所沢市 19.8	茅ヶ崎市 12.4	春日部市 13.1	大和市 39.0	厚木市 39.2	厚木市 35.1	草加市 37.1				
7	太田市 39.3	太田市 38.6	太田市 19.9	草加市 20.0	春日部市 12.4	所沢市 13.2	春日部市 39.2	熊谷市 39.4	春日部市 36.2	四日市市 37.6				
8	沼津市 38.9	沼津市 38.2	春日部市 20.1	春日部市 20.4	厚木市 12.6	太田市 13.4	四日市市 39.6	大和市 39.5	太田市 36.2	小田原市 38.2				
9	所沢市 38.6	宝塚市 37.5	茅ヶ崎市 20.8	茅ヶ崎市 20.5	太田市 13.0	富士市 13.7	太田市 39.6	四日市市 39.6	四日市市 36.9	平塚市 38.3				
10	宝塚市 37.5	所沢市 37.4	春日部市 20.8	岸和田市 21.1	富士市 13.3	伊勢崎市 13.7	熊谷市 39.7	太田市 39.8	平塚市 37.0	つくば市 38.5				
11	平塚市 37.0	平塚市 36.2	熊谷市 20.8	熊谷市 21.2	沼津市 13.5	沼津市 13.9	平塚市 39.9	小田原市 39.9	小田原市 38.0	春日部市 38.7				
12	茅ヶ崎市 35.2	つくば市 35.7	岸和田市 21.1	春日部市 21.3	熊谷市 13.8	厚木市 13.9	富士市 39.9	茅ヶ崎市 40.3	熊谷市 38.8	太田市 38.9				
13	熊谷市 34.5	茅ヶ崎市 35.7	平塚市 21.3	平塚市 21.5	伊勢崎市 13.8	熊谷市 14.1	茅ヶ崎市 40.2	富士市 40.4	大和市 39.1	大和市 40.0				
14	つくば市 34.2	熊谷市 35.1	小田原市 21.9	沼津市 21.8	平塚市 13.9	平塚市 14.2	小田原市 40.2	平塚市 40.5	つくば市 39.1	熊谷市 40.3				
15	春日部市 33.7	春日部市 35.1	沼津市 22.0	四日市市 21.9	四日市市 14.2	宝塚市 14.4	沼津市 41.2	沼津市 41.1	春日部市 39.8	春日部市 40.6				
16	加古川市 33.6	加古川市 34.3	四日市市 22.1	小田原市 22.0	小田原市 14.7	四日市市 14.7	加古川市 41.8	加古川市 42.3	茅ヶ崎市 39.9	茅ヶ崎市 41.3				
17	佐賀市 32.4	富士市 32.7	長岡市 22.3	長岡市 22.3	宝塚市 14.9	小田原市 15.0	草加市 43.2	草加市 42.9	加古川市 42.6	伊勢崎市 43.0				
18	富士市 32.3	佐賀市 32.3	富士市 22.5	富士市 22.3	加古川市 15.0	加古川市 15.3	岸和田市 43.5	岸和田市 43.0	伊勢崎市 42.8	加古川市 43.2				
19	厚木市 31.6	大和市 29.9	宝塚市 23.1	茨木市 22.8	上越市 15.1	茨木市 15.8	春日部市 44.0	茨木市 44.2	所沢市 43.6	所沢市 45.4				
20	大和市 30.6	厚木市 29.7	茨木市 23.1	宝塚市 23.2	茨木市 15.1	長岡市 15.9	茨木市 44.5	春日部市 44.4	宝塚市 45.3	宝塚市 47.0				
21	茨木市 28.1	茨木市 28.7	加古川市 23.4	加古川市 23.5	長岡市 15.3	岸和田市 16.4	つくば市 44.8	つくば市 44.7	茨木市 51.6	佐賀市 53.1				
22	岸和田市 27.0	小田原市 27.2	上越市 23.5	上越市 23.9	岸和田市 15.8	上越市 16.6	宝塚市 45.3	宝塚市 45.2	佐賀市 53.6	茨木市 53.5				
23	小田原市 25.8	岸和田市 27.1	佐賀市 24.3	佐賀市 24.4	佐賀市 19.3	佐賀市 20.0	佐賀市 45.5	佐賀市 45.6	岸和田市 61.2	岸和田市 61.0				

出典：KDB

(単位：千円)

決算書 (P 433～P 460)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進課
----------------------	---------	------	---------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
389,541	343,279		18		848 (財産収入、諸収入)	342,413
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	46,262		2,020	539		43,703

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るため、国民健康保険診療所を安定的に運営するとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<診療日数及び延べ患者数>

診療所名	診療日	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
					計画	実績
牧診療所 (医科)	火・水・金曜日 (火・水曜日は午後 のみ)	診療日数 (日)	209	140	151	149
		延べ患者数 (人)	1, 427	1, 251	1, 202	1, 249
		1 日平均 (人)	6. 8	8. 9	8. 0	8. 4
牧診療所 (歯科)	月～金曜日	診療日数 (日)	241	240	243	241
		延べ患者数 (人)	2, 638	2, 602	2, 614	2, 402
		1 日平均 (人)	10. 9	10. 8	10. 8	10. 0
くろかわ 診療所	月～金曜日 (火曜日は午前のみ)	診療日数 (日)	240	217	243	238
		延べ患者数 (人)	5, 920	4, 731	5, 709	4, 259
		1 日平均 (人)	24. 7	21. 8	23. 5	17. 9
吉川診療所	月～金曜日 (木曜日は午後のみ)	診療日数 (日)	227	231	243	198
		延べ患者数 (人)	6, 597	8, 954	8, 901	7, 349
		1 日平均 (人)	29. 1	38. 8	36. 6	37. 1
清里診療所	月～土曜日 (土曜日は第 2、 第 4 の午前のみ)	診療日数 (日)	249	252	266	230
		延べ患者数 (人)	7, 319	6, 965	6, 966	6, 392
		1 日平均 (人)	29. 4	27. 6	26. 2	27. 8
合 計		延べ患者数 (人)	23, 901	24, 503	25, 392	21, 651

<収支状況>

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
					予算現額	実 績
① 収 入	診療収入		231, 015	213, 366	202, 033	185, 067
	使用料及 び手数料	使用料	11	15	14	20
		手数料	1, 558	1, 488	1, 675	1, 420
	国庫支出金		－	－	－	－
	県支出金		1, 726	1, 704	485	18
	財産収入		94	69	41	72
	繰入金	一般会計繰入金	91, 708	94, 185	135, 569	116, 985
		事業勘定繰入金	24, 246	27, 624	33, 273	24, 025
	諸収入		25, 176	19, 116	16, 451	15, 672
	合 計		375, 535	357, 567	389, 541	343, 279
② 支 出	総務費	施設管理費	284, 471	272, 377	302, 758	269, 615
		研究研修費	264	271	521	347
	医業費	医薬品衛生材料費	54, 845	45, 273	48, 554	41, 423
		医療用機械器具費	15, 863	18, 306	14, 322	10, 685
		医療用消耗機材費	5, 695	7, 092	8, 141	6, 969
	公債費		14, 397	14, 248	14, 244	14, 241
	諸支出金		－	－	1	－
	予備費		－	－	1, 000	－
	合 計		375, 535	357, 567	389, 541	343, 279
③収支（①－②）			0	0	0	0

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

＜各診療所の収支状況＞

区 分		牧（医科）	牧（歯科）	くろかわ	吉 川	清 里
運営方式 （延べ患者数）		直営 （1,249 人）	直営 （2,402 人）	業務委託 （4,259 人）	直営 （7,349 人）	直営 （6,392 人）
① 収入	診療収入、 使用料及び手数料	14,875	20,761	37,366	52,910	60,596
	県支出金	－	－	－	－	18
	事業勘定繰入金	6,204	8,191	6,633	814	2,183
	財産収入、諸収入	1,559	874	2,257	4,943	6,108
	合 計	22,638	29,826	46,256	58,667	68,905
② 支出	職員人件費	6,894	24,424	－	37,818	42,166
	報酬、給料、手当	5,112	3,744	－	5,506	5,372
	共済費	517	768	－	525	983
	旅費	55	63	－	176	173
	需用費	8,524	2,416	5,951	29,661	12,371
	役務費	205	279	216	607	921
	委託料	4,273	4,671	27,445	11,952	11,451
	使用料及び賃借料	1,345	167	－	1,063	2,618
	工事請負費	－	－	－	－	－
	備品購入費	3	－	－	2,697	232
	負担金補助及び交付金	787	156	55,815	932	74
	公課費	－	－	－	25	－
	合 計	27,715	36,689	89,427	90,962	76,362
③収支（①－②）		△5,077	△6,863	△43,171	△32,295	△7,457

※上記は診療所別に区分できない経費（消費税、課に属する職員の人件費等）及び公債費を除いた額

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・引き続き、くろかわ診療所の運営を一般財団法人上越市地域医療機構へ委託するとともに、牧診療所について協定を結び、上越地域医療センター病院からの医師助勤による診療を行う等、センター病院と連携しながら、安定的に国民健康保険診療所を運営した。
- ・吉川診療所の医師退職に伴う空白期間を埋めるため、上越地域医療センター病院、上越総合病院や知命堂病院と協定を結び、各病院からの医師助勤による診療を継続した。
- ・清里診療所において令和5年11月から令和6年9月の間、県の「へき地におけるオンライン診療モデル事業」に取り組み、医療へのアクセスが困難なへき地等に居住する高齢者を対象としたオンライン診療の効果検証を行った。
- ・牧、清里診療所において新型コロナワクチン接種を実施し、高齢者等の重症化予防に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

人口減少や高齢化の影響が大きい中山間地やへき地において、身近で適切な医療の提供を続けるため、国民健康保険診療所の運営を継続する。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・医療機器の故障や不具合が発生しなかったことによる備品修繕料の残 1,019
- ・予備費、過年度過納返還金 1,001

- 入札差金
 - ・事業用備品購入費等 539
- その他
 - ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 12, 507
 - ・報酬、光熱水費、委託等が見込みを下回ったことによる残 31, 196

(単位：千円)

決算書 (P461～P512)	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課
--------------------	----------	------	--------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,577,485	24,269,871	5,699,488	3,425,674		6,194,546 (交付金助)	8,950,163
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	307,614					307,614

【目的】

第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護保険サービスの給付を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○介護保険給付

- ・第1号被保険者数は、令和5年度と比べ249人、0.4%減の6万1,262人に減少し、要介護認定者数は令和5年度に比べ126人減の1万2,109人となり、要介護認定率は令和5年度の19.9%から19.8%とほぼ横ばいであった。
- ・第2号被保険者の要介護認定者数は、令和5年度と比べ8人減の196人、要介護認定率は令和5年度の0.34%から0.33%とほぼ横ばいであった。
- ・保険給付費は、介護報酬の増額改定(改定率1.59%)などの影響により、令和5年度に比べ3億888万3千円、1.4%増の220億6,203万円となった。主な内訳としては、居宅サービスが86億5,400万6千円(令和5年度比7,782万1千円の減)、地域密着型サービスが42億5,016万8千円(令和5年度比1億1,170万8千円の増)、施設サービスが79億6,642万5千円(令和5年度比2億5,716万3千円の増)となった。

○地域支援事業

- ・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らし続けることができるよう、高齢期の特性を踏まえた健康づくりと介護予防・フレイル予防を推進した。
- ・複合的な課題に対応するため、地域包括支援センターに機能強化担当職員を新たに配置し、介護予防や自立支援の取組を強化したほか、「春日・有田区」エリアを分割し、「春日区」エリアにセンターを新設した。
- ・住民主体によるサービスである有償ボランティアによる家事支援等(訪問型サービスB)を、地域の実情や利用者ニーズに合わせて見直し、介護予防・生活支援サービスの提供体制を強化した。
- ・地域支え合い事業受託団体や町内会等による協議体会議において、定期的に情報共有等を行い、参加者数を増やす方法を検討・実践するとともに、医療専門職の派遣など介護予防事業の充実を図った。

I 介護保険特別会計総括表

<歳入>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
1 保険料	4,882,409	4,899,681	5,140,190	240,509
2 使用料及び手数料	762	1,629	690	△939
3 国庫支出金	5,690,307	5,711,609	5,700,790	△10,819
1 国庫負担金	3,992,244	4,075,994	4,021,967	△54,027
2 国庫補助金	1,698,063	1,635,615	1,678,822	43,207
1 調整交付金	1,347,216	1,283,324	1,304,871	21,547
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	128,936	133,915	142,310	8,395
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	141,036	146,859	171,474	24,615
4 保険者機能強化推進交付金	37,256	29,138	18,818	△10,320
5 介護保険保険者努力支援交付金	43,618	39,272	38,963	△309
6 介護保険事業費補助金	-	3,107	1,980	△1,127
7 介護保険災害臨時特例補助金	-	-	406	406
4 支払基金交付金	6,158,873	6,145,580	6,193,622	48,042
1 支払基金交付金	6,158,873	6,145,580	6,193,622	48,042
1 介護給付費交付金	5,984,199	5,964,795	6,007,762	42,967
2 地域支援事業支援交付金	174,673	180,785	185,860	5,075
5 県支出金	3,366,915	3,444,682	3,425,674	△19,008
1 県負担金	3,215,812	3,287,556	3,250,994	△36,562
2 県補助金	151,104	157,126	174,681	17,555
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	80,585	83,697	88,944	5,247
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	70,518	73,430	85,737	12,307
6 財産収入	16	15	58	43
7 繰入金	3,540,752	3,553,639	3,551,367	△2,272
1 一般会計繰入金	3,456,008	3,481,942	3,512,755	30,813
2 基金繰入金	84,744	71,697	38,612	△33,085
8 繰越金	86,086	465,138	519,845	54,707
9 諸収入	2,351	1,885	6,524	4,639
歳 入 合 計	23,728,471	24,223,857	24,538,761	314,904

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<歳出>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	366,710	383,063	426,852	43,789
1 総務管理費	146,033	143,879	177,615	33,736
2 徴収費	21,457	21,946	24,386	2,440
3 介護認定審査会費	198,944	216,573	223,396	6,823
1 介護認定審査会費	64,486	66,515	68,820	2,305
2 認定調査費等	134,458	150,059	154,576	4,517
4 趣旨普及費	179	179	1,455	1,276
5 運営協議会費	97	486	-	△486
2 保険給付費	21,678,650	21,753,147	22,062,030	308,883
3 地域支援事業費	992,018	1,038,840	1,114,525	75,685
4 基金積立金	55,115	232,584	259,941	27,357
5 諸支出金	170,840	296,379	406,522	110,143
6 予備費	-	-	-	-
歳 出 合 計	23,263,333	23,704,012	24,269,871	565,859

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

歳入歳出差引額	268,890 千円	翌年度に繰り越すべき財源 0 円 実質収支 268,890 千円 (268,890,162 円)
---------	------------	---

※参考：介護保険財政調整基金の推移（各年度 3 月 31 日現在）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
介護保険財政調整基金	754,180	915,067	1,136,396	221,329

Ⅱ 介護保険料

1 介護保険料の賦課徴収状況

区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	4,692,817,900	4,709,821,200	-	△17,003,300	100.36
普通徴収	431,662,100	422,063,634	-	9,598,466	97.78
滞納繰越分	26,652,895	8,305,568	2,723,820	15,623,507	31.16
合 計	5,151,132,895	5,140,190,402	2,723,820	8,218,673	99.79

※ 延滞金の徴収状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延滞金(円)	253,012	292,100	423,900

2 第1号被保険者保険料区分別人数(令和7年3月31日現在)

区 分	人数(人)	構成比(%)	区 分	人数(人)	構成比(%)
第1段階	5,736	9.4	第10段階	3,383	5.5
第2段階	5,076	8.3	第11段階	2,337	3.8
第3段階	5,179	8.5	第12段階	2,470	4.0
第4段階	5,827	9.5	第13段階	1,418	2.3
第5段階	12,681	20.7	第14段階	554	0.9
第6段階	1,907	3.1	第15段階	254	0.4
第7段階	4,501	7.3	第16段階	258	0.4
第8段階	5,149	8.4	第17段階	228	0.4
第9段階	4,304	7.0	合 計	61,262	100.0

※端数処理のため、構成比の合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 公費による低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

<令和6年度の公費軽減割合等>

保険料の段階等		公費軽減前 A	公費軽減割合等 B	公費軽減後 (A-B)
第1段階 (6,100人)	基準額に対する 負担割合(%)	0.37	0.17	0.20
	保険料年額(円)	28,700	13,200	15,500
第2段階 (5,274人)	基準額に対する 負担割合(%)	0.46	0.20	0.26
	保険料年額(円)	35,700	15,500	20,200
第3段階 (5,298人)	基準額に対する 負担割合(%)	0.515	0.005	0.51
	保険料年額(円)	39,900	400	39,500

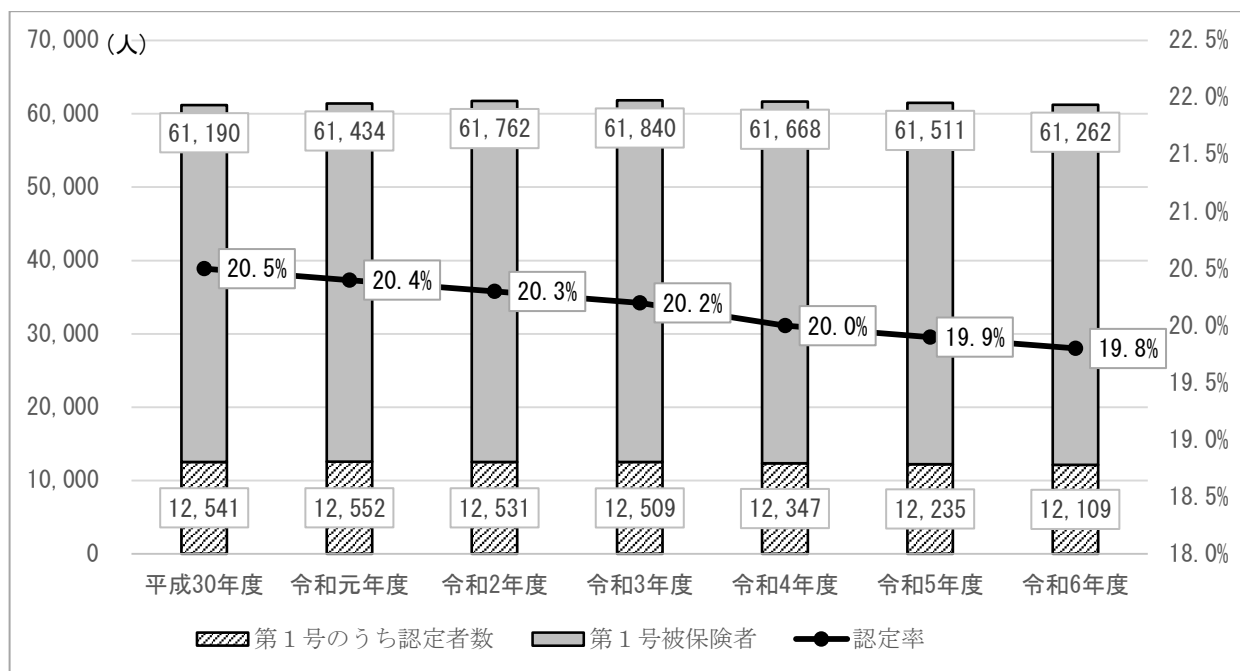
※介護保険料基準額年額 77,400円

※対象者数は、令和6年4月1日現在の人数に所得更正による変更を考慮した数値

・令和6年度公費軽減額(低所得者保険料軽減繰入金) 164,386千円

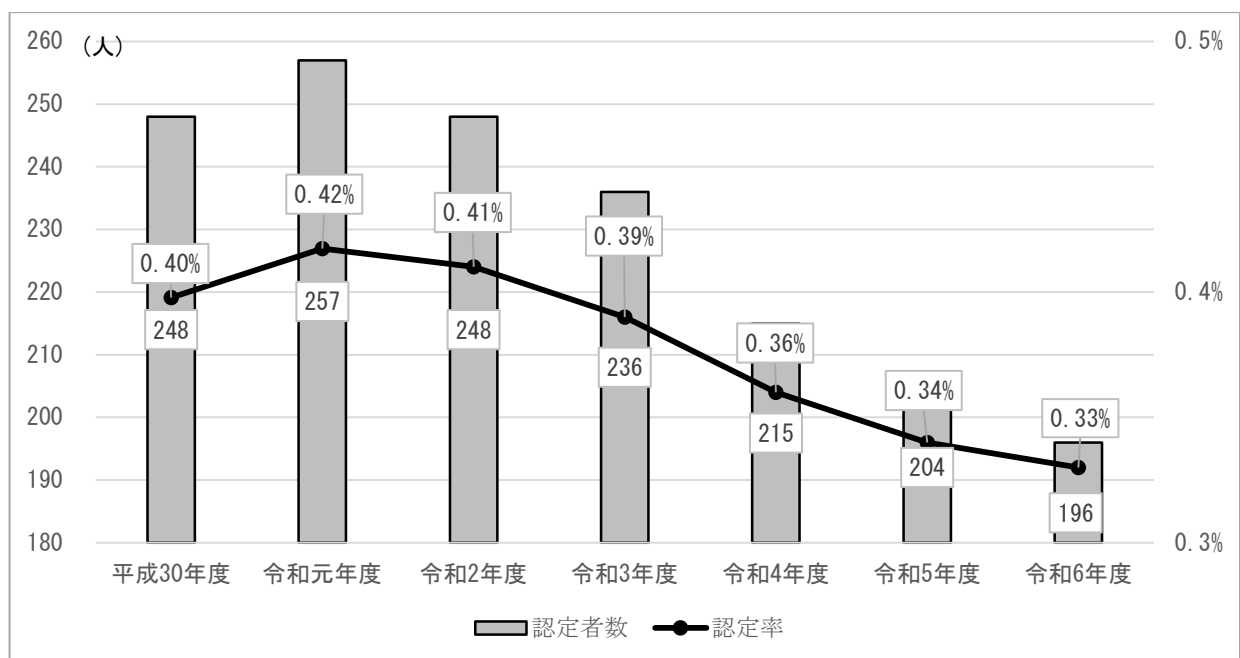
Ⅲ 要介護認定

1 第1号被保険者 要介護認定者数の推移



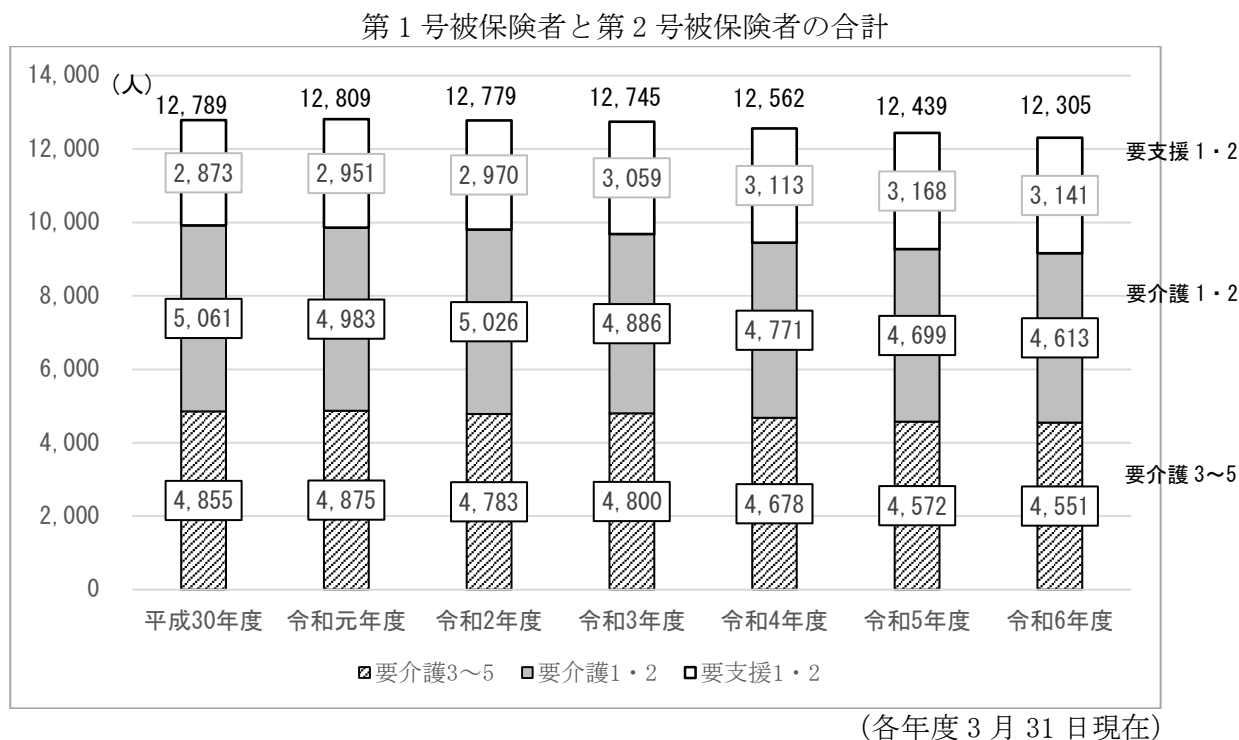
(各年度3月31日現在)

2 第2号被保険者 要介護認定者数の推移

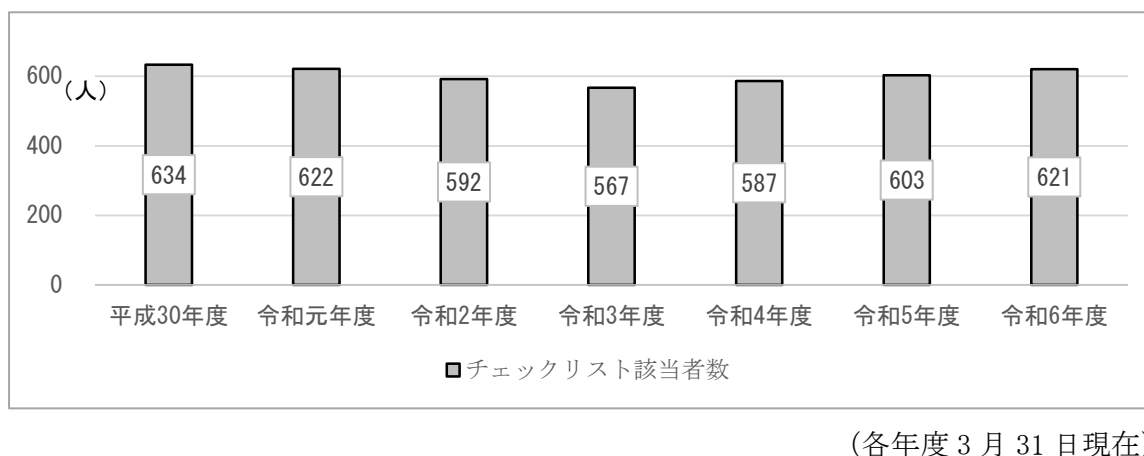


(各年度3月31日現在)

3 介護度別要介護認定者数の推移



4 チェックリスト該当者数の推移



5 介護認定審査会の実施状況

区 分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減 (B-A)
開催回数(回)	452	455	446	△9
審査件数(件)	9,935	10,450	10,085	△365
審査会1回当たり 平均審査件数(件)	22.0	23.0	22.6	△0.4

※審査件数が減少した理由

令和5年度に比べ、更新申請の審査件数が減少したため、全体の審査件数が減少した。

Ⅳ 保険給付費

1 保険給付費の内訳

区 分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減 (B－A)	増減率
訪問介護	985,813	1,004,677	945,151	△ 59,526	△5.9%
訪問入浴介護	82,105	85,121	78,252	△ 6,869	△8.1%
訪問看護	279,413	282,994	301,276	18,282	6.5%
訪問リハビリテーション	43,590	52,689	58,396	5,707	10.8%
通所介護	2,478,187	2,539,735	2,428,291	△ 111,444	△4.4%
通所リハビリテーション	305,405	320,954	322,170	1,216	0.4%
福祉用具貸与	725,407	720,301	720,358	57	0.0%
短期入所生活介護	1,717,456	1,703,921	1,754,863	50,942	3.0%
短期入所療養介護	7,280	6,437	6,035	△ 402	△6.2%
居宅療養管理指導	101,299	107,839	115,693	7,854	7.3%
特定施設入居者生活介護	762,889	760,272	774,224	13,952	1.8%
特定福祉用具購入	28,704	27,328	35,706	8,378	30.7%
居宅介護住宅改修	65,419	70,734	68,422	△ 2,312	△3.3%
居宅介護支援	1,068,303	1,048,826	1,045,169	△ 3,657	△0.3%
居宅サービス計 (①)	8,651,270	8,731,827	8,654,006	△ 77,821	△0.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	281,226	286,700	272,824	△ 13,876	△4.8%
地域密着型通所介護	564,546	487,665	514,625	26,960	5.5%
認知症対応型通所介護	45,961	29,106	28,748	△ 358	△1.2%
小規模多機能型居宅介護	1,121,048	1,136,687	1,149,494	12,807	1.1%
看護小規模多機能型居宅介護	－	－	31,361	31,361	皆増
認知症対応型共同生活介護	1,472,376	1,519,599	1,540,778	21,179	1.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	－	－	2,154	2,154	皆増
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	683,150	678,703	710,184	31,481	4.6%
地域密着型サービス計 (②)	4,168,306	4,138,460	4,250,168	111,708	2.7%
介護老人福祉施設	5,022,514	5,105,774	5,414,559	308,785	6.0%
介護老人保健施設	2,357,204	2,335,017	2,280,422	△ 54,595	△2.3%
介護医療院	293,899	268,471	271,444	2,973	1.1%
施設サービス計 (③)	7,673,617	7,709,262	7,966,425	257,163	3.3%
合 計 (①+②+③)	20,493,193	20,579,550	20,870,598	291,048	1.4%
高額（医療合算）介護サービス費 (④)	517,094	517,524	543,873	26,349	5.1%
特定入所者介護サービス費 (⑤)	655,161	637,203	628,826	△ 8,377	△1.3%
審査支払手数料 (⑥)	12,562	16,849	16,768	△ 81	△0.5%
市町村特別給付 (⑦)	640	2,021	1,966	△ 55	△2.7%
総合計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	21,678,650	21,753,147	22,062,030	308,883	1.4%

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市町村特別給付

<第1号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付>

権利擁護等利用助成事業 1,966

【目的】

判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成

<助成実績>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数(件)	1	11	14
助成額	164	1,470	1,417

(2) 日常生活自立支援事業利用助成

<助成実績>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ助成件数(件)	259	325	309
助成額	476	551	549

【事業の成果】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 708

V 地域支援事業

1 地域支援事業の内訳

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
介護予防・生活支援サービス事業費	593,978	629,003	642,235	13,232
介護予防・生活支援サービス事業	555,140	585,834	597,988	12,154
介護予防ケアマネジメント事業	38,838	43,169	44,248	1,079
一般介護予防事業費	33,501	31,624	34,326	2,702
包括的支援事業・任意事業費	363,130	376,182	435,886	59,704
包括的支援事業費	322,383	331,265	386,678	55,413
地域包括支援センター運営事業	265,204	263,669	314,741	51,072
在宅医療・介護連携推進事業	1,222	1,058	1,085	27
生活支援体制整備事業	52,131	62,907	66,732	3,825
認知症総合支援事業	3,532	3,351	3,819	468
地域ケア会議推進事業	294	280	300	20
任意事業費	40,747	44,917	49,208	4,291
認知症サポーター等養成事業	267	210	3,309	3,099
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	3,487	3,608	3,904	296
成年後見制度利用助成事業	5,805	5,704	10,418	4,714
在宅介護手当給付事業	1,554	1,572	1,299	△273
介護相談員派遣事業	12	1,457	1,743	286
認知症対応型グループホーム 利用者負担金助成事業	22,227	21,787	21,369	△418
保険給付費等適正化事業	4,622	7,735	6,021	△1,714
住宅改修等適正化事業	2,772	2,843	1,145	△1,698
審査費	1,410	2,031	2,077	46
合 計	992,018	1,038,840	1,114,525	75,685

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 介護予防・生活支援サービス事業費 642,235

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 597,988

① 訪問型サービス・通所型サービス 583,828

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容（事業費負担金）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問型サービス	101,846	106,915	112,660
従前相当のサービス	32,852	36,397	40,042
緩和した基準のサービス （訪問型サービス A）	68,994	70,518	72,618
通所型サービス	440,560	465,957	469,907
従前相当のサービス	103,561	106,501	115,806
緩和した基準のサービス （通所型サービス A）	336,999	359,456	354,100
高額介護サービス費相当事業	860	949	1,261
合 計	543,266	573,821	583,828

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化防止を図った。また、通所型サービスでは、各介護保険事業所が自立に向け創意工夫を凝らした取組を実施し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護支援専門員や地域包括支援センターに対し、介護予防の取組を紹介し、介護の重度化を防止する取組を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・ サービス利用が見込みを下回ったことによる負担金の残 6,789

② 介護予防教室（通所型サービス B） 8,573

【目的】

運動機能低下、認知機能低下等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人に対し、住民組織等による介護予防サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実施回数（回）	1,351	1,372	1,374
延べ参加人数（人）	13,947	15,774	17,124

【事業の成果】

地域包括支援センターが実態把握訪問などを実施し、運動機能や認知機能が低下し、生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人を介護予防教室へつなぎ、運動指導や脳トレーニングなどを実践することで、介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残 298

③ 有償ボランティアによる家事支援（訪問型サービスB） 5,587

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

- ・上越市社会福祉協議会に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援、話し相手、安否確認のサービスを提供した。
- ・住民主体によるサービスである有償ボランティアによる家事支援等を、地域の実情や利用者ニーズに合わせて見直し、介護予防・生活支援サービスの提供体制を強化した。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数（人）	473	388	471
（月平均利用者数）	(39)	(32)	(39)

【事業の成果】

有償ボランティアによる家事支援などのサービスを提供し、利用者の自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護支援専門員や地域包括支援センター等と連携し、サービスを必要とする人が利用できるよう体制を整える。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残 387

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 44,248

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人が自立した生活を送ることができるよう、ケアプランを通じて生活を支援する。また、チェックリスト該当者、要支援 1・2 及び要介護 1・2 の人で脳血管疾患の既往のある人の再発を予防し、重度化を防止する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ケアマネジメント委託料	38,830	43,158	44,241
原則的なケアマネジメント (従前相当の通所型・訪問型サービス)	7,317	7,281	8,056
簡略化したケアマネジメント (通所型サービス A・訪問型サービス A)	31,504	35,870	36,176
初回のみのケアマネジメント (通所型サービス B・訪問型サービス B)	9	7	9
報償金	7	5	7

- ・地域包括支援センター職員を対象とした研修会において、介護予防ケアマネジメントにつながる市の介護保険の現状、自立支援や重症化予防の必要性等を説明した。
- ・居宅介護支援事業所に対する研修会において、介護予防ケアマネジメントのケアプラン作成に係る留意点を説明した。

【事業の成果】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援 1・2 の人に対する個々のアセスメントに基づくケアプランを作成し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、一人一人の状態に応じた介護予防ケアマネジメントやケアプランの作成につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・ケアプラン作成数が見込みを下回ったことによる負担金等の残 626

3 一般介護予防事業費 34,326

(1) 通いの場 32,997

【目的】

高齢者が気軽に集い、交流する場を提供することにより、閉じこもりや心身の機能低下の予防等につなげる。また、認知症の人と家族等の交流の場を提供することにより、在宅介護における負担や不安の軽減を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・事業受託団体によるこれまでの効果的な取組事例を共有し実践することにより、参加者数を前年度以上とする。
- ・「通いの場」が、高齢者の閉じこもりや心身の機能低下の予防につながることを周知し、地域住民が主体となり、地域の特徴をいかした介護予防事業を展開できるよう支援する。

○実施内容

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度 A		令和 6 年度 B		比較増減 (B－A)	
	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
すこやか サロン	1,702	16,180	1,827	17,704	1,888	18,446	61	742
認知症 カフェ	230	2,161	238	2,506	248	2,509	10	3
介護者家族 の集い	103	403	97	346	108	382	11	36
介護予防教 室（再掲）	1,351	13,947	1,372	15,774	1,374	17,124	2	1,350
合 計	3,386	32,691	3,534	36,330	3,618	38,461	84	2,131

※実施回数及び参加人数は延べ数

○目標達成状況

協議体会議において、通いの場の活動内容や開催時間、効果的な周知方法など、参加者数を増やす方法を検討した。また、事業受託団体によるこれまでの効果的な取組事例を共有し実践したことにより、参加者数が令和 5 年度以上となり目標を達成した。

【事業の成果】

- ・すこやかサロンなどを開催し、高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる取組を実施することができた。
- ・出前サロンや男性講師による介護予防教室の開催により、男性が参加しやすい環境づくりを工夫するなど、協議体会議で検討した内容を実践することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者の閉じこもりや心身の機能低下を予防するため、引き続き、通いの場の参加者数を増やす方法を協議体会議において検討する。
- ・事業受託団体ごとの効果的な取組事例を共有し実践することにより、更なる参加者数の増加や介護予防につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことなどによる委託料等の残 6,142

(2) ボランティア育成事業 1,120

【目的】

有償ボランティアについての基本的な知識や技術を学ぶ講座等を実施し、訪問型サービス B の担い手を養成するとともに、担い手のスキルアップを図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容

- ・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
講座実施回数（回）	6	6	6
講座参加者数（人）	21	23	67
担い手登録者数（人）	12	13	21

- ・訪問型サービスBの担い手を対象に、訪問型サービスBの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区 分	1 回目	2 回目
講座参加者数（人）	18	26

○目標達成状況

有償ボランティア養成講座の開催により、登録者数が令和 5 年度を上回り、目標を達成した。

【事業の成果】

訪問型サービスBの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・講座参加者数が増えるよう、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスBの制度や役割について、引き続き広く市民に周知する。

(3) 地域福祉ボランティア事業 17

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいつくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容

＜登録者数の推移＞

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域福祉ボランティア登録者数	65 歳以上	15 人	27 人	23 人
	65 歳未満	16 人	13 人	18 人
	合計	31 人	40 人	41 人
受入団体		32 団体	35 団体	35 団体
活動延べ件数		35 回	151 回	84 回

- ・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や補助的な活動などを行った。
- ・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、当課が実施する各種講座でチラシを配布するとともに、NPOボランティアセンターと連携した周知活動を行った。
- ・関係団体等に制度を周知するなど、未登録の施設に対し、地域福祉ボランティア事業への参画を促した。

○目標達成状況

登録者数は令和5年度より増加したものの、活動延べ件数は減少した。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行うとともに、65歳未満の人を対象とした周知活動を強化する。
- ・引き続き、未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 54

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 192

【目的】

ケアプランの作成に当たり、リハビリテーション専門職が関与することにより、高齢者の在宅生活における介護予防の取組を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

必要とする全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成する。

○実施内容

リハビリテーション専門職が介護支援専門員とともに高齢者宅を訪問し、身体機能評価や課題分析等、高齢者の有する能力を評価した上で、一人一人の状態に応じた介護予防に関する助言を行った。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用人数(人)	12	22	21

○目標達成状況

申請のあった全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成することができた。

【執行残額について】

○その他

- ・申請者数が見込みを下回ったことによる報償費の残 408

4 包括的支援事業費 386,678

(1) 地域包括支援センター運営事業 314,741

【目的】

きめ細やかな相談対応や一人一人の状態に応じた支援を実施することにより、高齢者や障害のある人等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

実態把握の方法を見直すことにより、支援が必要な人を早期に把握し、必要な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行うとともに、一人一人の状況に合わせた、保健、福祉、医療サービス等を総合的に調整した。
- ・地域包括支援センターに機能強化担当職員を新たに配置したほか、「春日・有田区」エリアを「春日区」と「有田区」に分割し、「春日区」エリアに拠点となるセンターを新設した。
- ・在宅で介護サービス等を利用せずに生活している高齢者（75歳以上で3歳刻みの年齢に該当する人）を対象に、調査票を送付し、フレイルや困り事を抱える高齢者の実態を把握したほか、課題を抱えている人や回答が無かった人を訪問し、必要な支援につなげた。

<相談対応状況（実人数）>

（単位：人）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者	5,786	5,711	6,297
障害者	530	578	742
生活困窮者	182	146	168

○目標達成状況

実態把握の方法を見直したことにより、支援が必要な人を早期に把握し、必要な支援につなぐことができた。

【事業の成果】

- ・高齢・障害・生活困窮それぞれの課題に対して必要な支援につなげるとともに、複合的な課題を抱える相談に対しても、関係機関と連携しながら、必要な対応を行うことができた。
- ・機能強化担当職員を新たに配置したことにより、3職種が包括的支援事業に専念できる体制を整えることができた。
- ・「春日・有田区」エリアを「春日区」と「有田区」に分割し、「春日区」を担当するセンターを新設したことで、国の基準を踏まえた体制を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターにおいて、多様な事案に適切に対応できるよう、事例検討や研修会等を通して、関係機関との連携を強化するとともに、職員の対応力向上を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料等が見込みを下回ったことによる残 4,793

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 1,085

【目的】

在宅医療及び在宅介護に関する関係者が連携し、包括的かつ継続的に、医療と介護のサービスを一体的に提供することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

医療と介護の専門職を対象とした研修会や意見交換を行うことにより、入退院支援が円滑にできる環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

① 在宅医療・介護連携推進協議会

- ・妙高市と合同で在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、医療・介護の専門職の連携強化に向けた取組について意見交換を行った。
- ・専門部会（入退院時連携推進部会、急変時対応部会、対人支援スキルアップ部会、市民啓発部会）において、専門職の資質向上のための研修会等を開催した。

② 在宅歯科医療連携推進事業

- ・在宅における歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整、市民への普及啓発を行うため、上越歯科医師会が設置している「在宅歯科医療連携室」の運営に係る費用の一部を補助した。

○目標達成状況

医療と介護の専門職を対象にした研修会等の開催により、医療と介護における専門職の役割や連携の必要性の理解が進み、入退院時に連携しやすい環境づくりを整えることができた。

【事業の成果】

- ・研修会の参加者から、医療と介護で視点が違うこと、本人や家族の意向確認や緊急連絡先等の情報収集及び共有が大切である等の意見が多く聞かれ、連携の推進につながった。
- ・対人支援における基本理念の理解に向け、研修パッケージを用いた研修会を介護支援専門員や在宅歯科医療連携室等で開催し、多職種で支援の振り返りを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

研修会では医療職の参加が少なかったことから、医療側も参加しやすい意見交換の場の持ち方や体制について検討する必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・研修会報償費等が見込みを下回ったことによる残 145

(3) 生活支援体制整備事業（「通いの場」のコーディネート等） 66,732

【目的】

地域自治区の区域を単位として、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、地域で高齢者を支える体制整備を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・引き続き、地域自治区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、通いの場などの企画や運営を実施した。
- ・生活支援コーディネーターの育成・資質向上に向けた研修会を4回開催した。
- ・地域自治区ごとに協議体を設置し、会議を73回実施した。

【事業の成果】

- ・生活支援コーディネーターが住民と連携を図りながら、通いの場などを実施した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、高齢者の運動に関する実技講習を始め、介護予防に関する必要な知識の習得を図った。
- ・通いの場を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額する顕彰制度の実施により、通いの場の参加者の増加につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。
- ・生活支援コーディネーターのより一層の育成・資質向上に取り組み、住民組織を始めとする関係者と連携を図りながら、支え合い体制の充実・強化に努める。
- ・通いの場を運営している住民組織等に対する顕彰制度を継続し、地域の支え合いによる介護予防事業の一層の推進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・筆耕翻訳料等が見込みを下回ったことによる残 44

(4) 認知症総合支援事業 3,819

【目的】

認知症の人やその家族等へ適切な支援を行い、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

専門職による相談支援により、認知症の人やその家族の状態に応じた医療やサービス等につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。
- ・認知症の人とその家族を対象に、医師による無料の認知症相談会を開催した。(3回)
- ・認知症の人の家族等を対象に、認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の人への接し方講座」を開催した。(4回)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症初期集中支援チーム相談件数(件)	48	54	62
医師による認知症相談会参加人数(人)	18	15	11
認知症の人への接し方講座参加人数(人)	35	23	40

○目標達成状況

認知症初期集中支援チームによる支援や医師による無料の認知症相談会の開催等を通して、相談のあった全ての認知症の人等をその状態に応じた医療やサービス等につなげた。

【事業の成果】

認知症の人や家族が抱える困り事等を確認し、必要な支援へのつながりや家族同士の交流の場を提供したことにより、受診や生活等に関する不安の解消・軽減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

認知症が「初期」ではなく、「進行」してから相談につながる事案が多くあることから、認知症の発症・進行リスクの高い人を早期に発見し、状態に応じた支援を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 147

(5) 地域ケア会議推進事業 300**【目的】**

町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉の専門職等の支援者が、高齢者等の現状や課題について話し合い、支援内容や地域の連携体制等を検討することにより、誰もが地域において自立した生活を継続できるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

高齢者等が自立した生活を継続できるよう、必要な取組について検討することにより、地域の支援者との連携体制等を構築する。

○実施内容、これまでの経過等

①地域ケア個別会議

医療・福祉の専門職とともに、高齢者の自立に向けて必要な取組について検討した。

②地域ケア推進会議

町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉・介護関係者、行政等が、高齢者等の現状や課題を共有し、必要な取組やネットワークの構築につなげた。

○目標達成状況

地域ケア推進会議において、地域の現状や課題を共有し、必要な取組についての検討を行ったほか、地域の支援者等との連携体制を構築することができた。

【事業の成果】

- ・地域ケア個別会議で検討した支援内容を実践した結果、痛みの改善や家事動作の再獲得、運動習慣の獲得につながる事例があった。
- ・地域ケア推進会議での協議をきっかけに、集いの場の創出につながった。また、人口減少や地域の資源の継続の必要性を共有することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・支援の必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センターの職員や介護支援専門員等の対応力の向上を図る必要がある。
- ・介護予防や認知症の理解促進等の取組が効果的に実施できるよう、地域ケア推進会議において、引き続き地域の支援者や多職種と検討を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・報償費が見込みを下回ったことによる残 101

5 任意事業費 49,208

(1) 認知症サポーター等養成事業 3,309

【目的】

認知症になっても尊厳と希望をもって生活できるよう、「共生」の地域づくりを推進し、認知症の人とその家族を支援する環境を整える。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・認知症サポーター養成人数を前年度より増やす。
- ・地域において認知症の人とその家族を支援するチームオレンジを整備する。

○実施内容、これまでの経過等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症サポーター養成講座(回)	73	60	75
認知症サポーター養成人数(人)	1,557	983	1,289
認知症サポーターステップアップ講座(回)	17	10	2
認知症サポーターステップアップ講座(人)	351	263	19

- ・チームオレンジを新たに3か所結成した。

○目標達成状況

- ・認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターの養成人数を令和5年度より増やすことができた。
- ・地域で生活する認知症の方の役割創出や地域での交流が維持できるように関わり方や取組を支援者で検討する機会を重ね、チームオレンジを整備することができた。

【事業の成果】

- ・認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座の開催を通じ、受講者が地域の中で日常の生活を送りながら、認知症の人を支援する意識を高めることができた。
- ・認知症サポーターステップアップ講座を開催できた地域では、認知症についての理解を深め、認知症の人に対して自分のできることを考える機会となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者と接する機会の多い団体や商業施設等に講座の実施について働きかけを行ったことで認知症サポーター養成人数を増やすことができたため、養成講座未実施の新たな団体への働きかけを行う。

【執行残額について】

○その他

- ・委託内容の見直しによる委託料の残 38

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,904

【目的】

シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に生活援助員を派遣し、安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区 分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者（所属施設）	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会（特別養護老人ホーム新光園）	1,770
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会（介護老人保健施設高田の郷）	1,642

※休日や夜間を除き各施設 1 人常駐（休日・夜間は所属施設で対応）

＜生活援助員実績状況＞

（単位：件）

区 分	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応
安江住宅	127	1,308	1	205	1,375	5	144	1,134	4
子安住宅	130	677	0	101	808	4	62	769	0
合 計	257	1,985	1	306	2,183	9	206	1,903	4

【事業の成果】

生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・電気料等が見込みを下回ったことによる残 10

(3) 成年後見制度利用助成事業 10,418

【目的】

身寄りのない高齢者等の人権や財産を守るための成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、地域で自立した生活を確保する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・身寄りのない高齢者について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを行った。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市長申立件数(件)	3	9	6

- ・65 歳以上の生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
助成申請件数(件)	29	33	42
助成額	5,778	5,626	10,397

【事業の成果】

- ・市長申立てを行うことにより、親族による申立てが見込めない高齢者に成年後見人をつけることができた。
- ・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、必要な人が制度の利用につながるよう、関係機関等と情報共有を図りながら連携していく。

【執行残額について】

○その他

- ・市長申立てに必要な役務費等が見込みを下回ったことによる残 201

(4) 在宅介護手当給付事業 1,299**【目的】**

介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜給付状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給付人数（人）	84	78	74
給付費	1,554	1,572	1,299

【事業の成果】

介護者へ在宅介護手当を給付することにより、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

対象者を的確に把握し、適正に給付するため、引き続き地域包括支援センターやケアマネジャーと連携する。

【執行残額について】

○その他

- ・給付人数が見込みを下回ったことによる残 333

(5) 介護相談員派遣事業 1,743**【目的】**

介護保険サービス事業所等におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

＜訪問の状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ訪問回数（回）	0	93	120

- ・介護相談員定例会を3回開催した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護相談員の派遣を継続するとともに、介護相談員の資質向上のための研修の受講等についても支援し、サービス利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・施設訪問回数が見込みを下回ったことによる報償費等の残 866

(6) 認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業 21,369

【目的】

認知症対応型グループホームにおける食材料費・居住費等の一部を助成し、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜助成状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成人数(人)	65	54	53
助成額	22,227	21,787	21,369

【事業の成果】

低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き関係事業所等へ制度を周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 2,204

(7) 保険給付費等適正化事業 6,021

【目的】

介護保険事業所に対し、利用者が必要とする適切な介護保険サービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

居宅介護支援事業所及び高齢者向け住宅等を対象とするケアプラン点検を年間29事業所に対し実施する。

○実施内容

介護支援専門員の資格を持つ介護保険給付適正化推進員が、ケアプラン点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。

＜実施状況＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ケアプラン点検実施事業所数	25	38	28
ケアプラン点検数(件)	100	152	112
縦覧点検等で把握した過誤件数(件)	64	41	61

○目標達成状況

ケアプラン点検を実施した事業所が28事業所にとどまり、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

- ・ケアプラン点検を通じて、利用者の心身の状態が適正に把握されていないケースや課題分析が足りないケースなどが見受けられた場合は、改善を促し、より利用者の自立支援に資するケアプランとなるよう指導を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアプラン点検を継続的にを行い、適正な給付につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 3,146

(8) 住宅改修等適正化事業 1,145**【目的】**

住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請の審査体制の強化とサービス利用者への専門的な助言により、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・福祉住環境コーディネーターの資格を有する住宅改修等適正化推進員が、申請者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につなげるよう申請書類の審査等を行った。
- ・担当介護支援専門員がいない要介護認定者が、介護保険による住宅改修を希望する場合については、住宅改修等適正化推進員が現地確認を行った上で、適切な改修につなげるよう助言した。

<実施状況>

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現地確認の件数	53	61	21

【事業の成果】

専門的な知見を持つ住宅改修等適正化推進員が、書類審査や現地確認を通じて必要な助言を行ったことにより、適切な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者の自立支援や転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につなげるよう、引き続き、住宅改修等の指導・助言を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 1,924

(単位：千円)

決算書 (P513～P530)	後期高齢者医療特別会計	所管課等	国保年金課
--------------------	-------------	------	-------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,834,058	2,812,262				18,694 (手数料、諸収入)	2,793,568
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	21,796		60	7		21,729

【目的】

高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的に、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と運営に係る事務を分担し、市は保険料の徴収、各種申請受付及び被保険者証の引渡しなどの業務を確実に実施する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○後期高齢者医療保険料

- ・令和6年度の後期高齢者医療保険料の現年度分調定額は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の増加により、対前年度比2億8,437万6千円増の21億4,856万円、還付未済額を除いた収入額は2億8,241万7千円増の21億4,269万3千円となり、収納率は前年度から0.1ポイント減の99.7%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比53万2千円増の814万3千円、収入額は130万3千円増の337万8千円となり、収納率は14.2ポイント増の41.5%となった。
- ・収納率の向上を図るため、引き続き新規加入者へ口座振替を促し、新たな滞納者の発生防止に努めた。

○保険給付

- ・保険給付費は、被保険者数の増加などに伴い、前年度に比べて8億5,371万5千円増の244億74万8千円となった。

○保健事業

- ・健診結果により重症化が懸念される人に、生活実態を踏まえた保健指導を実施するなど、生活習慣病の重症化予防及び介護予防に努めたほか、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、高齢者の健康課題を分析し、切れ目ない支援を実施した。
- ・歯科健診を実施し、全身疾患の予防に努めるとともに、自主的な歯科健診の受診や口腔内ケアの重要性の意識啓発を図った。
- ・人間ドック健診の費用助成について、広域連合の特別対策補助金を引き続き活用して実施した。

1 会計の状況 ※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。

<歳入>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
1 後期高齢者医療保険料	1,802,475	1,868,879	2,157,371	288,492
現年度分	1,801,152	1,866,805	2,153,993	287,188
滞納繰越分	1,323	2,075	3,378	1,303
2 使用料及び手数料	106	107	221	114
3 繰入金	517,200	538,100	600,598	62,498
保険基盤安定繰入金	479,687	501,129	560,892	59,763
事務費繰入金	37,513	36,971	39,706	2,735
4 繰越金	36,290	37,671	48,167	10,496
5 諸収入	12,484	10,165	18,474	8,309
6 国庫支出金	—	—	—	—
合 計	2,368,555	2,454,922	2,824,831	369,909

<歳出>

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	45,619	43,218	51,861	8,643
一般管理費	25,907	22,169	28,523	6,354
人間ドック費用助成	4,083	5,149	6,000	851
歯科保健事業	2,945	3,170	2,916	△254
徴収費	12,684	12,731	14,422	1,691
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,280,945	2,359,647	2,753,889	394,242
後期高齢者医療保険料分	1,801,259	1,858,518	2,192,997	334,479
保険基盤安定繰入金分	479,687	501,129	560,892	59,763
3 諸支出金	4,320	3,890	6,513	2,623
合 計	2,330,884	2,406,756	2,812,262	405,506

歳入歳出差引額	12,569
---------	--------

2 加入者（被保険者）数の推移

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 (B-A)
総 数（人）	32,731	33,680	34,606	926
うち障害認定者数（人）	306	306	276	△30
後期加入率（％）	17.4	18.1	18.9	0.8 ポイント

※加入者数は後期高齢者医療事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均被保険者数

※後期加入率は4月1日時点の人口に対する同時点の被保険者数比率

3 収納状況

(単位：千円、%)

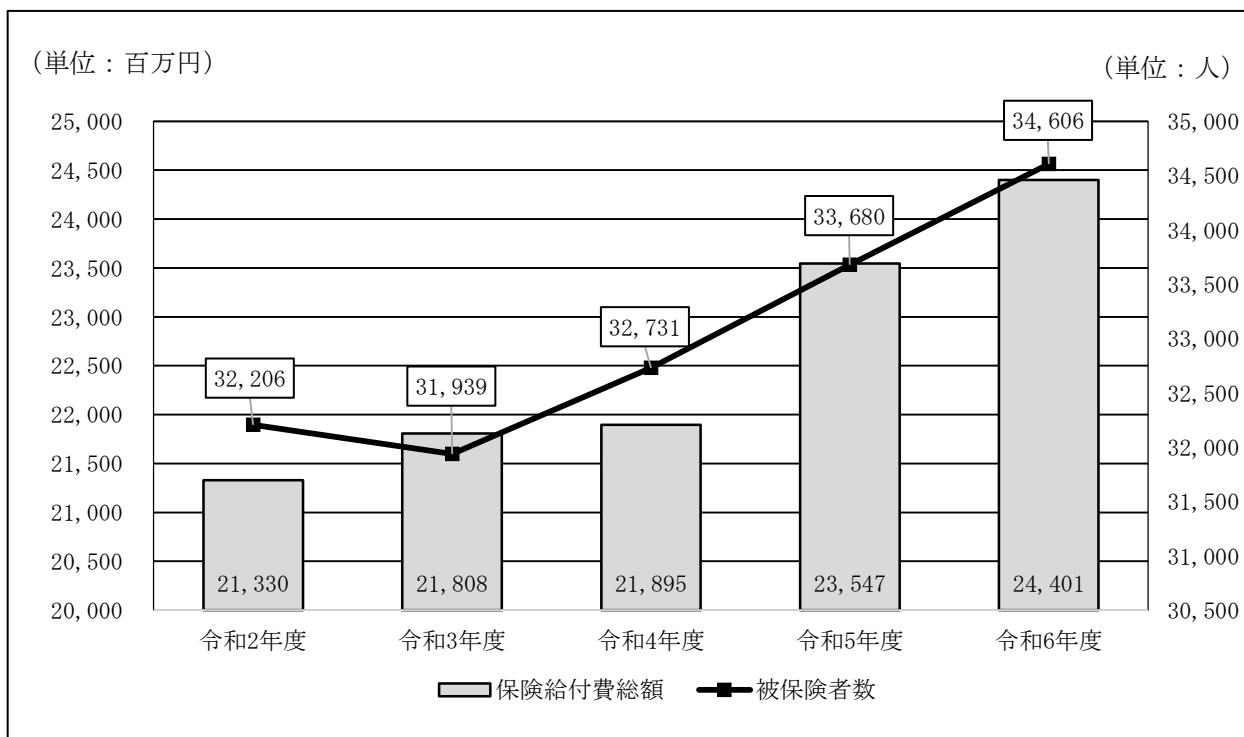
区 分		現年度分			滞納繰越分	合計
		特別徴収	普通徴収	計		
令和4年度	調定額	1,158,710	641,642	1,800,352	7,316	1,807,667
	収入額	1,158,710	638,722	1,797,432	1,323	1,798,755
	収納率	100.0	99.5	99.8	18.1	99.5
令和5年度	調定額	1,202,704	661,480	1,864,184	7,611	1,871,795
	収入額	1,202,704	657,572	1,860,276	2,075	1,862,351
	収納率	100.0	99.4	99.8	27.3	99.5
令和6年度	調定額	1,347,197	801,363	2,148,560	8,143	2,156,703
	収入額	1,347,197	795,497	2,142,693	3,378	2,146,071
	収納率	100.0	99.3	99.7	41.5	99.5

※収入額には還付未済額を含まない。

4 保険給付費の状況

区 分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減 (B-A)
保険給付費総額 (千円)	21,895,061	23,547,033	24,400,748	853,715
被保険者数 (人)	32,731	33,680	34,606	926
1人当たり給付費 (円)	668,940	699,140	705,102	5,962
対前年度比 (%)	0.4	7.5	3.6	-

※1人当たり給付費は、保険給付費総額を年間平均被保険者数で除した額



5 保健事業

(1) 健康診査の結果と訪問指導・結果説明会の状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
対象者数（人）		29,911	31,596	33,384
健康診査	受診者（人）	6,506	7,479	8,142
	受診率（％）	21.8	23.7	24.4
結果説明会	回数	79	69	88
	参加者（人）	403	332	234
	参加率（％）	6.2	4.4	2.9
訪問指導 （重症化予防）	対象者（人）	901	1,047	1,156
	訪問実施者（人）	677	827	998
	訪問実施率（％）	75.1	79.0	86.3

※対象者数は各年度 4 月 1 日現在

(2) 人間ドック健診の費用助成

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
助成件数（件）	403	509	593
助成総額（千円）	4,030	5,090	5,930

※助成額は 1 件当たり 1 万円

(3) 歯科健診

○実施内容

- ・対象者は、後期高齢者医療被保険者のうち、令和 7 年 3 月末時点で 76 歳及び 80 歳になる人。自己負担は無料で、歯、歯肉の状態や口腔衛生状態等を個別に診査した。
- ・高齢者の口腔内機能を維持することにより、全身疾患の基となる糖尿病や動脈硬化に伴う心疾患、誤嚥性肺炎などの予防に努めるとともに、定期受診や口腔内ケアの重要性について意識啓発を図った。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
対象者（人）	4,435	5,234	5,095
受診者（人）	1,285	1,412	1,293
受診率（％）	29.0	27.0	25.4

6 能登半島地震の影響に伴う保険料減免実績

能登半島地震の影響により居住用住宅に損害を受けた被保険者に減免を行った。

要件：住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災者

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	23	29
金 額	76	441

【事業の成果】

- ・生活習慣病の重症化予防・介護予防に向け、健診結果や生活状況にあわせた保健指導を実施したことで、医療機関への受診や生活習慣の改善など自らの健康に対する意識が向上し、高齢者の健康増進を図ることができた。
- ・歯科健診を受けた人のうち要治療の判定を受けた人数は1,240人（95.9％）に上り、歯科疾患の早期発見・早期治療につなげ、口腔内ケアや定期受診の意識醸成を図ることができた。
- ・「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、KDB（国保データベース）を活用し、健診・医療・介護データを分析した上で、結果説明会、訪問指導を実施したことにより、リスクが高い高齢者の重症化予防や介護予防に努めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も収納課と連携し、適正かつ効果的・効率的な滞納整理を実施しながら、保険料収納率の向上を図っていく。
- ・新たな滞納者の発生防止に向け、引き続き新規加入者に口座振替を促すなど、きめ細かな対応を継続していく。
- ・引き続き「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」の取組として、高齢者の健康課題を分析しながら事業を実施し、高齢者の健康寿命の延伸や生活習慣の改善に向け、切れ目のない支援を実施していく。
- ・各地区の公民館や体育館などで実施している地区健（検）診について、受診時の暑さ対策、安全面の確保等の受診環境の改善を図る必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施

歯科健診記録表作成 60

○入札差金

- ・委託料 1
- ・使用料及び賃借料 1
- ・印刷製本費 5

○その他

- ・見込みを下回ったことによる残
後期高齢者医療広域連合納付金 13,901
保険料還付金、還付加算金 95
歯科健診委託料 1,253
人間ドック助成金 2,020
郵便料 2,701
手数料等 1,759

(単位：千円)

決算書 (P 531～P 559)	病院事業会計	所管課等	地域医療推進課
----------------------	--------	------	---------

【収益的収支】

予算現額 (収益的収入)	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				医業収益	医業外収益	特別利益	
3, 151, 945	3, 165, 435	13, 490		45, 815	△32, 324	△1	
予算現額 (収益的支出)	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執 行 残 額 の 内 訳			
				事業費 節 減	事 業 未実施	入札差金	そ の 他
3, 167, 628	3, 110, 930	4, 895	51, 803		1, 786	1, 933	48, 084

【資本的収支】

予算現額 (資本的収入)	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				企業債	他会計負担金	補助金	
204, 370	197, 970	△6, 400		△6, 400			
予算現額 (資本的支出)	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執 行 残 額 の 内 訳			
				事業費 節 減	事 業 未実施	入札差金	そ の 他
372, 386	317, 054	—	55, 332			10, 774	44, 558

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【目的】

上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域における回復期、慢性期医療の中核的な病院として、患者支援センターによる調整機能をいかし、病院間の連携や病院と診療所による連携に取り組んだ。
- ・病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅療養支援に取り組んだ。

<運営状況>

病 床 数	197 床 (一般病床 142 床、療養病床 55 床)
診療科目	内科 (総合診療科)、外科 (休診)、肛門外科 (休診)、整形外科、リハビリテーション科、児童精神科 (令和 6 年 7 月から休診)、麻酔科、婦人科
専門外来	漢方外来、糖尿病外来、禁煙外来、AGA 外来、緩和ケア外来

<管理実績>

・患者数等の状況

(単位：人)

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
入 院	稼働病床数 (床)	一般	142	142	142
		療養	55	55	55
		計	197	197	197
	延べ患者数		46,955	51,527	57,441
	1 日平均患者数		128.6	140.8	157.4
	病床利用率 (%)		65.3	71.5	79.9
	科 別 内 訳	内科	24,163	24,688	29,147
		緩和ケア科	2,901	2,995	3,343
		整形外科	3,142	3,846	4,068
		リハビリテーション科	591	1,601	1,467
		肛門外科	0	0	0
		麻酔科	501	1,097	850
		療養	15,657	17,300	18,566
外 来	延べ患者数		32,356	31,279	30,435
	1 日平均患者数		133.2	128.7	125.2
	科 別 内 訳	内科	16,569	16,379	16,348
		緩和ケア科	412	236	197
		整形外科	10,178	9,395	8,480
		リハビリテーション科	3,010	3,442	3,675
		肛門外科	0	0	0
		児童精神科	166	197	31
		麻酔科	947	801	728
		婦人科	1,074	829	976

・訪問看護利用者数

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
延べ利用者数	9,889	8,752	9,503
1 日平均利用者数	40.7	36.0	39.1

・訪問リハビリテーション利用者数

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
延べ利用者数	4,621	5,051	5,239
1 日平均利用者数	19.0	20.8	21.6

・居宅介護利用者数

(単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
延べ利用者数	2,148	2,246	2,209
1 月平均利用者数	179.0	187.2	184.1

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数 （単位：人）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
延べ利用者数	40	32	42
1 日平均利用者数	0.1	0.1	0.1

・収益的収支の状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収益的収入	2,484,799	2,615,897	3,165,435
医業収益	2,043,116	2,184,995	2,472,291
医業外収益	441,682	430,901	693,144
特別利益	0	0	0
収益的支出	2,750,106	2,868,575	3,110,930
医業費用	2,724,153	2,840,465	3,077,846
医業外費用	25,953	28,110	33,084
特別損失	0	0	0
予備費	0	0	0
差 引	△265,308	△252,679	54,505

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

（参考）事業別の収益的収入及び支出

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
病院事業	収入	2,338,362	2,468,074	3,011,202
	支出	2,627,035	2,744,943	2,965,960
	差引	△288,674	△276,869	45,242
介護サービス事業 （訪問看護事業）	収入	80,365	76,528	80,787
	支出	66,257	61,751	80,116
	差引	14,108	14,777	671
介護サービス事業 （訪問リハビリテーション事業）	収入	37,538	41,148	43,072
	支出	32,156	36,833	38,862
	差引	5,382	4,315	4,210
介護サービス事業 （指定居宅介護支援事業）	収入	27,599	29,417	29,404
	支出	24,638	25,029	25,973
	差引	2,961	4,388	3,431
指定障害福祉サービス事業 （短期入所事業）	収入	935	729	970
	支出	19	19	19
	差引	916	710	951
合 計	収入	2,484,799	2,615,897	3,165,435
	支出	2,750,106	2,868,575	3,110,930
	差引	△265,308	△252,679	54,505

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資本的収入	277,039	436,502	197,970
企業債	188,400	348,000	54,900
他会計負担金	88,639	88,502	143,070
補助金	0	0	0
資本的支出	400,189	452,308	317,054
建設改良費	247,382	300,088	56,016
施設整備費	113,997	930	27,840
有形固定資産購入費	133,385	299,159	28,176
企業債償還金	152,807	152,220	261,038
予備費	0	0	0
差 引	△123,150	△15,806	△119,084

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<指定管理の状況>

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市地域医療機構
指 定 期 間	平成 30 年度～令和 9 年度

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入			
診療交付金	1,905,511	1,851,986	1,996,810
委 託 料	692,488	758,435	796,584
小 計 ①	2,597,999	2,610,421	2,793,394
支出			
事業費 ②	2,597,999	2,610,421	2,793,394
差引 (①－②)	0	0	0

○主な施設整備の状況

・施設整備費

カルテ庫等幹線設備工事 9,878

・有形固定資産購入費

シャワー入浴装置 6,985

ベッドサイドモニタ 6,270

電動ベッド 3,652

バイオハザード対策用キャビネット 3,619

【事業の成果】

- ・延べ患者数については、入院患者が令和5年度と比較して5,914人増の5万7,441人、外来患者が844人減の3万435人となり、合計で8万7,876人となった。また、介護サービス事業の延べ利用者数については、訪問看護事業が751人増の9,503人、訪問リハビリテーション事業が188人増の5,239人、居宅介護支援事業が37人減の2,209人となった。
- ・収益的収支では、患者数の増加や普通交付税措置のない一般会計からの繰入金4億7,056万2千円などにより事業収益が31億6,543万5千円、事業費用が31億1,093万円となり、差引5,450万5千円の黒字となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、病院のリハビリテーション機能をいかして、回復期・慢性期医療の充実を図る。
- ・上越地域の回復期リハビリテーション医療の拠点として、在宅医療を提供するとともに、開業医や急性期病院との連携の強化に取り組む。
- ・令和8年4月からの新潟労災病院の歯科口腔外科等の機能移転に向けて、施設の一部改修や機器調達の準備を着実に進める。
- ・将来にわたり安定的な病院運営が維持できるよう、引き続き新たな収入の確保や経費削減など、収支改善に向けた取組を進める。
- ・病院の改築については、改築後の収支見通しや地域医療構想に係る議論の動向等を総合的に勘案し令和6年度中には基本設計に着手せず、改めて、経営改善に取り組み、改築後の安定経営を見通すとともに、地域医療構想の議論及び国の診療報酬の動向を見極めた上で、改築に着手する。

【執行残額について】

《収益的収支》

○事業未実施

・機器等移設業務委託	770
・一時借入金利息	500
・補助金	516

○入札差金

・委託料	1,933
------	-------

○その他

・診療交付金が見込みを下回ったことによる残	5,759
・修繕費、指定管理委託料等が見込みを下回ったことによる残	2,418
・減価償却費	1,605
・長期前払消費税額償却	1,975
・特別損失	1
・予備費	36,326

《資本的収支》

○入札差金

・施設整備費	5,025
・有形固定資産購入費	5,749

○その他

・予備費	44,558
------	--------

【その他参考説明資料】

○一般会計繰入金の状況

収益的収入には、交付税算入の病床分及び救急告示病院分等、資本的収入には企業債償還金の2/3（平成15年度以降新規借入分の企業債償還金の1/2）を繰り入れた。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金	274,808	438,406	772,933
収益的収入	186,169	349,904	629,863
交付税分	186,169	149,904	159,301
交付税外	0	200,000	470,562
資本的収入	88,639	88,502	143,070